

**証券アナリストによる
ディスクロージャー優良企業選定
(平成 19 年度)**

社団法人 日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会

ディスクロージャー研究会委員

座 長	松島 憲之	日興シティグループ証券
座長代理	伊藤 敏憲	UBS 証券会社
	河村 哲孝	明治安田生命保険
	北山 信次	明治ドレッサー・アセットマネジメント
	津田 和徳	大和総研
	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
	久津 明	岡三証券
	三宅 茂	野村證券
	矢野 晴巳	みずほコーポレート銀行

(五十音順)

ディスクロージャー研究会各専門部会長

建設・住宅・不動産	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
食 品	三浦 信義	日興シティグループ証券
化 学	金井 孝男	日興シティグループ証券
医 薬 品	田中 洋	みずほ証券
鉄鋼・非鉄金属	山口 敦	UBS 証券会社
機 械	斎藤 克史	野村證券
電気・精密機器	石野 雅彦	三菱 UFJ 証券
自動車・同部品・タイヤ	松島 憲之	日興シティグループ証券
電 力 ・ ガ ス	伊藤 敏憲	UBS 証券会社
運 輸 ・ 倉 庫	手塚 裕一	住友信託銀行
通 信	乾 牧夫	UBS 証券会社
商 社	石曾根 豪	大和総研
小 壳 業	正田 雅史	野村證券
銀 行	山田 能伸	リトル日本証券
コンピューターソフト	上野 真	大和総研
新興市場銘柄	斎藤 剛	JPモルガン証券
個人投資家向け情報提供	品田 民治	野村證券

目 次

はじめに	3 頁
ディスクロージャー優良企業	4
高水準のディスクロージャーを継続維持している企業	5
ディスクロージャーの改善が著しい企業	5
新興市場銘柄における優良企業に準ずる企業	5
概 括	6
各 専 門 部 会 の 報 告	9
建設・住宅・不動産	10
食 品	20
電 気・精 密 機 器	27
自動車・同部品・タイヤ	40
電 力・ガス	48
運 輸・倉 庫	55
通 信	63
商 社	69
小 売 業	75
銀 行	82
コンピューターソフト	90
新 興 市 場 銘 柄	97
個人投資家向け情報提供	106

はじめに

日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会は、企業情報開示の向上を目的として、「ディスクロージャー優良企業選定」制度を平成 7 年度からスタートさせましたが、このほど平成 19 年度（第 13 回）の選定結果がまとまりましたので、ここに公表します。

本制度における業種ごとの優良企業選定は、当初は 7 業種を評価対象としてスタートいたしましたが、その後対象は漸次増加し、これまでに評価対象とした業種は 15 となりました。

本年度は、15 業種のうち、それぞれのディスクロージャーの状況に関する各専門部会における判断を踏まえ、4 業種（化学、医薬品、鉄鋼・非鉄金属、機械）の評価を休止し、11 業種（建設・住宅・不動産、食品、電気・精密機器、自動車・同部品・タイヤ、電力・ガス、運輸・倉庫、通信、商社、小売業、銀行、コンピューターソフト）を評価対象としております。

また、ディスクロージャー研究会では、平成 16 年度、本制度に基づく評価が第 10 回目という節目を迎えたのを機に、本制度の今後のあり方について検討を行いました。この検討結果を踏まえ、一昨年度から、従来の業種別優良企業選定とは別に、新興市場銘柄および個人投資家向け情報提供における優良企業選定を開始しております。

当研究会は、今後もこの制度による優良企業の選定を通じて企業情報開示の向上、充実に寄与して参りたいと存じますので、関係各方面のご理解とご支援をお願いする次第であります。

ディスクロージャー優良企業

建設・住宅・不動産	三 菜 地 所	(5 回 目)
食 品	ア サ ヒ ビ 一 ル	(5 回 連 続)
電 気 ・ 精 密 機 器	日 本 電 産	(前 回 4 位)
自動車・同部品・タイヤ	日 产 自 动 车	(前 回 2 位)
電 力 ・ ガ ス	東 京 瓦 斯	(4 回 連 続)
運 輸 ・ 倉 庫	東 日 本 旅 客 鉄 道	(2 回 連 続)
通 信	K D D I	(5 回 連 続)
商 社	三 菜 商 事	(1 2 回 連 続)
小 売 業	ロ 一 ソ ン	(2 回 連 続)
銀 行	住 友 信 託 銀 行	(2 回 連 続 6 回 目)
コンピューターソフト	野 村 総 合 研 究 所	(5 回 連 続)
新 興 市 場 銘 柄	ディ ー ・ エ ヌ ・ エ ー	[前 回 優 良 企 業 に 準ずる企 業]
	日本マイクロニクス	(新 規 評 価 対 象)
	SBI イー・トレード証券	(前 回 1 8 位)
個人投資家向け情報提供	日 本 電 産	(2 回 目)
	三 菜 商 事	(3 回 連 続)
	東 京 瓦 斯	

高水準のディスクロージャーを連續維持している企業

本優良企業選定制度において 3 回連續して上位（2 位ないしは 3 位）の評価を受けた次の企業を高水準のディスクロージャーを維持している企業として称賛状を贈呈することといたしました。

運 輸 ・ 倉 庫 日 本 郵 船

ディスクロージャーの改善が著しい企業

ディスクロージャーの改善が著しいとして評価された次の 2 社に称賛状を贈呈することといたしました。

電 気 ・ 精 密 機 器 村 田 製 作 所
コンピューターソフト 住 商 情 報 シ ス テ ム

新興市場銘柄における優良企業に準ずる企業

新興市場銘柄については、優良企業に次ぐ評価を受けた次の 2 社をディスクロージャー優良企業に準ずる企業として称賛状を贈呈することといたしました。

ビ ツ ク 東 海
ジ ュ ピ タ 一 テ レ コ ム

概 括

ディスクロージャー研究会
座長 松島憲之

本ディスクロージャー優良企業選定は本年度で 13 回目を迎えたが、その概要は次のとおりである。

1. 評価対象

- (1) 業種別については、原則として東証一部上場株式時価総額を基準として選定した、建設・住宅・不動産（20 社）、食品（19 社）、電気・精密機器（30 社）、自動車・同部品・タイヤ（18 社）、電力・ガス（13 社）、運輸・倉庫（18 社）、通信（6 社）、商社（6 社）、小売業（16 社）、銀行（12 社）、コンピューターソフト（17 社）の 11 業種合計 175 社を対象とした。
- (2) 新興市場銘柄については、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Q-Board およびアンビシャスの六つの市場に上場している企業の中で、時価総額上位であって、かつその企業を調査対象としているアナリストの数が一定以上の 49 社（注）（昨年度 50 社）とした。このうち 26 社は昨年度に引き継続評価対象企業である。

（注）本年 2 月に本優良企業選定対象企業（50 社）を決定後、当初対象企業の 1 社が新興市場以外の市場に上場したため選定対象から除外することとし、最終的に 49 社とした。

- (3) 個人投資家向け情報提供については、本年度のディスクロージャー優良企業選定対象である各業種（11 業種）および新興市場銘柄についての選定結果における上位 1 割（小数点切上げ）の企業の 26 社（昨年度 30 社）とした。このうち 18 社は昨年度に引き継続評価対象企業である。
- (4) 評価対象としたディスクロージャーの状況は、原則として、平成 18 事業年度に関する企業情報（平成 19 年 6 月末のスコアシート記入までに開示された情報を含む。）に係るものとした。

2. 評価方法等

- (1) 業種別評価基準は、各業種共通項目として、「1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス」、「2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示」、「3. フェア・ディスクロージャー」、「4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示」、「5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示」の五つの分野を取り上げることとした。各分野の配点は、一定の範囲で各専門部会が決定し、また、各分野の具体的評価項目も、それぞれの専門部会の判断

に基づき設定した。

この業種別評価基準（スコアシート（以下同））に基づき、証券アナリスト経験年数3年以上かつ現在当該業種担当概ね2年以上のアナリスト、延369名が評価を行った。

- (2) 新興市場銘柄については、各評価対象企業の業種が一律でないことから、上記の5分野のうち「各業種の状況に即した自主的な情報開示」を除く4分野について10項目の具体的評価基準を設定した。この評価基準に基づき、新興市場銘柄をカバーしている135名のアナリストが評価を行った。
- (3) 個人投資家向け情報提供については、「1. 個人投資家向け会社説明会の開催等」、「2. ホーム・ページにおける開示等」、「3. 事業報告書等の内容」の三つの分野について17項目の具体的評価基準を設定した。この評価基準のうち、8項目については、各評価対象企業にアンケート調査を実施しその回答結果を基に評点を付した。残りの9項目は、個人営業を行っている証券会社において、個人投資家向けの情報提供に携わっているアナリストから構成されている「個人投資家向け情報提供専門部会」の委員が評点を付し、最終評価は両者の評点を合算して行った。
- (4) 上記の評価結果を基に、経験豊富なアナリストで構成する各専門部会（13部会計102名の委員）において慎重に分析し、各部会としての報告書の取りまとめを行った。当研究会は、この報告書をもとに各業種等の優良企業の選定を行った。

3. 評価結果

評価結果の詳細は、後掲の各専門部会の報告に示すとおりであるが、その概要是次のとおりである。

- (1) 業種別における評価平均点は、建設・住宅・不動産63.8点（昨年度63.9点、以下カッコ内は昨年度）、食品64.4点（66.3点）、電気・精密機器69.1点（67.5点）、自動車・同部品・タイヤ62.5点（64.7点）、電力・ガス66.6点（67.8点）、運輸・倉庫67.3点（71.2点）、通信69.3点（66.8点）、商社76.9点（70.2点）、小売業74.0点（74.7点）、銀行69.6点（69.9点）、コンピューターソフト66.4点（64.9点）であった。

業種別における業種間の評価平均点の違いは、具体的評価項目の内容および配点に業種間の相違があることも反映している。

また、昨年度の評価平均点との比較に関しては、具体的評価項目の内容の修正、配点の見直し、対象企業の入れ替え・追加といった点を考慮する必要がある。従って、一概に数値の増減だけでディスクロージャーの水準について昨年度と厳密に比較することは難しいものの、各業種別専門部会における報告書の取りまとめ結果等を総合的に勘案すると、企業のディスクロージャーは概して向上傾向にあると評価することができる。

なお、一昨年度から各業種とも新たに取り上げた、具体的評価項目の「資本政策、株主還元策が十分に説明されているか。」については、本年度多くの業種において評価は低く、今後の改善が望まれる。

(2) 新興市場銘柄の評価平均点は 60.6 点（昨年度 59.4 点）、各社の総合評価点の標準偏差は 10.4 点（同 8.1 点）であった。

本年度は評価対象企業の相当数が昨年度と異なっていること等を勘案すると、数値上からディスクロージャーの水準について昨年度と比較することは難しい。しかしながら、アナリストの意見を見ると、一部の企業を除き、経営トップが自ら説明会等に出席するなど IR に真摯に取組んでいることや、IR 部門の体制が整い対応も積極化していることなど、総じてディスクロージャーに対する前向きな取組み姿勢が見られることを評価する声が多かった。

(3) 資本市場の活性化を図るために個人投資家の株式市場への一層の参入が不可欠であるとの認識が高まるとともに、近年多くの企業において、IR 活動の対象として個人投資家を重視する傾向が高まっていること等を考慮し、本年度も本制度の対象として個人投資家向け情報提供を取り上げた。

本年度の評価対象企業の評価平均点は 66.6 点であった。

評価結果を見ると、本年度も多くの評価対象企業が、個人投資家に対する情報提供を充実するための努力を行っている様子がうかがえた。たとえば、具体的評価項目とした「個人投資家向け会社説明会を開催しているか。」については、評価対象企業 26 社中 17 社（65%、昨年度 63%）が開催しており、過去 1 年間の平均開催回数が 5.2 回（同 4.2 回）に上っている。また、17 社中 13 社（76%、同 68%）が同説明会の内容をホーム・ページに掲載しており、その充実度や分かりやすさについての評価も昨年度より高くなっている。また、ホーム・ページに個人投資家向けコーナーを設けたり、事業報告書の内容について、グラフや図表を用いて、投資家が知りたいことを分かりやすく、かつ簡潔に説明するといった工夫を行っている企業が多く見られた。

最後に、本年度の作業には、各専門部会委員およびスコアシート記入者として多数の経験豊富なアナリストが参加されたが、いずれも多忙を極める中で企業ディスクロージャーの改善、充実を目指し、真摯な姿勢で精力的な作業に当たっていただいたことに対し、ここに深甚なる感謝の意を表したい。

【各専門部会報告】

13 部会

社名は登記社名に統一し、平成 19 年 10 月 9 日現在である。

[評価実施アナリストの所属会社名は評価実施時点(6 月)で統一]

建設・住宅・不動産

【建設部門】コムシスホールディングス、大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設、西松建設、前田建設工業、戸田建設、五洋建設、関電工、きんでん、協和エクシオ

【住宅・不動産部門】

長谷工コーポレーション、大東建託、住友林業、大和ハウス工業、積水ハウス、三井不動産、三菱地所、住友不動産

(計 20 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに長谷工コーポレーションを追加し、計 20 社のディスクロージャー状況を評価した。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	4	25
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	9	38
③フェアーディスクロージャー	フェアーディスクロージャー	5	17
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	10
計		22	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 18 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 27 社の 32 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」〈部門別を含む〉は 15~17 頁参照）。

本年度の建設・住宅・不動産全体の総合評価平均点は、63.8 点となった。個別評価企業の評価点は昨年度を下回った企業が過半を占めたが、全体としては昨年度（63.9 点）と同水準であり、評価対象企業の総合評価点の標準偏差も昨年度の 8.0 点とほぼ同じの 8.6 点であった。

評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点）〈以下省略〉を見

ると、経営陣のIR姿勢等が63%、説明会等が66%、フェアードィスクロージャーが69%、コーポレートガバナンス関連が56%、自主的情報開示が57%となり、昨年度と同様、コーポレートガバナンス関連および自主的情報開示を除く他の3分野はまづまづの評価となつた。

また、建設部門（12社）と住宅・不動産部門（8社）の評価結果を比較して見ると、総合評価平均点は、建設部門の58.9点に対し、住宅・不動産部門は71.2点となった。同様に5分野別の平均得点率を比較すると、経営陣のIR姿勢等は、建設部門：58%、住宅・不動産部門：71%（以下同順）、説明会等は61%、72%、フェアードィスクロージャーは65%、76%、コーポレートガバナンス関連は51%、64%、自主的情報開示は52%、65%となり、昨年度に引き続きすべての分野で住宅・不動産部門が建設部門を上回っている。両部門の平均得点の差は、昨年度の9.6点から12.3点に拡大しており、建設部門の一層の改善が望まれる。

具体的評価項目について見ると、最も平均得点率の高かった説明会等における、受注・契約、収益のデータは各々の業態に即して記載されているか（84%）については、評価対象企業20社中19社が、およびその次に高得点率のフェアードィスクロージャーにおける、経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っているか（83%）については15社が、いずれも得点率（評価点／配点（以下省略））80%以上の評価を受けた。

今後、総じて改善が望まれる点として、資本政策、株主還元策や、中・長期経営計画の進捗状況、達成のための具体的方策の十分な説明（平均得点率はいずれも56%）、および期中のデータについての的確な説明の付加（同55%）などが挙げられる。

（2）全体の上位個別企業の評価概要

三菱地所（ディスクロージャー優良企業【5回目】、総合評価点：76.2点、第1位←3位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（得点率（以下省略）80%）および説明会等（78%）が第1位、フェアードィスクロージャー（78%）が2社同得点第4位、コーポレートガバナンス関連（65%）が第4位、自主的情報開示（69%）が2社同得点第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、社長が説明会およびミーティングに出席し、実質的な討議に参加していることなど、経営陣のIRへの積極的な取組み姿勢が高く評価された。加えてIR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることも高い評価を受けた。

説明会等においては、決算短信に部門別の実績と見通しを記載し、かつ部門分けが業態に即していることが高い評価を受けた。このほか、企業分析に必要な主要な関連会社の資産・負債・収益の状況を十分に説明していることや、説明会における質疑応答が十分満足できることなども評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示を迅速に行っていることが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、定期的な現場見学会の開催が評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

三井不動産（総合評価点：75.4 点、第2位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（77%）が第3位、**説明会等**（78%）が第2位、**フェアーディスクロージャー**（79%）および**コーポレートガバナンス関連**（69%）が第3位、**自主的情報開示**（64%）が2社同得点第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、全体として経営陣のIRへの取組み姿勢が評価されたほか、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。

説明会等においては、短信および説明資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明を行っていることが高い評価を受けた。また、部門別の実績と見通しを十分に開示していることのほか、連結セグメント情報の分け方が業態に即していることなどが高く評価された。加えて、四半期の実績を年度の見通しとの関係でどのように理解すべきかについて十分に説明していることでトップの評価を受けた。

フェアーディスクロージャーにおいては、決算発表の早期化に努力していることなどが高く評価された。

コーポレートガバナンス関連においては、中・長期経営計画の進捗状況、達成のための具体的方策を十分説明していることが評価された。

大東建託（総合評価点：75.2 点、第3位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（74%）が第5位、**説明会等**（74%）が第3位、**フェアーディスクロージャー**（83%）が第1位、**コーポレートガバナンス関連**（71%）が2社同得点第1位、**自主的情報開示**（72%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。

説明会等においては、部門別の実績と見通しを十分に開示していることや、連結セグメント情報の分け方が業態に即していることなどが高く評価された。このほか、説明会における質疑応答が十分満足できることも評価された。

フェアーディスクロージャーにおいては、決算発表の早期化に努力していることや、英文による情報提供が充実していることが高い評価を受けた。

コーポレートガバナンス関連においては、具体的な株主還元策の数値目標を明示していることについて他の評価対象企業に比べ極めて高く評価された。

自主的情報開示においては、月次情報等期中の定量的データを十分に開示していることが評価された。

コムシスホールディングス（総合評価点：71.9 点、第4位←2位、建設部門：第1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（78%）が第2位、**説明会等**（67%）が第8位、**フェアーディスクロージャー**（80%）が第2位、**コーポレートガバナンス関連**（71%）

が2社同得点第1位、**自主的情報開示**（63%）が第7位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、社長が説明会に出席し、実質的な討議に参加していることなど、全体として経営陣のIRへの積極的な取組み姿勢が高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、決算説明会資料や期中のデータなど有用な情報がホーム・ページでも入手が可能であることや、英文による情報提供が充実していることが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策について十分に説明していることが評価された。

以上のほか、短信および説明資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明を行っていることや、月次受注動向の開示が迅速であることが評価された。

住友不動産（総合評価点：70.6点、第5位←6位、住宅・不動産部門：第4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（75%）および**説明会等**（74%）が第4位、**フェアードィスクロージャー**（68%）が第11位、**コーポレート・ガバナンス関連**（64%）が第5位、**自主的情報開示**（56%）が2社同得点第12位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、社長が説明会に出席し、実質的な討議に参加していることや、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。

説明会等においては、決算短信に部門別の見通しを記載し、かつ部門分けが業態に即していることが高い評価を受けた。このほか、キャッシュフロー計算書の実績と見通しを分かりやすく説明していることや、説明会における質疑応答が十分満足できることなども評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期経営計画の進捗状況、達成のための具体的方策を十分説明していることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

長谷工コーポレーション（総合評価点：69.5点、第6位、新規対象企業、住宅・不動産部門：第5位、説明会等（71%）第5位）

同社は、決算短信に連結子会社の詳細な収益実績を記載しているなど説明会資料が充実していることが評価された。また、経営陣のIRへの取組み姿勢が積極的であることや、IR部門について、アクセスが容易であり、情報開示の内容も充実していることが評価を受けた。このほか、市場説明会を定期的に開催していることも評価された。

協和エクシオ（総合評価点：67.9点、第7位←5位、建設部門：第2位）

同社は、社長が説明会およびミーティングに出席し、実質的な討議に参加していることなど、全体としての経営陣のIRへの取組み姿勢が評価された。このほか、決算説明会資料や期中のデータなど有用な情報がホーム・ページでも入手が可能であること、および、英文に

より情報提供が充実していることが高い評価を受けた。

(4) 部門別の上位評価企業

【建設部門】

- 第1位←1位、コムシスホールディングス（総合評価点：71.9点）
- 第2位←2位、協和エクシオ（総合評価点：67.9点）
- 第3位←4位、大成建設（総合評価点：66.7点）

【住宅・不動産部門】

- 第1位←2位、三菱地所（総合評価点：76.2点）
- 第2位←3位、三井不動産（総合評価点：75.4点）
- 第3位←1位、大東建託（総合評価点：75.2点）

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（建設・住宅・不動産：全体）

(単位：点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス <small>評価項目 4 (配点 25 点)</small>	2. 説明会、インタビューや説明資料等における開示および四半期開示 <small>評価項目 9 (配点 38 点)</small>	3. フエアード・ディスクロージャー <small>評価項目 5 (配点 17 点)</small>	4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 <small>評価項目 2 (配点 10 点)</small>	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 <small>評価項目 2 (配点 10 点)</small>	昨年度 順位					
			評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位						
1	三菱地所	76.2	19.9	1	29.6	1	13.3	4	6.5	4	6.9	3	3
2	三井不動産	75.4	19.2	3	29.5	2	13.4	3	6.9	3	6.4	5	4
3	大東建託	75.2	18.5	5	28.3	3	14.1	1	7.1	1	7.2	1	1
4	ユミシスホールディングス	71.9	19.4	2	25.5	8	13.6	2	7.1	1	6.3	7	2
5	住友不動産	70.6	18.8	4	28.2	4	11.6	11	6.4	5	5.6	12	6
6	長谷工コーポレーション	69.5	17.9	7	27.1	5	12.3	8	6.1	7	6.1	9	未実施
7	協和エクシオ	67.9	18.2	6	24.3	12	13.2	6	6.2	6	6.0	10	5
8	大和ハウス工業	67.6	16.7	9	26.3	6	12.3	8	6.1	7	6.2	8	7
9	住友林業	67.1	15.9	12	26.0	7	12.6	7	5.7	10	6.9	3	10
9	積水ハウス	67.1	16.0	11	25.3	9	13.3	4	6.1	7	6.4	5	9
11	大成建設	66.7	16.8	8	25.2	10	12.0	10	5.7	10	7.0	2	11
12	五洋建設	62.6	15.6	13	24.4	11	11.1	13	5.6	12	5.9	11	8
13	きんでん	60.6	16.6	10	23.0	13	11.4	12	4.9	14	4.7	16	11
14	鹿島建設	57.2	13.2	16	22.8	15	11.0	14	4.6	15	5.6	12	14
15	前田建設工業	56.8	14.1	15	22.2	18	10.6	17	5.0	13	4.9	15	13
16	関電工	54.9	14.4	14	21.4	19	10.9	15	4.4	17	3.8	20	15
17	戸田建設	54.4	12.6	18	23.0	13	9.3	20	4.5	16	5.0	14	17
18	西松建設	53.0	13.0	17	22.3	17	9.7	18	4.0	20	4.0	19	18
19	大林組	52.4	10.1	19	22.8	15	10.7	16	4.3	19	4.5	17	16
20	清水建設	47.8	8.9	20	20.6	20	9.7	18	4.4	17	4.2	18	19
	評価対象企業評価平均点	63.8	15.8		24.9		11.8		5.6		5.7		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 8.6 点、昨年度は 8.0 点であった。

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表
(建設部門)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	2. 説明会、インシタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	3. フェアード・ディスクロージャー	4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示
			評価項目 4 (配点 25 点)	評価項目 9 (配点 38 点)	評価項目 5 (配点 17 点)	評価項目 2 (配点 10 点)	評価項目 2 (配点 10 点)
評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1 コムシスホールディングス	71.9	19.4	1	25.5	1	13.6	1
2 協和エクシオ	67.9	18.2	2	24.3	4	13.2	2
3 大成建設	66.7	16.8	3	25.2	2	12.0	3
4 五洋建設	62.6	15.6	5	24.4	3	11.1	5
5 きんでん	60.6	16.6	4	23.0	5	11.4	4
6 鹿島建設	57.2	13.2	8	22.8	7	11.0	6
7 前田建設工業	56.8	14.1	7	22.2	10	10.6	9
8 関電工	54.9	14.4	6	21.4	11	10.9	7
9 戸田建設	54.4	12.6	10	23.0	5	9.3	12
10 西松建設	53.0	13.0	9	22.3	9	9.7	10
11 大林組	52.4	10.1	11	22.8	7	10.7	8
12 清水建設	47.8	8.9	12	20.6	12	9.7	10
評価対象企業評価平均点	58.9	14.4	23.1		11.1	5.1	5.2

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は 7.2 点であった。

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表
(住宅・不動産部門)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス			2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示			3. フェアード・ディスクロージャー評価項目 9 (配点 38 点)			4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示			5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		
			評価項目 4 (配点 25 点)	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	三菱地所	76.2	19.9	1	29.6	1	13.3	3	6.5	3	6.9	2					
2	三井不動産	75.4	19.2	2	29.5	2	13.4	2	6.9	2	6.4	4					
3	大東建託	75.2	18.5	4	28.3	3	14.1	1	7.1	1	7.2	1					
4	住友不動産	70.6	18.8	3	28.2	4	11.6	8	6.4	4	5.6	8					
5	長谷工コーポレーション	69.5	17.9	5	27.1	5	12.3	6	6.1	5	6.1	7					
6	大和ハウス工業	67.6	16.7	6	26.3	6	12.3	6	6.1	5	6.2	6					
7	住友林業	67.1	15.9	8	26.0	7	12.6	5	5.7	8	6.9	2					
7	積水ハウス	67.1	16.0	7	25.3	8	13.3	3	6.1	5	6.4	4					
	評価対象企業評価平均点	71.2	17.9		27.5		12.9		6.4		6.5						

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は 3.9 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(建設・住宅・不動産)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (25)点
(1) 経営陣のIR姿勢		
① 全体として経営陣のIR姿勢をあなたはどう評価しますか。 平均的評価=5点	10	
② 社長は説明会またはミーティングに出席し、実質的な討議に参加していますか。	5	
(2) IR部門の機能		
・IR部門に十分かつ正確な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	5	
(3) IRの基本スタンス		
・会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	5	
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	配点 (38)点	
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
① 短信および説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明がなされていますか。	5	
② 質疑に対する会社側の回答は十分満足できるものですか。	5	
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 部門別(注1)の受注または売上見通し(注2)が記載され、かつ部門分けは各々の業態に即したものですか。(決算短信に限る。その他説明会配付資料は除く)	5	
② 部門別(注1)の利益率の実績と見通しは十分に開示されていますか。	3	
③ 連結セグメント情報(注3)の分け方は各々の業態に即していますか。	3	
④ 企業分析に必要な主要な関係会社(SPC等を含む)の資産・負債・収益の状況が十分に説明されていますか。	6	
⑤ 受注・契約、収益のデータは各々の業態に即して記載されていますか。	3	
⑥ キャッシュフロー計算書の実績と見通しは分かりやすく説明されていますか。	3	
(3) 四半期情報開示		
・当該四半期の実績を年度の見通しとの関係でどのように理解すべきかについて十分に説明されていますか。	5	
3. フェアー・ディスクロージャー	配点 (17)点	
(1) フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	3	
② 投資家にとって重要と判断される事項(注4)の開示は迅速に行われていますか。	3	
③ 決算発表の早期化に努力していますか。	3	
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・決算説明会資料や期中のデータがホーム・ページでも入手が可能ですか。	6	
(3) 英文による情報提供		
・英文による情報提供は充実していますか。	2	
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	配点 (10)点	
(1) 資本政策、株主還元策		
・資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	4	
(2) 目標とする経営指標等		
・中・長期経営計画の進捗状況、達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。	6	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	配点 (10)点	
(1) 期中の定量的データは開示され、それについて的確な説明が付加されていますか。	5	
(2) 生産・施工現場、研究開発施設および展示場、開発プロジェクトの見学会等を積極的に実施していますか。	5	

(注1)「部門別」については、業態により..
ゼネコン:国内・海外および官・民・士・建・その他
住宅:戸建て・アパート・一般建築・分譲・賃貸・その他
不動産:分譲・賃貸・建設・委託業務・その他
専門工事:電気ないし第一種通信事業会社向け・一般向け設備工事・その他
建設工事・サービス・その他
・と読み替えて下さい

(注2)「受注または売上げ見通し」については、業態により..
建設・住宅については受注・売上げの見通し
不動産については売上げの見通し
・と読み替えて下さい

(注3)「連結セグメント情報」については、業態により..
ゼネコン:建設、分譲、賃貸、その他
住宅:戸建建築、一般建築、分譲、賃貸、その他
不動産:分譲、賃貸、建設、委託業務、その他
専門工事:通信ないし電気工事、一般工事、サービス、その他
・と読み替えて下さい

(注4)投資家にとって重要と判断される事項は、東証のTDネットへの登録を含む下記のような事項です。
例えば・受注動向、指名停止、訴訟、労災、災害、環境汚染、取引先の倒産、海外市場での変動、大型プロジェクトの事業費概算、資産の取得・売却、新技術・新商品開発、雇用政策の変更、バランスシートおよび債務保証における大きな変動等である。

建設・住宅・不動産専門部会委員

部 会 長	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
部会長代理	小林 俊二	住友信託銀行
	石本 哲也	三井住友アセットマネジメント
	大谷 洋司	クレディ・スイス証券
	沖野 登史彦	UBS 証券会社
	齋藤 健	みずほ証券
	中川 雅人	大和総研

評価実施アナリスト（32名）

穴井 宏和	ゴールドマン・サックス証券	齋藤 健	みずほ証券
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	アントレアス・シュスター	カリヨン証券会社 東京支店
飯田 美智雄	MU 投資顧問	杉山 和宏	ティ・アント・ディ・アセットマネジメント
石本 哲也	三井住友アセットマネジメント	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
伊藤 昌哉	みずほ投信投資顧問	竹内 和弥	新光証券
今井 るみ子	リセジュネラルアセットマネジメント	竹川 克彦	三井アセット信託銀行
大谷 洋司	クレディ・スイス証券	辻村 哲士	朝日ライフアセットマネジメント
大室 友良	モルガン・スタンレー証券	中川 雅人	大和総研
沖野 登史彦	UBS 証券会社	長野 義隆	三菱 UFJ 信託銀行
小澤 公樹	三菱 UFJ 証券	福島 大輔	野村證券
笠谷 亘	明治ドレナード・アセットマネジメント	古舘 克明	朝日ライフアセットマネジメント
川嶋 宏樹	大和総研	穂坂 悠	大和住銀投信投資顧問
河内 宏文	みずほインベスターズ証券	水谷 敏也	三菱 UFJ 証券
岸 恭彦	みずほインベスターズ証券	村端 誠	野村アセットマネジメント
木村 勝	コスモ証券 東京支店	山本 守彦	新光投信
小林 俊二	住友信託銀行	若林 祐二	富国生命投資顧問

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

食 品

日清製粉グループ本社、山崎製パン、明治乳業、ヤクルト本社、日本ハム、アサヒビール、キリンホールディングス、宝ホールディングス、コカ・コーラウエストホールディングス、伊藤園、キッコーマン、味の素、キューピー、ハウス食品、カゴメ、ニチレイ、東洋水産、日清食品、日本たばこ産業

(計 19 社)

1. 評価方法等

本年度は、昨年度の評価対象企業のうち、子会社化により上場廃止となったキリンビバレッジを除く、計 19 社のディスクロージャー状況を評価した。なお、麒麟麦酒はキリンホールディングスになった。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	5	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	13	32
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	7	18
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	10
計		30	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 25 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 27 社の 27 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 24 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は昨年度の 66.3 点より 1.9 点低い 64.4 点となった。ちなみに、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は昨年度の 10.0 点とほぼ同じの 9.8 点であった。

評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 72%、説明会等が 59%、フェアー・ディスクロージャーが 71%、コーポレート・ガバナンス関連が 60%、自主的情報開示が 54%となり、経営陣の IR 姿勢等とフェアー・ディスクロージャーの 2 分野はまずまずの評価となった。

さらに、具体的評価項目について見ると、4項目が平均得点率で80%を上回っているが、特に、ホームページにおける有用な情報提供のうち決算説明会資料（平均得点率84%）については、16社が満点の評価を受けた。

一部の評価企業を除き今後総じて改善が望まれる点として、四半期含む決算発表の早期化（平均得点率46%）、決算短信および同時配布資料における利益増減要因の十分な記載（同51%）、および工場見学会や主要事業に関する説明会などの前向きな開催（同56%）などが挙げられる。

(2) 上位個別企業の評価概要

アサヒビール（ディスクロージャー優良企業〔5回連続〕、総合評価点：85.6点、第1位←1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（得点率〔評価点／配点〕〈以下省略〉86%）が第2位、説明会等（85%）が第1位、フェアードィスクロージャー（94%）が第2位、コーポレート・ガバナンス関連（80%）が第3位、自主的情報開示（76%）が第2位となった。

同社は、経営陣とIR部門が連携して投資家のニーズに基づいた迅速な情報発信に努めており、この姿勢が総合的な高い評価につながった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、IRの基本スタンスとして、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることや、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していることが極めて高い評価を受けた。また、IR担当者と有益なディスカッションができるなど同部門の機能が充実していることも高く評価された。

説明会等においては、決算短信および同時配布資料が充実していることでトップの高い評価を受けた。このほか、説明会資料の数値や文言の理解を深めるような十分な説明、および、質疑応答が十分満足できることなどが高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、経営陣およびIR部門が情報開示に不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなど、この分野全体について総じて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、フリーキャッシュフローの使途を明確にしたことなどが評価された。

自主的情報開示においては、有益な月次情報をタイムリーにかつ積極的に開示していることが極めて高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

キリンホールディングス（総合評価点：84.5点、第2位←2位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（88%）が第1位、説明会等（79%）が第2位、フェアードィスクロージャー（95%）およびコーポレート・ガバナンス関連（85%）が第1位、自主的情報開示（73%）が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、決算説明会で社長が株式市場のニーズや関心事項について適切なコメントをしていることが高く評価された。また、IR部門に幅広い事業情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることや、同部門を通して他部門へのインタビューが容易であることなど、同部門の機能が充実していることでトップの高い評価を受けた。

説明会等においては、説明会資料の数値や文言の理解を深めるような十分な説明、および、質疑応答が十分満足できることなどが高い評価を受けた。また、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報を十分に開示していることも高く評価された。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、ホームページにおける有用な情報提供（決算説明会等の状況など4項目）につき、いずれも満点評価となった。加えて、経営陣およびIR部門が情報開示に不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなど、この分野全体について総じて極めて高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、業界に先駆けて資産の有効活用を経営目標として明確に打出したこと等が高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、業界動向等を積極的に開示していることが高く評価された。

以上のほか、同社は、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることも評価された。なお、ホールディングス化後もその姿勢を維持することを期待するとのアナリストの声もあった。

伊藤園（総合評価点：72.7点、第3位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（83%）が第3位、**説明会等**（62%）および**フェアー・ディスクロージャー**（75%）が第8位、**コーポレート・ガバナンス関連**（82%）が第2位、**自主的情報開示**（63%）が第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、説明会等における社長の中長期的な目標の説明が、明確で分かりやすいことで極めて高いトップの評価を受けた。また、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮をしていることも極めて高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策に対する考え方についての説明、および、重視する経営指標とその目標、それを採用する理由、目標達成の具体的方策と進捗状況の説明が高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、有益な月次情報をタイムリーにかつ積極的に開示していることが高く評価された。

以上のほか、説明会資料の数値や文言の理解を深めるような十分な説明、および、質疑応答が十分満足できることなどが高い評価を受けた。

ニチレイ（総合評価点：70.4点、第4位←7位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（80%）が第4位、**説明会等**（64%）および**フェアー・ディスクロージャー**（77%）が第7位、**コーポレート・ガバナンス関連**（72%）が第4位、**自主的情報開示**（50%）が第11位となった。

同社は、**経営陣のIR姿勢等**において、説明会等における社長の経営方針の説明が有益であることや、IR担当者と有益なディスカッションができることが評価された。また、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していることなども高い評価を受けた。

以上のはか、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報を十分に開示していることも高く評価された。加えて、経営陣およびIR部門が情報開示に不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢が高い評価を受けた。

カゴメ（総合評価点：69.0点、第5位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（71%）が第7位、**説明会等**（74%）が第3位、**フェアー・ディスクロージャー**（70%）が第10位、**コーポレート・ガバナンス関連**（61%）が2社同得点第9位、**自主的情報開示**（52%）が第10位となった。

上位の評価となった**説明会等**について具体的に見ると、四半期決算を含む決算発表をその期末後迅速に行っていることでトップの評価を受けた。また、説明資料に主な連結対象会社の総資産額および純資産額が十分に記載されているかの項目は、相対的に得点率が特に低い（平均得点率14%）中にあって、極めて高い評価となった。

以上のはか、説明会等における社長の経営戦略の説明が極めて明快であることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

日本たばこ産業（総合評価点：67.8点、第6位←9位、説明会等（67%）第5位、フェアー・ディスクロージャー（81%）第5位、コーポレート・ガバナンス関連（65%）第5位）

同社は、**説明会等**において、四半期決算を含む決算発表をその期末後迅速に行っていることが評価されたほか、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報を十分に開示していることも高い評価を受けた。

また、経営陣およびIR部門が情報開示に不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢も高く評価された。

なお、Gallaher統合後の海外たばこ事業について、他社の模範となるディスクロージャーの工夫を望むとの声もあった。

(4) 昨年度に比し特に改善が見られた企業

味の素 （総合評価点：66.8点【昨年度比+3.9点】、第7位←13位）

ヤクルト本社 （総合評価点：64.8点【昨年度比+5.1点】、第10位←15位）

明治乳業 （総合評価点：59.1点【昨年度比+4.7点】、第13位←17位）

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（食品）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 素 質、IR 部門の機 能・IR の基本ス タンス <small>評価項目 3 (配点 30 点)</small>	2. 説明会、インタ ビューや説明資料 等における開示 および四半期開 示 <small>評価項目 13 (配点 32 点)</small>	3. フェア・ディ スクロージャー <small>評価項目 7 (配点 18 点)</small>	4. コーポレート・ ガバナンスに關 連する情報の開 示 <small>評価項目 2 (配点 10 点)</small>	5. 各業種の状況に 即した自主的情 報開示 <small>評価項目 3 (配点 10 点)</small>	昨年度 順位					
			評価点	順位	評価点	順位	評価点						
1	アサヒビール	85.6	25.7	2	27.3	1	17.0	2	8.0	3	7.6	2	1
2	キリンホールディングス	84.5	26.3	1	25.3	2	17.1	1	8.5	1	7.3	3	2
3	伊藤園	72.7	24.9	3	19.8	8	13.5	8	8.2	2	6.3	5	4
4	ニチレイ	70.4	23.9	4	20.4	7	13.9	7	7.2	4	5.0	11	7
5	カゴメ	69.0	21.3	7	23.8	3	12.6	10	6.1	9	5.2	10	3
6	日本たばこ産業	67.8	20.6	12	21.4	5	14.6	5	6.5	5	4.7	13	9
7	味の素	66.8	21.0	9	18.4	11	15.5	3	6.4	6	5.5	8	13
7	キューピー	66.8	20.9	10	18.8	10	14.8	4	6.4	6	5.9	7	8
9	ヨカ・コーラウエストホールディングス	66.2	20.5	13	21.8	4	12.8	9	6.2	8	4.9	12	5
10	ヤクルト本社	64.8	23.6	5	20.8	6	8.9	19	5.0	15	6.5	4	15
11	キッコーマン	63.6	19.9	17	19.0	9	14.4	6	5.7	11	4.6	14	12
12	日本ハム	61.7	22.9	6	15.2	15	9.9	16	5.4	13	8.3	1	14
13	明治乳業	59.1	20.5	13	16.0	13	11.9	12	5.4	13	5.3	9	17
14	日清製粉グループ本社	58.7	21.2	8	14.7	17	10.6	15	6.1	9	6.1	6	10
15	宝ホールディングス	56.5	20.8	11	17.0	12	9.8	17	5.6	12	3.3	19	11
16	山崎製パン	55.8	19.1	18	15.7	14	12.4	11	4.3	18	4.3	15	16
17	日清食品	52.1	17.9	19	14.8	16	11.1	13	4.4	16	3.9	16	19
18	ハウス食品	51.1	20.0	15	12.1	19	10.9	14	4.4	16	3.7	17	18
19	東洋水産	50.3	20.0	15	13.5	18	9.8	17	3.5	19	3.5	18	20
	評価対象企業評価平均点	64.4	21.6		18.7		12.7		6.0		5.4		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 9.8 点、昨年度は 10.0 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(食品)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (30)点
(1) 経営陣のIR姿勢		
・ 説明会等における経営陣の経営方針の説明は有益(分かりやすさ、株式市場のニーズに合致)ですか。	8	
(2) IR部門の機能		
① IR担当者と有益(分かりやすさ、株式市場のニーズに合致)なディスカッションができますか。	10	
② IR部門が経営トップおよび他部門へのインタビューに応じてくれましたか。 (要請しなかった場合は満点評価とする。)	4	
(3) IRの基本スタンス		
① 経営分析に必要な重要な情報開示の継続性に配慮がなされていますか。	4	
② 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	4	
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	配点 (32)点	
(1) 決算発表		
・ 直近2回の決算発表(四半期決算を含む)は決算期末後迅速に行われていますか。【2回合算評価】 (直前期=30日以内:2点、40日以内:1点、その他:0点) (前々期=30日以内:2点、40日以内:1点、その他:0点)	4	
(2) 説明会、インタビューにおける開示		
① 中間および本決算の説明会が決算発表日を含めて3営業日以内に実施されていますか。 ① されている:3点 されていない:0点	3	
② 説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明がなされていますか。	5	
③ 質疑に対する会社側の回答は十分に満足できるものですか。	5	
(3) 決算短信および同時配布資料における開示		
① 利益増減要因が十分に記載されていますか。	4	
② 次期の事業計画(営業利益、売上総利益率、設備投資額、減価償却費等)が十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
③ BSの主要項目の増減理由は十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
④ 販売費および一般管理費の主要項目(人件費、地代家賃、広告宣伝費等)の実績と見通しは十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
⑤ 営業外損益および特別損益の内訳の実績と見通しは十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
⑥ カテゴリー別、チャンネル別、容器別、家庭用・業務用別等の各社の実情に応じた売上区分が明示されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
⑦ 主な連結対象会社または詳細なセグメント別の売上、営業利益、経常利益等が十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
⑧ 主な連結対象会社または詳細なセグメント別の総資産額および純資産額が十分に記載されていますか。 (1点、0.5点、0点の評価とする。)	1	
(4) 四半期情報開示		
・ 四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていますか。	4	
3. フェア・ディスクロージャー	配点 (18)点	
(1) フェア・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	4	
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動、合併・提携、事故・災害、リスク情報等)の開示は遅滞なくかつ十分に説明されていますか。(当該事項の発生がなかったと思う場合も満点評価とする。)	4	
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・ ホーム・ページを利用して以下の各項目について有用な情報の提供を行っていますか。		
A 過去10年の長期財務データ(P/L, BS、セグメント情報等)	2	
B 決算説明会の資料	2	
C 決算説明会等の状況	2	
D 事業戦略	2	
(3) 英文による情報提供		
・ 決算短信およびアニュアルレポート等の英文情報は遅滞なく作成され、その内容は充実していますか。	2	
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	配点 (10)点	
(1) 資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方方が十分に説明されていますか。	5	
(2) 目標とする経営指標等		
・ 重視する経営指標とその目標、それを採用する理由、目標達成の具体的方策と進捗状況およびその監視体制等が十分説明されていますか。	5	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	配点 (10)点	
① 有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。(E-mail、FAX、ホームページ等で)	2	
② 業界動向等を積極的に開示していますか。	2	
③ 工場見学会や主要事業に関する説明会等の開催に前向きですか。	6	

食品専門部会委員

部 会 長	三浦 信義	日興シティグループ証券
部会長代理	山崎 徳司	大和総研
	沖平 吉康	野村證券
	佐治 広	みずほ証券
	下田 曜弘	住友信託銀行
	藤井 洋子	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント
	矢野 節子	みずほ信託銀行

評価実施アナリスト（27名）

肥土 恵子	三井住友アセットマネジメント	下田 曜弘	住友信託銀行
新谷 嘉史	三井アセット信託銀行	田中 克典	ゴールドマン・サックス証券
有賀 泰夫	三菱UFJ証券	角田 成宏	損保ジャパン・アセットマネジメント
池野 智彦	エース証券 東京支店	角田 律子	メリルリンチ日本証券
伊藤 秀樹	SMBCフレンド調査センター	勅使河原 充	朝日ライフアセットマネジメント
岩田 俊幸	新光証券	長崎 真介	みずほ投信投資顧問
碓氷 広和	いちよし証券	永島 博	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント
大島 守雄	みずほインベストーズ証券	藤井 洋子	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント
大島 有木子	クレディ・スイス証券	藤田 潤	大和住銀投信投資顧問
沖平 吉康	野村證券	三浦 信義	日興シティグループ証券
栗島 理恵	水戸証券	矢野 節子	みずほ信託銀行
鯉住 彰人	MU投資顧問	山崎 徳司	大和総研
権藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント	山根 博光	明治トレスター・アセットマネジメント
佐治 広	みずほ証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

電気・精密機器

【産業・民生エレクトロニクス部門】

日立製作所、東芝、三菱電機、エルピーダメモリ、日本電気、富士通、NEC エレクトロニクス、松下電器産業、シャープ、ソニー、三洋電機、パイオニア、船井電機、カシオ計算機

【電子部品部門】イビデン、日本電産、TDK、アルプス電気、ローム、京セラ、村田製作所、日東电工

【精密機器部門】セイコーエプソン、横河電機、アドバンテスト、ニコン、HOYA、キヤノン、リコー、東京エレクトロン

(計 30 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たにカシオ計算機を追加し、計 30 社のディスクロージャー状況を評価した。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	6	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	8	30
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	5	17
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	13
計		24	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 37 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 41 社の 80 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」（部門別を含む）は 33～36 頁参照）。

本年度の電気・精密機器全体（以下「全体」と省略。）の総合評価平均点は 69.1 点となり昨年度（67.5 点）とほぼ同水準であった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 68%、説明会等が 73%、

フェアー・ディスクロージャーが 81%、**コーポレート・ガバナンス関連**が 65%、**自主的情報開示**が 50%となり、**自主的情報開示**は昨年度（44%）を上回ったものの、本年度も他の分野との格差は大きい。

なお、評価対象企業全体の総合評価点の標準偏差は 7.7 点となり、昨年度（7.8 点）とほぼ同じであった。

また、評価対象企業を産業・民生エレクトロニクス（14 社）、電子部品（8 社）、精密機器（8 社）の各部門に分けて評価結果を比較して見ると、評価平均点の高い順に、精密機器が 73.6 点、電子部品が 69.3 点、産業・民生エレクトロニクスが 66.7 点と、昨年度と同様、精密機器のみが 70 点台の評価となった。さらに、各部門別の評価項目 5 分野の平均得点率においても、精密機器はすべて他の部門の評価を上回っている。

具体的評価項目について見ると、ホーム・ページにおける情報提供に関し、過去 3 年間の決算説明会の配布資料およびプレゼンテーション資料がともに掲載されているかの項目については、昨年度に比し、平均得点率が大幅にアップ（89%←69%）した。また、決算発表日を十分な余裕をもって開示しているかの項目についても、同様（85%←76%）であった。なお、この 2 項目の各企業の得点率（評価点／配点（以下省略））は、前者は 25 社が 100% の評価となり、後者は 24 社が 80% 以上の高い評価を受けた。

今後、一部の企業を除き、総じて改善が望まれる点として、**自主的情報開示**における、有益な工場見学会の実施（平均得点率 44%）や、有益な技術説明会・商品説明会の実施（同 49%）などが挙げられる。

（2） 全体の上位個別企業の評価概要

日本電産（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：82.9 点、第 1 位←4 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率（以下省略）88%）が第 1 位、**説明会等**（85%）が第 2 位、**フェアー・ディスクロージャー**（85%）が第 11 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（77%）が第 3 位、**自主的情報開示**（67%）が第 4 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、社長が必ず説明会（テレフォンカンファレンスを含む）に出席して、経営方針・中期計画等を十分に説明していることで、極めて高いトップの評価を受けた。また、IR 部門の体制や情報集積が十分であることなど、同部門の機能が充実していることについてもトップの評価となった。

説明会等においては、決算説明会における説明および質疑応答が十分満足できることが高く評価された。また、説明資料における、主要セグメントの売上高および営業利益の説明や、主要商品の販売動向につき、数量・販売金額・構成比・成長率などをもって十分に説明しているなど、情報開示が充実していることが極めて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明が高く評価された。

自主的情報開示においては、E-mail を利用した有用な情報提供が高い評価を受けるなど、この分野の 3 項目すべてについて昨年度を大きく上回る評価となった。

以上のはか、業績変動の開示が遅滞なく、かつ公平に行われていることも高い評価を受け

た。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の電気・精密機器業界における優良企業として推薦する。

東京エレクトロン（総合評価点：82.7点、第2位←2位、精密機器部門：第1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（86%）が第2位、説明会等（80%）が第6位、フェアードィスクロージャー（91%）が第2位、コーポレート・ガバナンス関連（73%）が3社同得点第6位、自主的情報開示（78%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、経営陣がそろって説明会に出席していることのほか、席上、経営トップが率先して発言していることなど経営陣のIRへの積極的な取組み姿勢が極めて高い評価を受けた。また、IR部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることについても高く評価された。加えて、自社にとって都合の悪い情報、低収益の事業についても積極的な開示を行い、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることも高い評価を受けた。

フェアードィスクロージャーにおいては、ホームページにおける情報提供に関し、3項目すべてで昨年度を大きく上回る極めて高い評価を受けた。また、経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることも高く評価された。

自主的情報開示の分野は、全体的に評価が低い（平均得点率50%）なかで、九州工場見学会におけるマネジメントとの意見交換、施設見学、詳細な事業説明や、セミコンジャパンでの技術セミナーが有益であったことなど、この分野でトップの評価を受けた。

以上のほか、決算説明会におけるプレゼンテーション資料が分かりやすいうえ、充実していることが高く評価された。

以上の結果同社は、精密機器部門において、第1位の評価を受けた。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために当部門の他の企業の模範となると認められる。

松下電器産業（総合評価点：78.6点、第3位←1位、産業・民生エレクトロニクス部門：第1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（78%）が第6位、説明会等（79%）が2社同得点第7位、フェアードィスクロージャー（85%）が2社同得点第9位、コーポレート・ガバナンス関連（84%）が第1位、自主的情報開示（65%）が2社同得点第7位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策の説明、および中期経営計画（目標とする経営指標等）の公表、その後の進捗状況、達成のための具体的方策の説明のいずれの項目とも高く評価され、この分野

においてトップの評価を受けた。

以上のほか、IR 部門の体制や情報集積が十分であることなど、同部門の機能が充実していることが高く評価された。また、経営陣および IR 部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることや、業績変動の開示が遅滞なく、かつ公平に行われていることなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。さらに、四半期データを過去 8 期にわたり連続的にフォローできるように開示していることや、E-mail を利用して有用な情報提供を行っていることなどが高い評価を受けた。

以上の結果同社は、産業・民生エレクトロニクス部門において、第 1 位の評価を受けた。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために当部門の他の企業の模範となると認められる。

TDK（総合評価点：78.2 点、第 4 位←6 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（80%）が第 4 位、**説明会等**（82%）が 2 社同得点第 3 位、**フェアー・ディスクロージャー**（87%）および**コーポレート・ガバナンス関連**（73%）が 3 社同得点第 6 位、**自主的情報開示**（57%）が 2 社同得点第 12 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門への情報アップデート頻度が高く、十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが高く評価された。また、自社にとって都合の悪い情報、低収益の事業についても積極的な開示を行い、業績動向にかかわらず IR 姿勢が一貫していることも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、為替変動に対する売上高、営業利益の感応度が十分に記載されていることなどが高く評価された。また、四半期データを過去 8 期にわたり連続的にフォローできるように開示していることが極めて高い評価を受けた。

以上のほか、経営陣および IR 部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。

キヤノン（総合評価点：78.0 点、第 5 位←3 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（69%）が第 15 位、**説明会等**（89%）および**フェアー・ディスクロージャー**（91%）が第 1 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（78%）が第 2 位、**自主的情報開示**（57%）が 2 社同得点第 12 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、説明資料に関心度の高い数値（セグメント別営業利益、設備投資、減価償却費、研究開発費、為替レートの実績および予想等）を適切に記載しているなど同資料が充実しており、かつ分かりやすいことが極めて高く評価された。加えて、次の四半期についての業績予想を十分に説明していることなど四半期情報の開示においても極めて高いトップの評価となった。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、業績変動の開示が遅滞なく、かつ公平に行われていることなどその取組み姿勢が高く評価された。また、ホームページにおける情報提

供に関しても、決算説明会の配布資料およびプレゼンテーション資料を掲載したことなどが極めて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中期経営計画（目標とする経営指標等）の公表や株主還元策の具体的方策の説明が高く評価された。

以上のほか、E-mail を利用して有用な情報提供を行っていることも高い評価を受けた。

(3) 部門別（平均得点上位順）の上位個別企業の評価概要および特記事項

【精密機器部門】

東京エレクトロン（総合評価点：82.7 点、当部門第 1 位←1 位、全体：第 2 位）

キヤノン （総合評価点：78.0 点、当部門第 2 位←2 位、全体：第 5 位）

両社の具体的評価概要は、上記（2）に記載のとおりである。

【電子部品部門】

日本電産（総合評価点：82.9 点、当部門第 1 位←1 位、全体：第 1 位）

TDK （総合評価点：78.2 点、当部門第 2 位←2 位、全体：第 4 位）

両社の具体的評価概要は、上記（2）に記載のとおりである。

【産業・民生エレクトロニクス部門】

松下電器産業 （総合評価点：78.6 点、当部門第 1 位←1 位、全体：第 3 位）

同社の具体的評価概要は、上記（2）に記載のとおりである。

エルピーダメモリ（総合評価点：76.7 点、当部門第 2 位←2 位、全体：第 6 位←7 位）

この部門における分野別の順位をみると、同社は、**経営陣の IR 姿勢等**（84%）が第 1 位、**説明会等**（78%）が第 2 位、**フェア・ディスクロージャー**（75%）が第 12 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（61%）が第 8 位、**自主的情報開示**（71%）が第 1 位となつた。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、社長が説明会に毎回出席し、率先してかつ明快に説明していることなど、**経営陣の IR**への積極的な取組み姿勢が極めて高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、生産体制増強の推移が良く分かる広島工場見学会などがあり有益であったことが極めて高く評価された。

以上のほか、決算説明会における説明および質疑応答が十分満足できることや、次の四半期についての業績の方向性を説明していることなどが高い評価を受けた。

【特記事項】

村田製作所（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点：73.2 点〔昨年度比 +7.3 点〕、全体：第 9 位←19 位、電子部品部門：第 4 位←5 位）

同社は、社長が説明会に出席し、経営方針・中期計画等を十分に説明していることに

つき、昨年度を上回る評価となった。また、IR 部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができることも高い評価を受けた。加えて、株主還元策を説明していることのほか、四半期データを過去 8 期にわたり連続的にフォローできるよう開示していることが高く評価された。さらに、福井の工場見学会が有益であったことが評価されるなど、同社は多くの面でディスクロージャーの著しい改善を図った。同社のこのような努力は高く評価できるものと認められる。

以 上

平成19年度 ディスクロージャー評価比較総括表（電気・精密機器：全体）

(単位：点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100点)	評価点 順位		評価点 順位		評価点 順位		評価点 順位		評価点 順位		
			評価項目 6 (配点30点)	評価項目 8 (配点30点)	評価項目 5 (配点17点)	評価項目 7 (配点17点)	評価項目 2 (配点10点)	評価項目 3 (配点13点)	評価項目 4 ナンスによる開示の開示 情報の開示	評価項目 5 自主的な情報開示	評価項目 6 各業種の状況に即した情報開示	評価項目 7 各業種の状況に即した情報開示	
1	日本電産	82.9	26.5	1	25.6	2	14.4	11	7.7	3	8.7	4	4
2	東京エレクトロン	82.7	25.9	2	23.9	6	15.4	2	7.3	6	10.2	1	2
3	松下電器産業	78.6	23.5	6	23.8	7	14.5	9	8.4	1	8.4	7	1
4	TDK	78.2	24.0	4	24.7	3	14.8	6	7.3	6	7.4	12	6
5	キヤノン	78.0	20.7	15	26.6	1	15.5	1	7.8	2	7.4	12	3
6	エルピーダメモリ	76.7	25.3	3	23.4	10	12.7	25	6.1	22	9.2	2	7
7	ニコン	76.4	23.1	7	24.0	5	14.0	16	7.4	5	7.9	9	13
8	京セラ	74.4	23.8	5	23.3	11	15.0	4	6.7	12	5.6	19	11
9	村田製作所	73.2	20.5	16	23.5	9	14.3	12	7.1	9	7.8	10	19
10	横河電機	71.2	22.1	11	21.4	17	14.0	16	6.4	17	7.3	14	12
11	セイコーエプソン	71.0	21.2	12	23.8	7	13.8	18	6.6	14	5.6	19	10
11	アドバンテスト	71.0	21.1	13	22.1	15	14.8	6	6.3	19	6.7	15	5
13	東芝	70.6	20.1	18	20.0	23	14.8	6	7.3	6	8.4	7	15
14	シャープ	70.3	20.3	17	20.7	20	14.3	12	6.5	15	8.5	5	18
15	HOYA	70.0	23.1	7	22.5	14	11.4	28	6.4	17	6.6	16	16
16	ソニー	68.8	17.8	25	21.6	16	13.8	18	6.8	11	8.8	3	9
17	NECエレクトロニクス	68.7	22.8	10	21.2	19	14.3	12	5.0	28	5.4	22	14
18	イビデン	68.3	22.9	9	24.7	3	10.9	30	7.5	4	2.3	30	21
19	日立製作所	67.4	19.8	20	18.9	27	14.5	9	5.7	26	8.5	5	26
19	富士通	67.4	18.9	22	19.7	24	14.9	5	6.2	21	7.7	11	17
19	リコー	67.4	17.0	27	22.8	12	15.3	3	6.7	12	5.6	19	25
22	日東電工	67.3	19.5	21	22.6	13	13.4	21	7.1	9	4.7	24	7
23	カシオ計算機	64.0	21.1	13	20.5	21	12.3	26	6.5	15	3.6	27	未実施
24	ペイオニア	63.3	18.6	23	21.4	17	14.2	15	6.0	24	3.1	28	19
25	三菱電機	62.7	18.0	24	18.3	29	13.5	20	6.3	19	6.6	16	22
26	船井電機	59.2	14.8	28	20.3	22	13.2	23	5.9	25	5.0	23	24
27	三洋電機	59.1	19.9	19	18.4	28	13.0	24	5.3	27	2.5	29	28
28	日本電気	56.1	17.1	26	16.5	30	11.5	27	4.4	30	6.6	16	22
29	ローム	56.0	13.0	30	19.4	25	13.3	22	6.1	22	4.2	26	29
30	アルプラス電気	53.2	13.4	29	19.1	26	11.3	29	4.9	29	4.5	25	27
	評価対象企業評価平均点	69.1	20.5		21.8		13.8		6.5		6.5		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.7点、昨年度は7.8点であった。

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表
(産業・民生エレクトロニクス部門)

(単位:点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス <small>評価項目 6 (配点 30 点)</small>		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示 <small>評価項目 8 (配点 30 点)</small>		3. フェアード・ディスクロージャー <small>評価項目 5 (配点 17 点)</small>		4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 <small>評価項目 2 (配点 10 点)</small>		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 <small>評価項目 3 (配点 13 点)</small>	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	松下電器産業	78.6	23.5	2	23.8	1	14.5	3	8.4	1	8.4	5
2	エルピーダメモリ	76.7	25.3	1	23.4	2	12.7	12	6.1	8	9.2	1
3	東芝	70.6	20.1	6	20.0	9	14.8	2	7.3	2	8.4	5
4	シャープ	70.3	20.3	5	20.7	6	14.3	5	6.5	4	8.5	3
5	ソニー	68.8	17.8	12	21.6	3	13.8	8	6.8	3	8.8	2
6	NEC エレクトロニクス	68.7	22.8	3	21.2	5	14.3	5	5.0	13	5.4	10
7	日立製作所	67.4	19.8	8	18.9	11	14.5	3	5.7	11	8.5	3
7	富士通	67.4	18.9	9	19.7	10	14.9	1	6.2	7	7.7	7
9	カシオ計算機	64.0	21.1	4	20.5	7	12.3	13	6.5	4	3.6	12
10	パイオニア	63.3	18.6	10	21.4	4	14.2	7	6.0	9	3.1	13
11	三菱電機	62.7	18.0	11	18.3	13	13.5	9	6.3	6	6.6	8
12	船井電機	59.2	14.8	14	20.3	8	13.2	10	5.9	10	5.0	11
13	三洋電機	59.1	19.9	7	18.4	12	13.0	11	5.3	12	2.5	14
14	日本電気	56.1	17.1	13	16.5	14	11.5	14	4.4	14	6.6	8
	評価対象企業評価平均点	66.7	19.9		20.3		13.7		6.2		6.6	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 6.4 点、昨年度は 6.8 点であった。

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（電子部品部門）

(単位：点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	評価点		評価項目 5 (配点 17 点)		評価項目 4 (配点 10 点)		評価項目 3 (配点 13 点)		昨年度 順位	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位		
1	日本電産	82.9	26.5	1	25.6	1	14.4	3	7.7	1	8.7	1
2	TDK	78.2	24.0	2	24.7	2	14.8	2	7.3	3	7.4	3
3	京セラ	74.4	23.8	3	23.3	5	15.0	1	6.7	6	5.6	4
4	村田製作所	73.2	20.5	5	23.5	4	14.3	4	7.1	4	7.8	2
5	イビデン	68.3	22.9	4	24.7	2	10.9	8	7.5	2	2.3	8
6	日東電工	67.3	19.5	6	22.6	6	13.4	5	7.1	4	4.7	5
7	ローム	56.0	13.0	8	19.4	7	13.3	6	6.1	7	4.2	7
8	アルプラス電気	53.2	13.4	7	19.1	8	11.3	7	4.9	8	4.5	6
	評価対象企業評価平均点	69.3	20.5		22.9		13.4		6.8		5.7	

(注) 評価対象企業の総合評価点の標準偏差差は、本年度は 10.3 点、昨年度は 10.1 点であった。

平成19年度 ディスクロージャー評価比較総括表（精密機器部門）

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は5.1点、昨年度は5.1点であった。

19年度評価項目および配点一覧(電気・精密機器)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (30)点
(1)経営陣のIR姿勢		
① 社長または会長が会社主催の説明会(テレフォンカンファレンスを含む)に年何回出席していますか。 4回以上:5点 3~2回:3点 1回:1点 なし:0点		5
② 社長または会長が会社主催の説明会(テレフォンカンファレンスを含む)において経営方針・中期計画等を十分に説明していますか。		5
(2)IR部門の機能		
① IRの専門部署があり人員は十分に配置されていますか。		5
② IR部門に十分な情報が集積されていますか。		5
③ IR担当者と有益なディスカッションができますか。		5
(3)IRの基本スタンス		
・ 会社にとって都合の悪い情報、低収益の事業についても積極的な開示を行い、業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。		5
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (30)点
(1)説明会、インタビューにおける開示		
・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。		5
(2)説明資料等における開示		
① 決算説明会におけるプレゼンテーション資料は分かりやすく要約されていますか。		5
② 決算短信あるいは添付資料(TDネット掲載ベース)に関心度の高い数値(営業利益、設備投資、減価償却費、研究開発費、為替レートの実績および予想等)が適切に記載されていますか。		5
③ 主要商品の販売動向が、数量・販売金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていますか。		3
④ 主要セグメントの売上高および営業利益が十分に説明されていますか。		3
⑤ 為替変動に対する売上高、営業利益の感応度が十分に記載されていますか。		3
(3)四半期情報開示		
① 過去8四半期にわたり連続的に数字をフォローできるように開示が行われていますか。		3
② 次の四半期についての業績の方向性を説明していますか。		3
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (17)点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		4
② 業績変動の開示が遅滞なく、かつ公平に行われていますか。		4
(2)ホームページにおける情報提供		
① 決算発表日を十分な余裕をもって開示していますか。		3
② 過去10年間の長期財務データをダウンロードできますか。		3
③ 過去3年間の決算説明会の配布資料およびプレゼンテーション資料がともに掲載されていますか。		3
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		配点 (10)点
(1)資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。		5
(2)目標とする経営指標等		
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		5
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (13)点
(1)有益な工場見学会(前年7月-本年6月の間)が実施されていますか。		5
(2)有益な技術説明会・商品説明会(前年7月-本年6月の間)が実施されていますか。		5
(3)E-mailを利用して有用な情報提供を行っていますか。		3

電気・精密機器専門部会委員

部 会 長	石野 雅彦	三菱 UFJ 証券
部会長代理	澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行
	相場 繁	野村アセットマネジメント
	栗山 史	メリルリンチ日本証券
	後藤 文秀	UBS 証券会社
	佐渡 拓実	大和総研
	山崎 総一	富国生命投資顧問
	和田木 哲哉	野村證券

評価実施アナリスト（80名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない11名を含む〉）

相場 繁	野村アセットマネジメント	小林 正昭	三菱 UFJ 信託銀行
石野 雅彦	三菱 UFJ 証券	小林 守伸	ニッセイアセットマネジメント
和泉 美治	JPモルガン証券	古布 薫	J.P.モルガン信託銀行
磯 光裕	野村アセットマネジメント	佐々木 健太郎	J.P.モルガン信託銀行
稻葉 章代	住友信託銀行	佐藤 春雄	東海東京調査センター
井上 健	大和住銀投信投資顧問	佐藤 雅晴	大和総研
内野 晃彦	三菱 UFJ 証券	佐渡 拓実	大和総研
浦 昌平	ショーダー証券投信投資顧問	醒井 周太	ニッセイアセットマネジメント
大澤 充周	みずほインベスター証券	澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行
大平 光行	東海東京調査センター	嶋田 幸彦	三菱 UFJ 証券
大塚 裕司	三井住友アセットマネジメント	嶋津 正明	農林中金全共連アセットマネジメント
岡崎 猛	エヌズ証券 東京支店	下井 尚則	日興ティグリープ証券
岡田 真一	三菱 UFJ 信託銀行	関口 雄一	住友信託銀行
岡部 和男	富国生命投資顧問	高山 大樹	コールドマン・サックス証券
沖本 修朗	新光投信	辻村 哲士	朝日ライフアセットマネジメント
小野 雅弘	モルガン・スタンレー証券	土屋 直樹	大和証券投資信託委託
鎌田 重俊	立花証券	角田 成宏	損保ジャパン・アセットマネジメント
河口 洋一	三菱 UFJ 信託銀行	中名生 正弘	三菱 UFJ 証券
木谷 亨	SMBC フレンド調査センター	中村 泰朗	三井アセット信託銀行
木下 靖朗	ニッセイアセットマネジメント	長安 雅子	みずほインベスター証券
久保田 一正	岡三証券	新名 高志	三井住友アセットマネジメント
久保田 悟	三井アセット信託銀行	西野 慶太	東京海上アセットマネジメント投信
栗崎 恵仁	大和住銀投信投資顧問	長谷川 哲也	国際投信投資顧問
栗山 史	メリルリンチ日本証券	花田 政人	コモ証券 東京支店
後藤 文秀	UBS 証券会社	張谷 幸一	みずほ証券

日暮 善一	トヨ証券	宮川 和也	日興アセットマネジメント
蛭川 晃	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	宮本 武郎	カヨン証券会社 東京支店
廣瀬 治	東海東京調査センター	森山 久史	JPモルガン証券
福永 敬輔	住友信託銀行	安田 秀樹	エース証券 東京支店
藤本 浩一	岡三証券	山川 学和	日興ティグループ 証券
藤森 裕司	ゴールドマン・サックス証券	山崎 総一	富国生命投資顧問
古館 克明	朝日ライフアセットマネジメント	横山 征至	第一生命保険
堀井 浩之	住友信託銀行	若林 恵太	水戸証券
堀江 伸	ゴールドマン・サックス証券	和田木 哲哉	野村證券
益子 博行	日興ティグループ 証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

自動車・同部品・タイヤ

ブリヂストン、住友ゴム工業、豊田自動織機、デンソー、日産自動車、いすゞ自動車、トヨタ自動車、日野自動車、三菱自動車工業、NOK、アイシン精機、マツダ、ダイハツ工業、本田技研工業、スズキ、富士重工業、ヤマハ発動機、豊田合成

(計 18 社)

1. 評価方法等

昨年度の評価対象企業のうち、エヌオーケーは NOK となった。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	4	23
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	15	41
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	4	12
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	4	14
計		30	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 46 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アーリストは 28 社の 34 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 45 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 62.5 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 68%、説明会等が 66%、フェア・ディスクロージャーが 55%、コーポレート・ガバナンス関連が 57%、自主的情報開示が 54% となり、経営陣の IR 姿勢等と説明会等の 2 分野は、まずまずの評価となった。

具体的評価項目について見ると、最も平均得点率の高かった、経営陣の IR 姿勢等の分野における、アーリストの国内外での訪問取材に対し、サイレントピリオド（取材の締め切りから決算発表まで）を 1 ヶ月未満に短縮するように努力しているか（80%）については、評価対象企業 18 社中 13 社が得点率（評価点／配点（以下省略））80% 以上の高い評価を受け

た。また、昨年度に比べて平均得点率の上昇幅（+12 ポイント）が最も大きいものとなつた、**説明会等**における四半期ごとの業績動向に関する説明会または電話会議の開催（78%）については、18 社中 14 社（昨年度は 11 社）が満点となつた。

評価対象企業のうち、自動車メーカー、部品メーカーおよびタイヤメーカーの評価結果を比較して見ると、総合評価平均点は、自動車メーカーの 66.1 点に対し、部品メーカーは 58.2 点、タイヤメーカーは 53.7 点となつた。特に、タイヤメーカーは 5 分野のすべてにおいて平均得点率が 60% 未満であり、今後の改善が期待される。

また、上位評価企業 5 社と下位評価企業 5 社はそれぞれ昨年度と同企業であった。これらの企業の総合評価点の平均点を比較すると、上位グループの 72.2 点（昨年度 73.2 点）に対し、下位グループは昨年度の 53.7 点に比べ低下幅も大きく 48.5 点となり、その格差がさらに拡大している。下位グループ企業は定着化に加え評価水準の低下傾向がみられることから、これらの企業の一層の改善のための努力が望まれる。

なお、評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 10.1 点となり、昨年度の 8.3 点を上回つた。ちなみに、総合評価点格差（1 位企業の評価点／最下位企業の評価点）について見ると、1 位企業が 74.9 点、最下位企業が 38.8 点で 1.9 倍となり昨年度の 1.6 倍に比し大幅に拡大した。

(2) 上位個別企業の評価概要

日産自動車（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：74.9 点、第 1 位←2 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率（以下省略）77%）が第 3 位、**説明会等**（67%）が第 10 位、**フェアー・ディスクロージャー**（85%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（78%）および**自主的情報開示**（84%）が第 1 位となつた。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門について、アクセスの容易性、担当者とのディスカッションの有益性および情報開示の手法等、同部門の機能が充実していることなどが評価された。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、本年度新たに評価項目となつた、本・中間期および四半期決算のすべての説明会に電話やウェブキャストで参加できるかにつき唯一満点の評価となつた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、配当政策など株主還元策について積極的に十分な説明を行っていることが極めて高く評価された。また、中・長期経営計画（目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況、達成のための具体的方策を十分に説明していることも評価された。

自主的情報開示においては、E-mail を利用して有用な情報提供を行っていることのほか、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることが極めて高い評価を受けた。また、先進技術説明会や追浜工場見学会の開催などが評価された。

上記のほか、**説明会等**においては、新製品の投入計画について説明していることなども評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

ヤマハ発動機（総合評価点：72.8点、第2位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（80%）および**説明会等**（79%）が第1位、**フェアードィスクロージャー**（53%）が第9位、**コーポレート・ガバナンス関連**（72%）が第3位、**自主的情報開示**（61%）が第7位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営陣のIRへの取組み姿勢が積極的であること、また、IR部門について、アクセスの容易性、担当者とのディスカッションの有益性および情報開示の手法等、同部門の機能が充実していることなどが評価された。

説明会等においては、説明資料に、連結の事業別・地域別セグメント情報を、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載していることのほか、原材料の影響について十分に記載していることなどが高く評価された。また、所在地別営業利益の中で、主要事業の収益動向を分かりやすく十分に説明していることも高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期経営計画（目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況、達成のための具体的方策を十分に説明していることなどが評価された。

富士重工業（総合評価点：72.2点、第3位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（73%）が第7位、**説明会等**（75%）が第4位、**フェアードィスクロージャー**（75%）が第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**（63%）が2社同得点第5位、**自主的情報開示**（67%）が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、主要連結子会社の個別業績動向や、新製品、新技術の開発計画等について説明を行っていることが評価された。また、説明資料に、連結の事業別セグメント情報を、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載していることのほか、単独の地域別輸出台数を十分に記載していることなどが高く評価された。

自主的情報開示においては、E-mailを利用して有用な情報提供を行っていることのほか、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることが評価された。

本田技研工業（総合評価点：71.0点、第4位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（78%）が第2位、**説明会等**（73%）が第5位、**フェアードィスクロージャー**（68%）および**コーポレート・ガバナンス関連**（65%）が第4位、**自主的情報開示**（60%）が第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営陣のIRへの取組み姿勢が積極的であることや、IR部門について、アクセスの容易性、担当者とのディスカッションの有益性および情報開示の手法等、同部門の機能が充実していることなどが評価された。

説明会等においては、説明資料に、連結の実績ベースの利益増減要因を、実態を表し分析に有用な形で十分に記載していることが高い評価を受けた。また、説明会、インタビューにおいても、利益増減要因を明確かつ十分に説明していることなどが評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、ホームページを利用して過去の長期財務データ、決算説明会の資料など、有用な情報提供を行っていることが高い評価を受けた。

コーポレートガバナンス関連においては、配当政策など株主還元策について積極的に十分な説明を行っていることが極めて高く評価された。

いすゞ自動車（総合評価点：69.9点、第5位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（76%）が第4位、**説明会等**（76%）が第3位、**フェアードィスクロージャー**（51%）が第10位、**コーポレートガバナンス関連**（73%）が第2位、**自主的情報開示**（57%）が第12位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門について、アクセスの容易性、担当者とのディスカッションの有益性および情報開示の手法等、同部門の機能が充実していることなどが評価された。

説明会等においては、説明資料に、単独の売上内訳や地域別輸出台数を十分に記載していることのほか、連結の利益増減要因を、実態を表し分析に有用な形で十分に記載していることが高い評価を受けた。

コーポレートガバナンス関連においては、資本政策（株主構成、優先株）に関し十分説明をしていることでトップの評価を受けた。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

トヨタ自動車（総合評価点：69.2点、第6位←6位、経営陣のIR姿勢等（74%）第5位、フェアードィスクロージャー（78%）第2位、自主的情報開示（71%）第2位）

同社は、**経営陣のIR姿勢等**において、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることが極めて高く評価された。また、**フェアードィスクロージャー**において、ホームページを利用して過去の長期財務データ、決算説明会の資料など、有用な情報提供を行っていることが高い評価を受けた。このほか**自主的情報開示**において、E-mailを利用して有用な情報提供を行っていることや、ファクトブックや統計補足情報等の内容が充実していることも高く評価された。

住友ゴム工業（総合評価点：68.6点、第7位←8位、説明会等（76%）第2位、コーポレートガバナンス関連（63%）2社同得点第5位、自主的情報開示（64%）第5位）

同社は、説明資料に、連結の利益増減要因を、実態を表し分析に有用な形で十分に記載していることのほか、原材料の影響について十分に記載していることなどが極めて高く評価さ

れるなど、連結決算の説明資料における開示でトップの評価を受けた。また、説明会、インタビューにおいても、利益増減要因を明確かつ十分に説明していることなどが評価された。

以 上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（自動車・同部品・イヤ）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス			2. 説明会、インタビューや、説明資料等における開示および四半期開示			3. フェアード・ディスクロージャー			4. コーポレート・ガバナンスに関する情報開示			5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示			昨年度 順位
			評価項目 評価項目 4 (配点 23 点)	評価項目 評価項目 15 (配点 41 点)	評価項目 評価項目 12 (配点 41 点)	評価項目 評価項目 3 (配点 10 点)	評価項目 評価項目 4 (配点 12 点)	評価項目 評価項目 15 (配点 41 点)	評価項目 評価項目 3 (配点 10 点)	評価項目 評価項目 4 (配点 12 点)	評価項目 評価項目 15 (配点 41 点)	評価項目 評価項目 3 (配点 10 点)	評価項目 評価項目 4 (配点 12 点)	評価項目 評価項目 15 (配点 41 点)	評価項目 評価項目 3 (配点 10 点)	評価項目 評価項目 4 (配点 12 点)	評価項目 評価項目 15 (配点 41 点)	
1	日産自動車	74.9	17.7	3	27.5	10	10.2	1	7.8	1	11.7	1	11.7	1	1	2		
2	ヤマハ発動機	72.8	18.4	1	32.2	1	6.4	9	7.2	3	8.6	7	8.6	7	7	1		
3	富士重工業	72.2	16.9	7	30.6	4	9.0	3	6.3	5	9.4	3	9.4	3	4			
4	本田技研工業	71.0	18.0	2	30.0	5	8.1	4	6.5	4	8.4	8	8.4	8	3			
5	いすゞ自動車	69.9	17.4	4	31.1	3	6.1	10	7.3	2	8.0	12	8.0	12	4			
6	トヨタ自動車	69.2	17.1	5	26.6	13	9.3	2	6.2	7	10.0	2	10.0	2	6			
7	住友ゴム工業	68.6	16.7	8	31.2	2	5.4	14	6.3	5	9.0	5	9.0	5	8			
8	デンソー	66.1	16.4	10	28.0	9	7.6	5	5.8	10	8.3	9	8.3	9	9			
9	アイシン精機	65.7	16.6	9	28.6	7	7.3	7	5.0	12	8.2	10	8.2	10	7			
10	マツダ	65.4	16.4	10	27.2	11	6.9	8	6.0	8	8.9	6	8.9	6	9			
11	スズキ	63.5	16.0	12	29.5	6	5.6	11	6.0	8	6.4	13	6.4	13	13			
12	豊田自動織機	62.0	17.0	6	27.1	12	7.5	6	5.5	11	4.9	15	4.9	15	12			
13	ダイハツ工業	61.3	14.4	14	28.3	8	5.5	13	4.0	17	9.1	4	9.1	4	11			
14	三菱自動車工業	55.7	13.5	15	23.7	16	5.3	15	5.0	12	8.2	10	8.2	10	14			
15	日野自動車	51.2	12.1	17	25.2	14	4.4	17	3.7	18	5.8	14	5.8	14	15			
16	豊田合成	51.0	14.5	13	24.0	15	4.5	16	4.9	15	3.1	18	3.1	18	16			
17	NOK	46.1	13.2	16	19.4	17	4.2	18	5.0	12	4.3	17	4.3	17	17			
18	ブリヂストン	38.8	9.2	18	15.1	18	5.6	11	4.4	16	4.5	16	4.5	16	18			
	評価対象企業評価平均点	62.5	15.6		27.0		6.6		5.7		7.6							

(注) 評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、本年度は 10.1 点、昨年度は 8.3 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(自動車・同部品・タイヤ)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (23)点
(1) 経営陣のIR姿勢		
・全体として経営陣のIR姿勢をあなたはどう評価しますか。	平均的評価=4点	8
(2) IR部門の機能		
・IR部門が十分に機能していますか。(アクセスの容易性、ディスカッションの有益性、情報開示の手法等)	平均的評価=4点	8
(3) IRの基本スタンス		
① 業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。		4
② アナリストの国内外での訪問取材に対し、サインレントピリオド(取材の締め切りから決算発表まで)を1ヶ月未満に短縮するように努力して いますか。		3
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (41)点
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
① 利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく明確かつ十分に説明されていますか。		5
② 原材料の影響について分析に有用な形で分かりやすく明確かつ十分に説明されていますか。		2
③ 主要連結会社および関連会社の個別業績動向は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく明確かつ十分に説明されていますか。		5
④ 所在地別営業利益の中で主要事業の収益動向が分析に有用な形で分かりやすく明確かつ十分に説明されていますか。		4
⑤ 連結ベースで設備投資および研究開発費の内容について十分に説明されていますか。(地域別・事業別の内訳等)		2
⑥ 新製品や新技術の開発計画等について十分に説明されていますか。		3
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 連結決算の説明資料による開示		
A 連結の事業種類別セグメント情報は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載されていますか。		2
B 連結の地域別セグメント情報は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載されていますか。		2
C 連結の実績ベースの利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載されていますか。		2
D 連結の計画ベースの利益増減要因は、実態を表し分析に有用な形で分かりやすく十分に記載されていますか。		2
E 原材料の影響について分析に有用な形で分かりやすく十分に記載されていますか。		2
② 単独決算の説明資料による開示		
A 単独の売上内訳は十分に記載されていますか。		2
B 単独の地域別輸出台数(部品メーカー・タイヤメーカーは地域別輸出金額)は十分に記載されていますか。		2
(3) 四半期情報開示		
① 四半期ごとに業績動向に関する説明会または電話会議を開催していますか。		3
① 開催あり:3点 開催なし:0点		
② 有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていますか。		3
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (12)点
(1) フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
・投資家にとって重要と判断される事項が発生した場合に、アナリストの質問への対応や情報開示の内容は十分ですか。(例えば、自社 および重要な子会社・関連会社の業績変動、新製品・新技術、合併・提携、大規模な投融資、グループの再編、リスク情報等)		3
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・ホームページを利用して有用な情報提供(過去の長期財務データ、決算説明会の資料、質疑応答の状況)を行っていますか。		5
③ 電話やウェブキャストで説明会にリアルタイムで参加できますか。		2
(3) 本・中間・四半期決算すべて実施している:2点 一部実施している:1点 実施していない:0点		
説明会のリプレイは、説明会終了後24時間以内に電話やウェブキャストで視聴等ができますか。		2
(4) 本・中間・四半期決算すべて視聴できる:2点 一部視聴できる:1点 視聴できない:0点		
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (10)点
(1) 資本政策、株主還元策の開示		
① 資本政策(資金調達、資本コスト、グループ持合政策、優先株、金庫株)に関し十分な説明がされていますか。		2
② 配当政策・自社株買い等株主還元策について積極的に、十分に説明していますか。		2
(2) 目標とする経営指標等		
・中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (14)点
(1) 会社主催の工場見学会・事業部説明会・技術説明会・商品説明会(前年7月～本年6月の間)の内容は充実していますか。		8
(1) [充実している会合名をコメント欄に記入]		
(2) E-mailを利用して有用な情報提供を行っていますか。		3
(3) ファクトブックや統計補足情報等の内容は充実していますか。		2
(4) 日本語のアニュアルレポートを作成していますか。 作成=1点 なし=0点		1

自動車・同部品・タイヤ専門部会委員

部 会 長	松島 憲之	日興シティグループ証券
部会長代理	広川 孝一	JPモルガン信託銀行
	北山 信次	明治ドレッサー・アセットマネジメント
	栗生 博	メリル・リンチ日本証券
	中西 孝樹	JPモルガン証券
	持丸 強志	リーマン・ブラザーズ証券
	吉田 廣行	三井アセット信託銀行

評価実施アナリスト（34名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉）

石川 照夫	みずほ信託銀行	箱守 英治	大和総研
石飛 益徳	エース証券 東京支店	林 真吾	大和総研
岩井 徹	クレディ・スイス証券	広川 孝一	J.P.モルガン信託銀行
岩元 泰晶	岡三証券	アントリュー・フィリップス	日興シティグループ証券
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	星野 清	ド・ヂェ・アセット・マネジメント
大平 光行	東海東京調査センター	松島 憲之	日興シティグループ証券
長ヶ部 輝継	農林中金全共連アセットマネジメント	松村 茂	SMBCフレンド調査センター
北山 信次	明治ドレッサー・アセットマネジメント	武藤 健郎	朝日ライフアセットマネジメント
君島 重春	大和住銀投信投資顧問	持丸 強志	リーマン・ブラザーズ証券
栗生 博	メリル・リンチ日本証券	森山 茂	東京海上アセットマネジメント投信
下森 浩	住友信託銀行	八重沢 亨	ゴーレットマン・サックス証券
島岡 宏	住友信託銀行	吉澤 英俊	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
高橋 輝晃	三井アセット信託銀行	吉田 有史	日興シティグループ証券
田中 健司	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	吉田 廣行	三井アセット信託銀行
勅使河原 充	朝日ライフアセットマネジメント	脇屋 元	立花証券
中西 孝樹	JPモルガン証券	渡辺 嘉郎	みずほ証券

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

電力・ガス

〔 東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、
北海道電力、電源開発、東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯 (計 13 社) 〕

1. 評価方法等

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	5	29
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	8	33
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	4	20
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	1	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	8
計		20	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 53 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 21 社の 21 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 52 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 66.6 点で昨年度（67.8 点）とほぼ同水準であった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 67%、説明会等が 63%、フェアー・ディスクロージャーが 76%、コーポレート・ガバナンス関連が 52%、自主的情報開示が 74% となった。最も平均得点率の高かったフェアー・ディスクロージャーの分野においては、投資家にとって重要と判断される事項（業績変動、合併・提携・事業買収、事故・災害、リスク情報等）の開示は迅速に行われているかの項目（平均得点率 81%）について、評価対象企業 13 社中 11 社が 80% を上回る高い得点率（[評価点／配点]（以下省略））であった。他方、コーポレート・ガバナンス関連については、一部の企業において得点率の大幅アップが見られたものの、全体としては昨年度と同様他の 4 分野をかなり下回る評価となっており、この分野の評価項目である、今後の資本政策、株主還元策の十分な説明（平均得点率 52%）につき一層の改善が望まれる。

なお、総合評価点で、概ね、上位評価企業は上昇した一方、下位評価企業は低下したこと

から、総合評価点の標準偏差は、昨年度の6.6点に比し7.8点とやや拡大した。

(2) 上位個別企業の評価概要

東京瓦斯（ディスクロージャー優良企業【4回連続】、総合評価点：83.7点、第1位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（得点率（以下省略）84%）および**説明会等**（88%）が第1位、**フェアードィスクロージャー**（80%）が第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**（78%）が第1位、**自主的情報開示**（83%）が2社同得点第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営陣がIRを重視し、その取組み姿勢も真摯であること、また、説明会等において経営トップと今後の経営方針について有意義なディスカッションができることが高い評価を受けた。加えて、経営分析を行ううえで、必要かつ重要な情報の開示や継続性に配慮がなされていることも高く評価された。

説明会等においては、八つの評価項目すべてについて第1位の評価を受けた。特に、説明資料等において、業績変動の要因を適切に開示するなど内容の深さに加え、資料等の数値や文言の理解を十分に深めるような説明会の進め方の工夫が高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、総分配性向を掲げていることなど、株主還元策の説明が明確であることが評価され、第2位以下と格差のある最高の得点率（78%）となつた。

自主的情報開示においては、経営計画の説明が十分であること、およびファクトブックやaniyalレポート等の内容が充実していることが高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

大阪瓦斯（総合評価点：79.8点、第2位←2位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（80%）、**説明会等**（86%）および**フェアードィスクロージャー**（81%）がいずれも第2位、**コーポレート・ガバナンス関連**（55%）が第4位、**自主的情報開示**（83%）が2社同得点第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に正確かつ十分な情報が集積され、IR担当者と有益なディスカッションができるなどが多く評価された。

説明会等においては、説明資料に、収益および財務分析に必要な情報や、主要子会社別の実績データが投資家の関心に即して十分に記載されていることが高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、ホーム・ページで提供される説明会の解説付き資料や動画の内容のほか、英文による情報提供が充実していることが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、経営計画の説明が十分であること、ファクトブックやaniyalレポート等の内容が充実していることが高く評価された。

東京電力（総合評価点：73.6点、第3位←3位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（72%）が2社同得点第3位、説明会等（74%）が第3位、フェアーディスクロージャー（78%）が第6位、コーポレート・ガバナンス関連（64%）および自主的情報開示（81%）が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、説明会等で経営トップと今後の経営方針について有意義なディスカッションができることが高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、関連事業の業績動向等が投資家の関心に即して十分に記載されていることなどが評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、配当性向基準を打ち出したことが評価され、昨年度に比し得点率（64%）が大幅にアップした。

自主的情報開示においては、経営計画の説明が十分に行われていることなどが高く評価された。

関西電力（総合評価点：67.5点、第4位←8位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（69%）が第5位、説明会等（68%）が第4位、フェアーディスクロージャー（75%）が第8位、コーポレート・ガバナンス関連（43%）が4社同得点第9位、自主的情報開示（74%）が第8位となった。

同社は、説明会等において、説明資料に、関連事業の業績動向等が投資家の関心に即して十分に記載されていることが評価された。

このほか、IR担当者と有益なディスカッションができることなども高い評価を受けた。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

東邦瓦斯（総合評価点：66.3点、第5位←4位、経営陣のIR姿勢等（72%）2社同得点第3位）

同社は、IR部門に正確かつ十分な情報が集積され、IR担当者と有益なディスカッションができることが評価された。

このほか、フェアーディスクロージャーにおいて、情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることも評価された。

九州電力（総合評価点：64.7点、第6位←7位、フェアーディスクロージャー（79%）2社同得点第4位）

同社は、フェアーディスクロージャーにおいて、情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることや、英文による情報提供が充実していることなどが高い評価を受けた。

このほか、説明会資料に、主要費用の予想など関心度の高い数値が適切に記載されていることも高く評価された。

中国電力（総合評価点：63.3点、第7位←6位、フェアー・ディスクロージャー（82%）第1位）

同社は、フェアー・ディスクロージャーにおける、情報開示に際し、不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていることなどその取組み姿勢がトップの評価を受けたほか、ホーム・ページでの有用な情報提供も評価された。

上記のほか、中部電力は、コーポレート・ガバナンス関連の評価項目について、配当性向基準を打ち出したことが評価され、昨年度に比し得点率（68%）が大幅にアップし第2位の評価を受けた。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（電力・ガス）

(単位：点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	評価点 順位	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス		評価項目 2 （配点 29 点）	評価項目 3 （配点 33 点）	評価項目 4 （配点 20 点）	評価項目 5 （配点 10 点）	評価項目 6 （配点 8 点）	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	昨年度順位
				評価項目 1 （配点 29 点）	評価項目 2 （配点 33 点）							
1	東京瓦斯	83.7	24.4	1	29.0	1	15.9	3	7.8	1	6.6	1 1
2	大阪瓦斯	79.8	23.1	2	28.4	2	16.2	2	5.5	4	6.6	1 2
3	東京電力	73.6	20.8	3	24.3	3	15.6	6	6.4	3	6.5	3 3
4	関西電力	67.5	20.0	5	22.3	4	15.0	8	4.3	9	5.9	8 8
5	東邦瓦斯	66.3	20.8	3	20.0	6	14.7	10	4.8	7	6.0	5 4
6	九州電力	64.7	18.3	8	21.0	5	15.7	4	4.3	9	5.4	12 7
7	中国電力	63.3	17.4	10	19.3	7	16.3	1	4.3	9	6.0	5 6
8	北海道電力	63.2	18.3	8	18.5	8	15.7	4	4.6	8	6.1	4 11
9	東北電力	62.7	19.5	6	18.4	9	14.7	10	4.3	9	5.8	10 9
10	電源開発	62.1	18.4	7	17.1	13	15.5	7	5.1	6	6.0	5 5
11	四国電力	61.4	17.1	11	18.4	9	14.8	9	5.5	4	5.6	11 12
12	中部電力	61.1	16.9	12	17.3	12	14.2	12	6.8	2	5.9	8 13
13	北陸電力	56.4	16.0	13	17.9	11	13.7	13	3.8	13	5.0	13 10
	評価対象企業評価平均点	66.6	19.3		20.9		15.2		5.2		6.0	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 7.8 点、昨年度は 6.6 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(電力・ガス)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (29)点
(1)経営陣のIR姿勢		
① 説明会等において経営トップと今後の経営方針について有意義なディスカッションができますか。		7
② 経営トップのIR姿勢をあなたはどう評価しますか。 平均的評価=4点		7
(2)IR部門の機能		
① IR部門に十分かつ正確な情報が集積されているか、あるいはIR部門以外へのインタビュー等は容易ですか。		5
② IR担当者等と有益なディスカッションができますか。		5
(3)IRの基本スタンス		
・ 経営分析を行う上で必要かつ重要な情報の開示の継続性に配慮がなされていますか。		5
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (33)点
(1)説明資料等における開示		
① 決算短信および添付資料(TDネット掲載ベース)		
・ 主要諸元の感応度、主要費用等関心度の高い数値が決算短信あるいは添付資料に適切に記載されていますか。		5
② 説明会資料の開示時期		
・ 決算発表と同日に開示していますか。 同日に開示:4点、その他:0点		4
③ 説明会資料等における実績の開示		
A 収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。		5
B 部門別あるいは主要子会社別等の実績データが投資家の関心に即して十分に記載されていますか。		3
④ 説明会資料等における見通しの開示		
A 見通しの分析に必要な情報(販売量、主要費用項目、設備計画等)が分かりやすく、かつ十分に記載されていますか。		5
B 部門別あるいは主要子会社別等の収益見通し等、損益の分析に必要な情報は十分に記載されていますか。		3
(2)説明会、インタビューにおける開示		
・ 短信および説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明がなされていますか。		7
(3)四半期情報開示		
・ 四半期の情報開示は適切に行われていますか。 そう言える:1点 そう言えない:0点		1
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (20)点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		5
② 投資家にとって重要と判断される事項(業績変動、合併・提携・事業買収、事故・災害、リスク情報等)の開示は迅速に行われていますか。		5
(2)ホームページにおける情報提供		
・ ホーム・ページで有用な情報提供を行っていますか。		5
(3)英文による情報提供		
・ 英文による情報提供は充実していますか。		5
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		配点 (10)点
資本政策、株主還元策の開示		
・ 今後の資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。		10
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (8)点
(1)経営計画の説明は十分に行われていますか。		4
(2)ファクトブック、アニュアルレポート等の内容は充実していますか。		4

電力・ガス専門部会委員

部 会 長	伊藤 敏憲	UBS 証券会社
部会長代理	阿部 聖史	大和総研
	酒井田 浩之	クレディ・スイス証券
	角田 樹哉	みずほ証券
	圓尾 雅則	リーマン・ブラザーズ証券
	望陀 謙智	日興シティグループ証券

評価実施アナリスト（21名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない1名を含む〉）

阿部 聖史	大和総研	佐野 圭介	朝日ライフアセットマネジメント
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	重松 振響	三井アセット信託銀行
伊藤 敏憲	UBS 証券会社	為我井 純一	住友信託銀行
岩崎 由美	J.P.モルガン信託銀行	角田 樹哉	みずほ証券
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	服部 哲也	大和証券投資信託委託
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント投信	穂坂 悠	大和住銀投信投資顧問
荻野 零児	三菱 UFJ 証券	圓尾 雅則	リーマン・ブラザーズ証券
加藤 守	東海東京調査センター	三木 泰二	みずほ信託銀行
河内 宏文	みずほインバース証券	村端 誠	野村アセットマネジメント
酒井田 浩之	クレディ・スイス証券	望陀 謙智	日興シティグループ証券

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

運輸・倉庫

東京急行電鉄、京王電鉄、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、日本通運、ヤマトホールディングス、福山通運、セイノーホールディングス、日立物流、日本郵船、商船三井、川崎汽船、全日本空輸、日本航空、三井倉庫、郵船航空サービス、近鉄エクスプレス (計 18 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たに日立物流、三井倉庫、郵船航空サービス、近鉄エクスプレスの 4 社を追加し、計 18 社のディスクロージャー状況を評価した。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	5	29
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	6	35
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	5	12
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	14
計		21	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 61 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 24 社の 26 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要是次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 60 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は、67.3 点となり、新規評価対象企業を除く、上位評価企業が概ね昨年度の評価点を上回った反面、その他の企業は下回り、全体としては昨年度（71.2 点）よりやや下回った。ちなみに、総合評価点の標準偏差は昨年度の 10.5 点から 11.9 点に若干拡大している。

評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 67%、説明会等が 69%、フェアー・ディスクロージャーが 70%、コーポレート・ガバナンス関連が 63%、自主的情報開示が 64% と 5 分野ともまずまずの評価結果となった。なお、個別評価企業の総合評価点を見ると上位の 4 社が 80 点以上の高得

点の評価を受けている。

さらに、具体的評価項目について見ると、平均得点率が最も高かった、フェアー・ディスクロージャーにおける、経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っているか（平均得点率90%）については、評価対象企業18社中12社が得点率（評価点／配点〈以下省略〉）90%以上の極めて高い評価を受けた。また、次に高得点率の経営陣のIR姿勢等における、業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫しているか（平均得点率87%）についても、17社の得点率が80%以上で、うち、9社が90%以上の得点率となった。

今後、総じて改善が望まれる点としては、決算説明会における質疑応答状況のホーム・ページでの十分な開示（平均得点率28%）である。このほか、中・下位評価企業を中心に、経営トップ等による決算説明会以外の有益なミーティングの場の設定（同47%）、資本政策、株主還元策についての十分な説明（同59%）および施設見学会、事業説明会、IR部門以外とのミーティング等の積極的な実施（同57%）、などが挙げられる。

また、業態別の総合評価平均点を比較して見ると、高得点順に、海運（3社）80.3点、空運（2社）72.5点、倉庫・運輸（3社）63.6点、陸運（10社）63.4点となり、海運とその他の業態との格差は依然として大きいものとなっており、特にこれらの業態の下位評価企業においては総じて一層の改善が望まれる。

（2）上位個別企業の評価概要

東日本旅客鉄道（ディスクロージャー優良企業〔2回連続〕、総合評価点：83.7点、第1位←1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（得点率〈以下省略〉82%）が第4位、説明会等（83%）が第2位、フェアー・ディスクロージャー（87%）が第1位、コーポレート・ガバナンス関連（79%）が第4位、自主的情報開示（90%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、IR部門に十分かつ正確な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができるなどが高い評価を受けた。

説明会等においては、決算説明会における説明および質疑応答が十分満足できることや、説明資料に、実績や見通しの分析に必要なデータを十分に記載していることなどが高く評価された。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、その取組み姿勢のほか、ホーム・ページに掲載している決算説明会の動画や、説明会での補足説明を追記した解説付資料が充実していることなどが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、適時に月次情報を開示していることや、時期を得た事業説明会や施設見学会が充実していることが高く評価された。また、日本語版のアニュアルレポート、ファクトシートおよび会社要覧の内容が充実していることが高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範

となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

日本郵船（高水準のディスクロージャーを連続維持している企業【昨年度から 2 回連続第 2 位、一昨年度第 3 位】、総合評価点：82.4 点、第 2 位←2 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（89%）が第 1 位、**説明会等**（78%）および**フェア・ディスクロージャー**（81%）が第 5 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（84%）が第 2 位、**自主的情報開示**（81%）が 2 社同得点第 2 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが自ら決算説明会に出席し、経営方針などを十分に説明していることのほか、決算説明会以外に定期的に有益なミーティングの場を設定していることなど、**経営陣の IR**への取組み姿勢がトップの評価を受けた。また、IR 担当者と有益なディスカッションができることも高く評価された。

説明会等においては、有益な四半期情報を適切かつタイムリーに開示していることなどが評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策についての説明のほか、マーケットの関心の高い関連事業の中期経営計画を公表し、その後の進捗状況、達成のための具体的方策について説明していることが評価された。

自主的情報開示においては、施設見学会や事業説明会を積極的に開催していることなどでトップの評価を受けた。

以上の結果、同社は、3 回連続して上位（第 2 位・第 3 位）の評価を受けた。同社がこのように高水準のディスクロージャーを連続して維持するために払っている努力は、高く評価できるものと認められる。

商船三井（総合評価点：81.9 点、第 3 位←3 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（85%）が第 2 位、**説明会等**（79%）が第 4 位、**フェア・ディスクロージャー**（83%）が第 3 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（87%）が第 1 位、**自主的情報開示**（79%）が第 5 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、決算説明会に経営トップ自らが出席し、経営方針などについて十分に説明していることのほか、決算説明会以外にもミーティングの場を設定しているなど、**経営陣の IR**への取組み姿勢が高い評価を受けた。

説明会等においては、決算説明会における説明および質疑応答が十分満足できることのほか、有益な四半期情報を適切かつタイムリーに開示していることが高く評価された。

フェア・ディスクロージャーにおいては、ホームページに海運市況や船種別新造船竣工スケジュールなど、当該企業を分析するために必要な基本的情報を十分に掲載していることでトップの評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策についての説明のほか、中期経営計画を公表し、その後の進捗状況について説明していることが評価された。

自主的情報開示においては、日本語版のアニュアルレポート、インベスターガイドブックの内容が充実していることが極めて高い評価を受けた。

全日本空輸（総合評価点：80.0 点、第4位←5位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（83%）が第3位、**説明会等**（77%）が第6位、**フェアードィスクロージャー**（82%）が第4位、**コーポレートガバナンス関連**（76%）が第6位、**自主的情報開示**（81%）が2社同得点第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、決算説明会に経営トップ等が自ら出席し、経営方針などを十分に説明していることが高い評価を受けた。また、IR部門の担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることも高く評価された。

自主的情報開示においては、適時に月次情報を開示していることや、タイムリーな施設見学会の開催などが評価された。

以上のほか、決算説明会における説明および質疑応答が十分満足できることや、期中において有益な情報を十分に開示していることなど、説明会・インタビューにおける開示で高い評価を受けた。

西日本旅客鉄道（総合評価点：78.7 点、第5位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（80%）が第5位、**説明会等**（81%）が第3位、**フェアードィスクロージャー**（73%）が第9位、**コーポレートガバナンス関連**（72%）が第8位、**自主的情報開示**（81%）が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に十分かつ正確な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることなど、同部門の機能が充実していることが高く評価された。

説明会等においては、決算短信および同時配布資料における開示が、定性的かつ定量的に十分行われていることなど、説明資料における開示が高く評価された。

自主的情報開示においては、適時に月次情報を開示しているほか、日本語版のアニュアルレポート、ファクトシートおよび経営レポートの内容が充実していることが高く評価された。

（3） 上記以外の企業についての特記事項

川崎汽船（総合評価点：76.6 点、第6位←7位、フェアードィスクロージャー（86%）第2位、コーポレートガバナンス関連（82%）第3位）

同社は、21の具体的評価項目中、平均得点率（28%）が最も低かった**フェアードィスクロージャー**における、決算説明会での質疑応答状況のホーム・ページによる開示が分かりやすいことで、相対的に高く評価され最高の得点率（70%）となった。また、**コーポレートガバナンス関連**においては、資本政策、株主還元策についての説明が評価された。このほか、有益な四半期情報を適切かつタイムリーに開示していることも高い評価を受けた。

東京急行電鉄（総合評価点：75.7点、第7位←6位、説明会等（84%）第1位）

同社は、説明会資料に、実績や見通しの分析に必要なデータを十分に記載していることや、決算短信および同時配布資料における開示が、定性的かつ定量的に十分行われていることなど、説明資料等に関する評価項目のすべてにおいてトップの評価を受けた。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（運輸・倉庫）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス <small>評価項目 5 (配点 29 点)</small>	2 説明会、インタビューや、説明資料等における開示および四半期開示 <small>評価項目 6 (配点 35 点)</small>	3 フェアー・ディスクロージャー <small>評価項目 5 (配点 12 点)</small>	4 コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 <small>評価項目 2 (配点 10 点)</small>	5 各業種の状況に即した自主的な情報開示 <small>評価項目 3 (配点 14 点)</small>	年度順位	
			評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位	評価点 順位		
1	東日本旅客鉄道	83.7	23.7	4	29.1	2	10.4	1	1
2	日本郵船	82.4	25.7	1	27.2	5	9.7	5	2
3	商船三井	81.9	24.7	2	27.6	4	9.9	3	3
4	全日本空輸	80.0	24.2	3	27.0	6	9.8	4	5
5	西日本旅客鉄道	78.7	23.1	5	28.3	3	8.8	9	4
6	川崎汽船	76.6	21.6	6	26.3	7	10.3	2	7
7	東京急行電鉄	75.7	20.6	7	29.3	1	9.0	7	6
8	ヤマトホールディングス	67.6	18.0	11	24.5	9	9.0	7	8
9	近鉄エクスプレス	65.4	19.8	8	22.2	15	8.8	9	12
10	日本航空	65.0	17.5	13	22.6	12	9.3	6	9
11	三井倉庫	64.8	19.4	9	24.1	10	7.9	14	未実施
12	日本通運	62.3	18.0	11	22.3	14	7.5	15	11
13	郵船航空サービス	60.7	18.5	10	21.1	16	8.1	13	14
14	東海旅客鉄道	60.2	14.6	16	22.9	11	8.2	11	12
15	京王電鉄	59.9	15.0	15	24.8	8	8.2	11	10
16	福山通運	52.1	16.9	14	22.5	13	4.7	18	13
17	セイノーホールディングス	47.1	14.1	18	18.1	17	4.8	17	14
18	日立物流	46.8	14.2	17	15.8	18	7.3	16	17
	評価対象企業評価平均点	67.3	19.4		24.2		8.4	6.3	9.0

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 11.9 点、昨年度は 10.5 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(運輸・倉庫)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (29)点
(1) 経営陣のIR姿勢		
① 決算説明会に経営トップ等が自ら出席して経営方針等を十分に説明していますか。		6
② 経営トップ等が決算説明会以外に有益なミーティングの場を設定していますか。		8
(2) IR部門の機能		
① IR部門に十分かつ正確な情報が集積されていますか。		6
② IR担当者と有益なディスカッションができますか。		6
(3) IRの基本スタンス		
・ 業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。		3
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (35)点
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
① 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。		6
② 期中において連結ベースの有益な情報が十分に開示されていますか。		4
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 実績の分析に必要なデータ(バランスシートおよびキャッシュフローを含む)は十分に記載されていますか。		7
② 見通しの分析に必要なデータ(前提条件、バランスシートおよびキャッシュフローを含む)は十分に記載されていますか。		7
③ 決算短信および同時配布資料における開示が定性的かつ定量的に十分に行われていますか。		6
(3) 四半期情報開示		
・ 有益な四半期情報が適切かつタイムリーに開示されていますか。		5
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (12)点
(1) フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
・ 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		3
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
① ホーム・ページに過去の長期財務データ等当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていますか。		2
② 決算説明会の状況のホーム・ページでの公開について		
A. 配布資料の掲載は十分ですか。		2
B. 質疑応答の状況が十分に分かるようになっていますか。		2
(3) 英文による情報提供		
・ 外国人投資家にも配慮した情報提供に努めていますか。 (ホームページ、説明会資料、aniualレポート等)		3
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (10)点
(1) 資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。		5
(2) 目標とする経営指標等		
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		5
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (14)点
① 有益な月次情報が、タイムリーかつ積極的に開示されていますか。(E-mail、FAX、ホームページ等で)		4
② 施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施していますか。		5
③ 日本語版のaniualレポート、ファクトブックの内容は充実していますか。		5

運輸・倉庫専門部会委員

部 会 長	手塚 裕一	住友信託銀行
部会長代理	板崎 王亮	クレディ・スイス証券
	尾坂 拓也	モルガン・スタンレー証券
	國枝 哲	みずほ証券
	原田 潤	UBS 証券会社
	一柳 創	大和総研
	松本 直子	日興セイイグ・ループ 証券

評価実施アナリスト（26名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉）

五十嵐 貴宏	富国生命保険	高島 淳	野村アセットマネジメント
板崎 王亮	クレディ・スイス証券	土屋 康仁	メリル・リンチ日本証券
今井 るみ子	ソシエテ・エヌ・エ・セトマネジメント	勅使河原 充	朝日ライフアセットマネジメント
尾坂 拓也	モルガン・スタンレー証券	手塚 裕一	住友信託銀行
長ヶ部 輝継	農林中金全共連アセットマネジメント	原田 潤	UBS 証券会社
梶山 健	日興アセットマネジメント	一柳 創	大和総研
岸 恭彦	みずほインベスターーズ 証券	松岡 真也	東京海上アセットマネジメント投信
國枝 哲	みずほ証券	松本 直子	日興セイイグ・ループ 証券
坂井 早苗	三井住友アセットマネジメント	三木 泰二	みずほ信託銀行
佐藤 靖子	J.P.モルガン信託銀行	山本 将	三菱UFJ信託銀行
重松 振響	三井アセット信託銀行	山本 守彦	新光投信
副島 智一	モルガン・スタンレー証券	若林 祐二	富国生命投資顧問

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

通 信

[スカパーJSAT、イー・アクセス、日本電信電話、KDDI、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、
ソフトバンク (計 6 社)]

1. 評価方法等

昨年度の評価対象企業のうち、ジェイサットは経営統合によりスカパーJSAT となった。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	4	35
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	6	32
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	7	15
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	8
計		22	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 67 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 31 社の 31 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要是次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 66 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 69.3 点となり、評価対象企業の 6 社中 4 社の評価点が昨年度を上回り、特にうち 1 社が大幅に上昇したこと也有って、全体としては昨年度（66.8 点）を 2.5 点上回った。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 72%、説明会等が 68%、フェアー・ディスクロージャーが 79%、コーポレート・ガバナンス関連が 56%、自主的情報開示が 60% であった。

さらに、具体的評価項目について見ると、フェアー・ディスクロージャーにおける、説明会のオンデマンド配信を実施しているか、および、決算説明会等で配布された資料は原則としてフリーアクセス媒体でも入手が可能かの項目については、すべての評価対象企業が満点となった。そのほか、説明会のオンデマンド配信のリプレイは、説明会終了後 24 時間以内に閲覧できるか、および、経営陣の IR 姿勢等における、会社主催の説明会に社長が年 2 回

以上出席しているかの項目については、いずれも1社を除き満点となった。

一方、分野別で平均得点率(56%)が最も低いコーポレート・ガバナンス関連については、本年度も50%台であり、しかも昨年度(同59%)をさらに下回る評価結果となっている。この分野における、特に、中・長期経営計画(目標とする経営指標等)の公表と、その後の進捗状況、達成のための具体的方策についての十分な説明(同52%)については、一部の企業を除き改善が強く望まれるところである。

なお、対象企業の総合評価点格差(1位企業の評価点／最下位企業の評価点)は、1位企業が81.5点、最下位企業が53.7点で、昨年度と同じ1.5倍であった。

(2) 上位個別企業の評価概要

KDDI(ディスクロージャー優良企業[5回連続]、総合評価点：81.5点、第1位←1位)

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等(得点率[評価点／配点]〈以下省略〉83%)および説明会等(82%)が第1位、フェアードィスクロージャー(84%)が第2位、コーポレート・ガバナンス関連(74%)および自主的情報開示(78%)が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、経営陣のIR姿勢が積極的であることや、会社主催の経営幹部等とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができることが高い評価を受けた。また、IR部門の対応も迅速であることに加え、同部門に十分な情報が集積されており、担当者とのディスカッションも有益であることが評価された。

説明会等においては、決算説明会で、毎回社長自ら要点を絞って分かりやすく説明していくことや、質疑応答が十分満足できることが評価された。また、説明資料に、事業別費用の実績および見通しを十分に開示していることなども高い評価を受けた。

フェアードィスクロージャーにおいては、その取組み姿勢など、この分野全体について総じて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中期計画など投資家向けの中長期的な方針の開示が評価された。

自主的情報開示においては、IR関連のリリースの配信などE-mailを利用して有用な情報提供を行っていることや、社長の定例記者会見の内容が迅速かつ、十分な内容で開示されていることなどが高く評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

エヌ・ティ・ティ・ドコモ(総合評価点：77.2点、第2位←2位)

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等(78%)が第3位、説明会等(78%)が第2位、フェアードィスクロージャー(89%)が第1位、コーポレート・ガバナンス関連(54%)が第4位、自主的情報開示(76%)が第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、説明会等においては、決算発表日(四半期

を含む)に決算内容の理解に必要な補足情報を付属資料等で開示していることや、トランザクションおよび加入者情報の四半期ごとの実績と加入者情報の見通しを開示していることなどが極めて高く評価されるなど、説明資料における開示でトップの評価を受けた。このほか、過去の四半期情報を、証券アナリストが、分析を行うにあたり連続的にフォローできるように開示していることも極めて高い評価を受けた。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、経営陣およびIR部門が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っていることなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。また、アニユアルレポート、ファクトブックおよび決算短信の英語版を、タイムリーに、かつ充実した内容で作成していることが唯一満点の評価を受けた。

自主的情報開示においては、会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設け、その内容が有益であったことや、E-mailを利用して記者発表資料等の有用な情報提供を行っていることが評価された。

スカパーJSAT（総合評価点：73.1点、第3位、新会社としての初年度評価）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（81%）が第2位、**説明会等**（72%）が第3位、**フェアー・ディスクロージャー**（75%）が第5位、**コーポレート・ガバナンス関連**（66%）が第2位、**自主的情報開示**（48%）が第5位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができることが評価された。また、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者とのディスカッションも有益であることも評価を受けた。加えて、連結子会社や低収益事業についても積極的な開示を行っていることが高く評価された。

説明会等においては、決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分満足できることなどが評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、中期経営計画（目標とする経営指標等）を公表していることが評価された。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（通信）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	評価項目				評価項目 評価項目 4 (配点 35 点)	評価項目 評価項目 6 (配点 32 点)	評価項目 評価項目 7 (配点 15 点)	評価項目 評価項目 2 (配点 10 点)	評価項目 評価項目 3 (配点 8 点)	(単位：点) 昨年度 順位
			評価点	順位	評価点	順位						
1	KDDI	81.5	29.2	1	26.1	1	12.6	2	7.4	1	6.2	1
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	77.2	27.2	3	25.1	2	13.4	1	5.4	4	6.1	2
3	スカイ・ISAT	73.1	28.5	2	23.0	3	11.2	5	6.6	2	3.8	5
4	イー・アクセス	68.4	25.7	4	21.3	4	11.9	3	6.4	3	3.1	6
5	日本電信電話	61.6	19.2	6	20.6	5	11.3	4	5.3	5	5.2	3
6	ソフトバンク	53.7	21.3	5	14.9	6	10.7	6	2.6	6	4.2	4
	評価対象企業評価平均点	69.3	25.2		21.8		11.9		5.6		4.8	

19年度評価項目および配点一覧(通信)

1.経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (35)点
(1)経営陣のIR姿勢		
① 会社主催の説明会に社長が年2回以上出席していますか。 2回以上:5点 1回:3点 なし:0点		5
② 会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますか。		10
(2)IR部門の機能		
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。		10
(3)IRの基本スタンス		
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。		10
2.説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (32)点
(1)説明会、インタビューにおける開示		
・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。		15
(2)説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 事業別もしくは会社別に費用(物件費の内訳、代理店手数料、通信設備使用料、端末原価等)の実績および見通しは十分に開示されていますか。		5
② 決算発表日(四半期を含む)に決算内容の理解に必要な補足情報(サービス別売上・加入者、主な関係会社の業績、設備投資・減価償却費、サービス別EBITDA、電通・附帯別営業損益等の実績および予測値等)が付属資料等で開示されていますか。		3
③ トラフィックおよび加入者情報(ARPU、回数、分数、解約率、CAQ、端末販売・在庫台数等)の四半期ごとの実績および見通しが十分に開示されていますか。		3
④ 設備状況(投資金額・内訳の実績および見通し、稼働状況等)および研究開発について十分に開示されていますか。		3
(3)四半期情報開示		
・ 証券アナリストが分析を行うに当たり、過去の四半期情報が連続的にフォローできるように開示が行われていますか。		3
3. フェア・ディスクロージャー		配点 (15)点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		4
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば業績修正発表、新サービス・新技術、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響等)のディスクロージャーはタイムリーかつ十分でしたか。		3
③ 合併・提携・事業の統廃合等がP/LおよびBSに与える影響について迅速かつ十分に開示されていますか。		3
(2)ホームページにおける情報提供		
① 説明会のオンデマンド配信を実施していますか。 実施している:1点 実施していない:0点		1
② 説明会のオンデマンド配信のリプレイは説明会終了後24時間以内に閲覧ができますか。 できる:1点 できない:0点		1
③ 決算説明会等で配布された資料は原則としてフリーアクセス媒体でも入手が可能ですか。 すべてできる:1点 概ねできる:0.5点 その他:0点		1
(3)英語による情報提供の即時性		
・ 説明会資料、アニュアルレポート、ファクトブック等は英語で同時に作成され、また、説明会会場における和英同時通訳体制が完備されていますか。		2
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		配点 (10)点
(1)資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。		5
(2)目標とする経営指標等		
・ 中・長期経営計画(目標とする経営指標等)を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		5
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (8)点
① 会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設けており、それは有益でしたか。		3
② 社長の定例記者会見の内容は、迅速かつ十分な内容で開示されていますか。		3
③ E-mailを利用して有用な情報(記者発表資料等)提供を行っていますか。		2

通信専門部会委員

部 会 長	乾 牧夫	UBS 証券会社
部会長代理	忍足 大介	J.P.モルガン信託銀行
	佐分 博信	JP モルガン証券
	高橋 篤朗	みずほ証券
	田中 宏典	モルガン・スタンレー証券
	西村 賢治	大和総研
	増野 大作	野村證券

評価実施アナリスト（31名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない2名を含む〉）

伊藤 彰洋	三井住友アセットマネジメント	種元 文周	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
乾 牧夫	UBS 証券会社	丹下 佳子	大和住銀投信投資顧問
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント投信	寺島 正	大和証券投資信託委託
忍足 大介	J.P.モルガン信託銀行	徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント
合田 泰政	メリル・リンチ日本証券	中村 昭彦	農林中金全共連アセットマネジメント
小山 洋美	国際投信投資顧問	滑川 晃	シュローダー証券投信投資顧問
佐分 博信	JP モルガン証券	納 博司	いちよし経済研究所
島田 秀明	富国生命投資顧問	西村 賢治	大和総研
杉山 和宏	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント	蛭川 修一	明治ドレスナー・アセットマネジメント
鈴木 達也	三井アセット信託銀行	正木 裕二	損保ジャパン・アセットマネジメント
須山 弘之	みずほインバース・証券	増野 大作	野村證券
高橋 篤朗	みずほ証券	松尾 十作	水戸証券
滝口 圭介	興銀第一ライ・アセットマネジメント	武藤 健郎	朝日ライフアセットマネジメント
田嶋 由利子	住友信託銀行	安田 秀樹	エース証券 東京支店
田中 宏典	モルガン・スタンレー証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

商 社

〔 伊藤忠商事、丸紅、豊田通商、三井物産、住友商事、三菱商事
（計 6 社） 〕

1. 評価方法等

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	5	34
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	13	39
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	4	10
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	9
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	8
計		27	100

（注）具体的な評価項目および配点は 73 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 19 社の 19 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 72 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 76.9 点であった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 75%、説明会等が 78%、フェアー・ディスクロージャーが 90%、コーポレート・ガバナンス関連が 73%、自主的情報開示が 68% となった。

さらに、具体的評価項目について見ると、分野別で平均得点率が最も高かったフェアー・ディスクロージャーにおいては、四つの評価項目のうち、3 項目が 90% 以上の極めて高い得点率（[評価点／配点]（以下省略））となり、特に、ホームページで有用な情報提供を行っているか（91%）、および、対外的プレゼンテーション資料が遅滞なくホームページに掲載されているか（92%）の項目については、評価対象企業のうち 1 社を除くすべてが 90% 以上の評価を受けた。

なお、対象企業の総合評価点格差（1 位企業の評価点／最下位企業の評価点）は、1 位が 82.9 点、最下位が 62.3 点で 1.3 倍と昨年度の 1.2 倍に比しやや拡大した。

(2) 上位個別企業の評価概要

三菱商事（ディスクロージャー優良企業【12回連続】、総合評価点：82.9点、第1位←1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（得点率（以下省略）83%）および説明会等（82%）が第1位、フェアードィスクロージャー（94%）が2社同得点第1位、コーポレート・ガバナンス関連（73%）が第4位、自主的情報開示（84%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、五つの評価項目すべてについて第1位の評価を受けた。特に、決算説明会やミーティングにおいて、社長、CFOと経営方針等について有意義なディスカッションができるなど全体として経営陣のIR姿勢が高く評価された。

説明会等においては、説明資料に、為替、金利、商品価格等の変動リスクに対する損益の感応度が十分に記載されていることなど、同資料の開示内容が充実していることが高い評価を受けた。また、説明会、インタビューにおいて質疑応答が十分満足できるものであることが高く評価された。加えて、四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていることも高い評価を受けた。

フェアードィスクロージャーにおいては、その取組み姿勢など、この分野全体について極めて高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、本・中間決算以外に有益な説明会および見学会を実施していることが高く評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

住友商事（総合評価点：81.9点、第2位←2位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（81%）が第2位、説明会等（81%）が2社同得点第2位、フェアードィスクロージャー（92%）が2社同得点第3位、コーポレート・ガバナンス関連（83%）が第1位、自主的情報開示（74%）が2社同得点第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、全体として、経営陣のIRへの取組み姿勢が積極的であることなどが高く評価されたほか、IR部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、担当者と有益なディスカッションができるにも高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、セグメント別利益予想等、通期の事業計画の詳細が記載されていることや、業績の好不調を問わず、主要な関係会社の損益の変動・その要因、見通しが十分に記載されていることなど、同資料の開示内容が充実していることが高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、三つの評価項目すべてについて第1位の評価を受けた。特に、重視する経営指標（リスク・リターン）とその目標、それを採用する理由、目標達成のための具体的方策についての説明や、その進捗状況およびそれらをフォローする

監視体制等についての説明が十分にされていることが高く評価された。

丸紅（総合評価点：78.7点、第3位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（75%）が第3位、**説明会等**（81%）が2社同得点第2位、**フェアードィスクロージャー**（94%）が2社同得点第1位、**コーポレートガバナンス関連**（74%）が第3位、**自主的情報開示**（70%）が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、決算説明会やミーティングにおいて、社長、CFOと経営方針等について有意義なディスカッションができることが評価された。

説明会等においては、次期の事業計画および中長期の経営方針が具体的に説明されていることが極めて高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、ホーム・ページで有用な情報提供を行っていることや、対外的プレゼンテーション資料が遅滞なく掲載されることなど、ホーム・ページにおける情報提供でトップの評価を受けた。

コーポレートガバナンス関連においては、重視する経営指標とその目標、それを採用する理由、目標達成のための具体的方策についての説明や、その進捗状況についての説明が十分にされていることが評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

三井物産（総合評価点：77.7点、第4位←5位、コーポレートガバナンス関連（77%）第2位）

同社は、**コーポレートガバナンス関連**において、資本政策、株主還元策に対する考え方が十分に説明されていることが高く評価された。

このほか、IR部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが評価された。また、**説明会等**において、説明資料に、主な投融資について、案件、金額等の開示が十分に行われていることでトップの評価を受けた。

伊藤忠商事（総合評価点：77.6点、第5位←3位）

同社は、**フェアードィスクロージャー**において、ホーム・ページにおける情報提供について極めて高い評価を受けた。

このほか、**説明会等**において、説明資料に、業績の好不調を問わず主要な関係会社の損益の変動・その要因、見通しが十分に記載されていることなどが高い評価を受けた。

豊田通商（総合評価点：62.3点、第6位←6位）

同社は、**説明会等**において、セグメント変更や会計方針の変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていることが高く評価された。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（商社）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	2 説明会、インタビューや、説明資料等における開示および四半期開示	3. フェアリー・ディスクロージャー	4. コードレート・ガバナンスに関する情報の開示	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示						
			評価項目 5 (配点 34 点)	評価項目 6 (配点 39 点)	評価項目 4 (配点 10 点)	評価項目 3 (配点 9 点)	評価項目 2 (配点 8 点)						
1	三菱商事	82.9	28.2	1	32.0	1	9.4	1	6.6	4	6.7	1	1
2	住友商事	81.9	27.7	2	31.6	2	9.2	3	7.5	1	5.9	2	2
3	丸紅	78.7	25.4	3	31.6	2	9.4	1	6.7	3	5.6	4	4
4	三井物産	77.7	25.2	4	31.4	4	8.8	5	6.9	2	5.4	5	5
5	伊藤忠商事	77.6	25.2	4	30.9	5	9.2	3	6.4	5	5.9	2	3
6	豊田通商	62.3	21.3	6	24.6	6	8.0	6	5.3	6	3.1	6	6
	評価対象企業評価平均点	76.9	25.5		30.4		9.0		6.6		5.4		

19年度評価項目および配点一覧(商社)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (34)点
(1)経営陣のIR姿勢		
① 決算説明会、またはミーティングにおいて、会長または社長と今後の経営方針等について有意義なディスカッションができますか。		8
② 全体として経営陣のIR姿勢をあなたはどう評価しますか。		5
(2)IR部門の機能		
① IR部門に十分な情報がタイムリーに集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。		8
② IR部門が積極的に各事業部のトップや事業部門全般について語れる人へのインタビュー等をアレンジしてくれますか。		5
(3)IRの基本スタンス		
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。		8
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (39)点
(1)説明会、インタビューにおける開示		
① 次期の事業計画および中長期の経営方針が具体的に説明されていますか。		4
② 質疑応答は十分に満足できるものですか。		4
(2)説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 受取利息、支払利息、受取配当金(国内・外)の内訳の実績と増減要因は十分に記載されていますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点		1
② 貸倒引当金繰入額、固定資産にかかる損益、有価証券損益およびその他特別な損益の内訳の実績と発生理由は十分に記載されていますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点		1
③ 通期の事業計画の詳細(セグメント別純利益予想等)が記載されていますか。		3
④ 主要国・地域別および事業部門別の投資、融資、債務保証残高およびそれらの変動要因が十分に記載されていますか。		2
⑤ 持分法投資損益のセグメント別実績および変動要因は十分に記載されていますか。		3
⑥ 業績の好・不調を問わず主要な子会社、関連会社、グループ関係企業の損益変動・その要因、見通しが十分に記載されていますか。		4
⑦ 為替、金利、商品価格等の変動リスクに対するバランスシート(資産、負債共に)および損益の感応度が十分に記載されていますか。		4
⑧ 主な投融資について、案件、金額等の開示が十分に行われていますか。		3
⑨ 連結対象会社数の増減等によって生じた収益への影響は詳細に記載されていますか。		2
⑩ セグメント変更や会計方針の変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていますか。 (該当がない場合は満点評価とする。)		3
(3)四半期情報開示		
・ 四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていますか。		5
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (10)点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
・ 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、自社および重要な子会社・関連会社の業績変動、合併・提携、大規模な投融資、グループの再編、リスク情報等)の開示は遅滞なく行われていますか。		3
(2)ホームページにおける情報提供		
① ホーム・ページで有用な情報提供を行っていますか。		3
② 対外的プレゼンテーション資料が遅滞なくホームページに掲載されていますか。		3
(3)英文による情報提供		
・ 英文による情報提供は充実していますか。 そう言える=1点 そう言えない=0点		1
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		配点 (9)点
(1)目標とする経営指標等		
① 重視する経営指標(例えば、ROE、リスク・リターン指標等)とその目標、それを採用する理由、目標達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		3
② ①の進捗状況およびそれをフォローする監視体制等が十分に説明されていますか。		2
(2)資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方方が十分に説明されていますか。		4
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (8)点
① 事業を理解する上で重要と思われる決算(本・中間決算)以外の説明会または見学会を実施し、その内容は有益ですか。 (前年7月から今年6月の間ににおける開催)		7
② 日本語版アニュアルレポートを作成していますか。 作成あり:1点 作成なし:0点		1

商社専門部会委員

部 会 長	石曾根 豪	大和総研
部会長代理	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
	岩崎 如洋	ゴールドマン・サックス証券
	重松 振響	三井アセット信託銀行
	田嶋 由利子	住友信託銀行
	長谷川 稔	三井住友アセットマネジメント
	村上 貴史	クレディ・スイス証券

評価実施アナリスト（19名）

石曾根 豪	大和総研	佐野 圭介	朝日ライフアセットマネジメント
石飛 益徳	エース証券 東京支店	重松 振響	三井アセット信託銀行
井上 健	大和住銀投信投資顧問	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
岩崎 如洋	ゴールドマン・サックス証券	田嶋 由利子	住友信託銀行
ベン・ウッドモア	みずほ証券	永島 博	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント
大畠 彰雄	野村アセットマネジメント	永谷 修一	立花証券
長ヶ部 輝継	農林中金全共連アセットマネジメント	長谷川 稔	三井住友アセットマネジメント
梶山 健	日興アセットマネジメント	蛭川 修一	明治ドレッサー・アセットマネジメント
加藤 守	東海東京調査センター	村上 貴史	クレディ・スイス証券
櫻井 宏	みずほインバース証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

小売業

〔ローソン、三越、J. フロント リテイリング、セブン&アイ・ホールディングス、良品計画、オンワードホールディングス、ファミリーマート、しまむら、高島屋、伊勢丹、丸井グループ、イオン、ユニー、ヤマダ電機、ニトリ、ファーストリテイリング〕 (計 16 社)

1. 評価方法等

本年度は評価対象企業の一部入れ替え（サークル K サンクスの評価を休止し、ニトリを評価対象に追加）を行い、計 16 社のディスクロージャー状況を評価した。なお、昨年度の評価対象企業のうち、社名変更によりオンワード櫻山はオンワードホールディングスに、丸井は丸井グループとなった。また J. フロント リテイリングについては経営統合前の大丸が評価対象である。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	4	20
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	10	50
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	4	11
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	4	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	9
計		25	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 80 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 31 社の 39 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 79 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 74.0 点となり、中・上位評価企業の大半が IR 部門の充実などで昨年度の評価点を上回った反面、下位評価企業は総じて、大半の項目について評価点が下がったことなどもあり、全体としては昨年度（74.7 点）とほぼ同じ水準であった。ちなみに、評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、昨年度の 5.7 点から 9.1 点に拡大している。

評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見

ると、経営陣のIR姿勢等が76%、説明会等が77%、フェアードィスクロージャーが79%、コーポレート・ガバナンス関連が67%、**自主的情報開示**が54%となり、コーポレート・ガバナンス関連と**自主的情報開示**を除く他の3分野は高い評価となった。

個別評価企業の総合評価点を見ると、評価対象企業16社中12社が70点を上回った。

また、具体的評価項目について見てみると、説明会等における説明資料等による開示（評価項目7、配点合計35点、平均得点率81%）については、16社中9社の得点率（評価点／配点〈以下省略〉）が85%を上回る高い評価となった。

今後、総じて改善が望まれる点として、四半期の数値を理解するために必要な事業に係る季節変動などについての十分な説明（平均得点率62%）である。このほか、一部の評価対象企業を除いて一層の改善を期待する点として、店舗や商品展示見学会の積極的な実施（同48%）などが挙げられる。

さらに、業態別に総合評価平均点を比較して見ると、高得点順に、コンビニエンス・ストア（2社）：84.5点、百貨店（5社）：79.3点、スーパー（3社）：70.4点、専門店（6社）：67.8点となり、コンビニエンス・ストア、百貨店の業態とスーパー、専門店の業態との間で評価結果に格差が見られた。特に一部の専門店においては、全体的にディスクロージャーの悪化傾向がうかがえることから今後の改善が強く望まれる。

（2）上位個別企業の評価概要

ローソン（ディスクロージャー優良企業〔2回連続〕、総合評価点：85.5点、第1位←1位）

同社は、分野別では、経営陣のIR姿勢等（得点率〈以下省略〉90%）が第1位、説明会等（84%）が第4位、フェアードィスクロージャー（90%）が第1位、コーポレート・ガバナンス関連（91%）が2社同得点第1位、**自主的情報開示**（73%）が第3位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、経営陣のIR姿勢等においては、経営トップが、決算説明会等で経営方針などについて十分に説明していることのほか、四半期ごとの電話会議の開催などIR部門へのアクセスが容易で、かつ十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションが可能なことなど、同部門の機能が充実していることが極めて高い評価を受けた。また、ディスクロージャー・IR全体を通じて企業理念・中長期ビジョンを明確に打ち出していることも高く評価された。

説明会等においては、決算説明会での説明および質疑応答が十分満足できることなどが高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、その取組み姿勢など、この分野全体について総じて極めて高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策や株主還元策について十分に説明していることのほか、経営目標について十分に説明していることが極めて高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、日本語のアニュアル・レポートを作成していることが評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範

となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

ファミリーマート（総合評価点：83.4点、第2位←2位）

同社は、**経営陣のIR姿勢等**（84%）が第3位、**説明会等**（83%）が2社同得点第5位、**フェアードィスクロージャー**（88%）が第2位、**コーポレートガバナンス関連**（74%）が第4位、**自主的情報開示**（87%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門へのアクセスが容易で、かつ十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションが可能など、同部門の機能が充実していることが極めて高く評価された。

説明会等においては、説明資料に、月次の売上状況や次期見通し、および粗利益率を十分に記載していることなどが極めて高く評価された。

フェアードィスクロージャーにおいては、その取組み姿勢など、この分野全体について高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、店舗や商品展示の見学会を積極的に実施していることが高く評価されたほか、日本語のアニュアル・レポートを作成していることが評価された。

丸井グループ（総合評価点：81.1点、第3位←5位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（85%）が第2位、**説明会等**（80%）が第10位、**フェアードィスクロージャー**（85%）が3社同得点第5位、**コーポレートガバナンス関連**（91%）が2社同得点第1位、**自主的情報開示**（61%）が第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、社長が決算説明会等で中期的な経営戦略について詳細に説明するなど、IRへの取組み姿勢の改善が続いていることが極めて高く評価された。また、ディスクロージャー・IR全体を通じて企業理念・中長期ビジョンを明確に打ち出していることも高い評価を受けた。

コーポレートガバナンス関連においては、資本政策や株主還元策について十分に説明していることのほか、経営目標について十分に説明していることが極めて高く評価された。

以上のか、決算説明会における、説明および質疑応答が十分満足できることが高く評価された。

伊勢丹（総合評価点：80.7点、第4位←2社同順位3位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（82%）が第5位、**説明会等**（87%）が第1位、**フェアードィスクロージャー**（85%）が3社同得点第5位、**コーポレートガバナンス関連**（65%）および**自主的情報開示**（58%）が第8位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門へのアクセスが容易で、かつ十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができるなど、同部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、説明資料に、収益実績や次期計画を詳細に記載していることなどが評価され、説明資料等による開示についての七つの評価項目のすべてが90%以上の極めて高い得点率となった。

J. フロント リテイリング（総合評価点：80.4 点、第 5 位←2 社同順位 3 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（84%）が第 4 位、**説明会等**（86%）が第 2 位、**フェアー・ディスクロージャー**（86%）が 2 社同得点第 3 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（72%）が第 5 位、**自主的情報開示**（46%）が第 11 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが決算説明会等で経営方針などについて十分に説明していることが極めて高い評価を受けた。

説明会等においては、決算説明会での説明および質疑応答が十分満足できることなどが高い評価を受けた。また、説明資料等に、収益実績や次期計画を詳細に記載していることが極めて高く評価されるなど、説明資料等における開示で高い評価を受けた。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、その取組み姿勢など、この分野全体について高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、経営目標や現在採用している経営機構について十分な説明をしていることが高く評価された。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

良品計画（総合評価点：80.0 点、第 6 位←6 位、説明会等（83%）2 社同得点第 5 位、フェアー・ディスクロージャー（85%）3 社同得点第 5 位、自主的情報開示（70%）第 5 位）

同社は、**説明会等**において、説明資料に、地域別、商品部門別売上高の詳細な記載や、粗利益率を十分に記載していることなどが高く評価されたほか、四半期の動向を理解するため必要な詳細なファクトブックを作成していることが評価された。また、**フェアー・ディスクロージャー**において、決算説明会資料や月次のデータなど、有益な情報がホーム・ページで入手が可能であることも極めて高い評価を受けた。このほか、店舗や商品展示の見学会を積極的に実施していることも高く評価された

高島屋（総合評価点：79.1 点、第 7 位←10 位、説明会等（84%）第 3 位）

同社は、説明資料に、収益実績や次期計画を詳細に記載していることが極めて高く評価されるなど、説明資料等における開示で高い評価を受けた。このほか、IR 部門へのアクセスの容易性や、その他多数の項目について昨年度に比し改善が見られた。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（小売業）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	評価点 順位	評価項目 4 (配点 20 点)		評価項目 4 (配点 11 点)		評価項目 4 (配点 10 点)		評価項目 3 (配点 9 点)	
				評価項目 4 (配点 20 点)	評価項目 4 (配点 10 点)	評価項目 4 (配点 11 点)	評価項目 4 (配点 10 点)	評価項目 4 (配点 9 点)	評価項目 3 (配点 9 点)	評価項目 3 (配点 9 点)	
1	ローソン	85.5	17.9	1	42.0	4	9.9	1	9.1	1	6.6
2	ファミリーマート	83.4	16.8	3	41.7	5	9.7	2	7.4	4	7.8
3	丸井グループ	81.1	16.9	2	40.2	10	9.4	5	9.1	1	5.5
4	伊勢丹	80.7	16.3	5	43.3	1	9.4	5	6.5	8	5.2
5	J. フロンティリテイリング	80.4	16.7	4	42.9	2	9.5	3	7.2	5	4.1
6	良品計画	80.0	15.6	9	41.7	5	9.4	5	7.0	6	6.3
7	高島屋	79.1	16.0	6	42.1	3	9.2	8	6.5	8	5.3
8	ファーストリテイリング	77.7	15.5	10	38.4	11	9.5	3	7.8	3	6.5
9	三越	75.1	15.7	7	41.1	7	9.1	9	5.6	13	3.6
10	しまむら	74.6	15.7	7	41.1	7	8.6	10	6.5	8	2.7
11	ユニー	71.9	14.0	13	40.7	9	8.3	12	5.2	16	3.7
12	セブン&アイ・ホールディングス	71.7	14.7	11	35.7	12	7.6	13	7.0	6	6.7
13	イオン	67.7	14.3	12	34.4	13	8.5	11	5.8	12	4.7
14	ヤマダ電機	60.8	13.9	14	31.0	14	7.0	15	6.0	11	2.9
15	オシワードホールディングス	57.8	11.8	15	30.0	16	6.4	16	5.3	15	4.3
16	ニトリ	55.7	10.2	16	31.0	14	7.3	14	5.4	14	1.8
	評価対象企業評価平均点	74.0	15.1		38.6		8.7		6.7		4.9

(注) 評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、本年度は 9.1 点、昨年度は 5.7 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(小売業)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (20点)
(1) 経営陣のIR姿勢	・ 経営トップが決算説明会等において経営方針等を十分に説明していますか。	5
(2) IR部門の機能	① IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。 ② IR部門へのアクセスの容易性はどうですか。	5 5
(3) IRの基本スタンス	・ 当該企業のディスクロージャー・IR全体を通じて企業理念・中長期ビジョンが明確に打ち出されていますか。	5
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (50点)
(1) 説明会、インタビューにおける開示	・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	5
(2) [以下①-⑦については、持株会社の場合、主要事業会社についての記載を評価する]		
① 主要セグメント別の売上高、営業利益、資産、設備投資額、減価償却費について十分に記載されていますか。	5	
② 次期の事業計画(営業利益、売上利益率、設備投資額、減価償却費等)が十分に記載されていますか。	5	
③ 出退店についての実績および計画(売上高、設備投資額、売り場面積、総面積、閉店時期等)が十分に記載されていますか。 (コンビニエンスストアについては地域別およびタイプ別に記載する)	5	
④ 販売費および一般管理費の主要項目(人件費、地代家賃、広告宣伝費等)の実績と見通しは十分に記載されていますか。	5	
⑤ 地域別、商品部門別、顧客別(外商等)売上高が詳細に記載されていますか。	5	
⑥ 月次の売上状況(既存店・全店増収率、部門別増収率、客数、客単価等)および次期見通しが十分に記載されていますか。	5	
⑦ 部門別または何らかの区分で粗利益率が十分に記載されていますか。	5	
(3) 四半期情報開示		
① 四半期の数値を理解するために必要な事業に係る季節変動等の説明が十分にされていますか。	5	
② 四半期の動向を理解するために必要な基本的なセグメント情報が開示されていますか。	5	
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (11点)
(1) フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣が公平な情報開示につき十分な注意を払い、重要な事項が発生した場合迅速に開示していますか。	3	
② 投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動、合併・提携等)が発生した場合、収益への影響について十分に説明されていますか。	3	
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・ 決算説明会資料や月次のデータがホーム・ページでも入手が可能ですか。	3	
(3) 英文による情報提供		
・ 英文による情報提供は充実していますか。	2	
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (10点)
(1) 資本政策、株主還元策の開示		
① 資本政策(資金調達、グループ持合政策、優先株、金庫株)について十分な説明がされていますか。	3	
② 配当政策・自社株買い等株主還元策について積極的に、十分に説明していますか。	3	
(2) 目標とする経営指標等		
・ 目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取り組み等について十分に説明されていますか。	2	
(3) 経営機構について		
・ 現在採用している経営機構について十分な説明がされていますか。	2	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (9点)
(1) 店舗や商品展示の見学会を積極的に実施していますか。	3	
(2) ファクトブックは作成され、内容が充実していますか。	3	
(3) 日本語のアニユアルレポートを作成していますか。 日本語通常版あり:3点 日本語簡易版あり:2点 英語版のみ:1点 なし:0点	3	

小売業専門部会委員

部 会 長	正田 雅史	野村證券
部会長代理	小場 啓司	三菱 UFJ 証券
	佐々木 泰行	リーマン・ブラザーズ 証券
	清水 倫典	モルガン・スタンレー 証券
	高橋 俊雄	みずほ証券
	朝永 久見雄	JP モルガン 証券
	山手 剛人	UBS 証券会社

評価実施アナリスト（39名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない1名を含む〉）

石飛 益徳	エース証券 東京支店	田中 俊	SMBC フレンド 調査センター
一鍬田 優一	三井住友アセットマネジメント	辻本 臣哉	明治ドレッサー・アセットマネジメント
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	津田 和徳	大和総研
小畠 博	MU 投資顧問	手塚 裕一	住友信託銀行
金井 真紀	大和証券投資信託委託	長崎 真介	みずほ投信投資顧問
金森 淳一	三菱 UFJ 証券	仲西 恵子	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
北 洋	住友信託銀行	西村 俊一	大和住銀投信投資顧問
栗島 理恵	水戸証券	花井 由紀子	日興アセットマネジメント
小場 啓司	三菱 UFJ 証券	藤井 洋子	ユーピーエス・グローバル・アセット・マネジメント
権藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント	松井 泉	野村證券
櫻井 亮	三菱 UFJ 証券	松岡 珠美	新光投信
篠崎 真紀	大和総研	松本 隆	三菱 UFJ 信託銀行
清水 倫典	モルガン・スタンレー 証券	宮田 仁光	三井アセット信託銀行
正田 雅史	野村證券	村田 大郎	クレディ・スイス証券
染谷 知	三菱 UFJ 信託銀行	森 清	岡三証券
高木 美香	東京海上アセットマネジメント投信	柳平 孝	日興シティグループ 証券
高橋 俊雄	みずほ証券	山手 剛人	UBS 証券会社
竹林 正喜	大和証券投資信託委託	山根 博光	明治ドレッサー・アセットマネジメント
武久 緩美	J.P.モルガン信託銀行	和久井 一隆	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

銀 行

新生銀行、あおぞら銀行、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、りそなホールディングス、中央三井トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、千葉銀行、横浜銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、静岡銀行、住友信託銀行、みずほフィナンシャルグループ (計 12 社)

1. 評価方法等

本年度は、評価対象企業として新たにあおぞら銀行を追加し、計 12 社のディスクロージャー状況を評価した。なお、前回評価対象企業のうち、社名変更により三井トラスト・ホールディングスは中央三井トラスト・ホールディングスに、また、経営統合により福岡銀行はふくおかフィナンシャルグループとなった。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	20
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	6	40
③フェアーディスクロージャー	フェアーディスクロージャー	4	20
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	10
計		18	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 88 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 25 社の 27 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 87 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は昨年度（69.9 点）とほぼ同じ 69.6 点となった。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 72%、説明会等が 68%、フェアーディスクロージャーが 76%、コーポレート・ガバナンス関連が 62%、自主的情報開示が 68% となった。分野別に昨年度と比較すると、

経営陣のIR姿勢等は上回った反面、**自主的情報開示**が下回り他の3分野はほぼ同様の評価結果となった。なお、主要銀行（8社）と地方銀行（4社）の総合評価平均点は、それぞれ68.8点と71.2点となり、地方銀行が若干上回っている。

評価実施アナリストの意見を見ると、一部の評価対象企業を除き、総じて経営陣やIR部門がIRに積極的に取組んでいることなどを評価する声があった。

また、具体的評価項目について見ると、分野別で最も平均得点率の高かった**フェアー・ディスクロージャー**において、経営陣およびIR部門が公平な情報開示につき十分な注意を払っているか（平均得点率75%）、および英文情報提供は充実しているか（同78%）について、評価対象企業のすべてが得点率（評価点／配点〈以下省略〉）70%以上の評価を受けた。

当業界の特徴は総じて総合評価点格差が小さいということであったが、本年度は、一部について格差が見られ各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、昨年度の2.2点に比し3.9点と若干上回った。

今後、総じて一層の改善の努力が望まれる点として、株主資本コスト等を考慮した経営指標（全体および部門別）の設定（平均得点率56%）、および有益な四半期情報の適切かつタイムリーな開示（同61%）などが挙げられる。

（2）上位個別企業の評価概要

住友信託銀行（ディスクロージャー優良企業【2回連続6回目】、総合評価点：74.3点、第1位←1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（得点率〈以下省略〉79%）が第3位、**説明会等**（71%）および**フェアー・ディスクロージャー**（81%）が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**（70%）が第2位、**自主的情報開示**（70%）が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができるなど、同部門の機能が充実していることが極めて高い評価を受けた。また、会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても積極的に開示する姿勢も評価された。

説明会等においては、部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータを一貫して十分に説明していることや、主な子会社・関連会社の損益、財務、および、資本関係等の状況についての説明が十分であることなどが評価された。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、投資家にとって重要と判断される事項の開示を遅滞なく、十分に行っていることが高く評価されたほか、ホームページで有用な情報提供を行っていることも高い評価を受けた。

コーポレート・ガバナンス関連においては、資本政策、株主還元策を十分に説明していることが高く評価された。

自主的情報開示においては、アニュアルレポート、ディスクロージャー誌、ファクトブックの内容が従前に比べ改善されていることが高い評価を受けた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模

範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

みずほフィナンシャルグループ（総合評価点：72.8点、第2位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（76%）が第7位、**説明会等**（69%）が第6位、**フェアードィスクロージャー**（78%）および**コーポレートガバナンス関連**（69%）が第3位、**自主的情報開示**（74%）が2社同得点第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**フェアードィスクロージャー**においては、ホーム・ページで有用な情報提供を行っていることや、英文による情報提供が充実していることなどが高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、IR部門以外とのミーティングを積極的に実施していることが高い評価を受けた。また、アニュアルレポート、ディスクロージャー誌、ファクトブックの内容が従前に比べ改善されていることも高く評価された。

以上のほか、**経営陣のIR姿勢等**において、経営トップが、決算説明会において経営方針などを十分に説明していることが高く評価された。

りそなホールディングス（総合評価点：72.4点、第3位←2位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（83%）が第1位、**説明会等**（68%）が第7位、**フェアードィスクロージャー**（75%）が第9位、**コーポレートガバナンス関連**（64%）が第4位、**自主的情報開示**（74%）が2社同得点第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、決算説明会等において経営方針などを十分に説明していることなど、経営陣のIR姿勢が積極的であることが高く評価された。またIR部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができることも高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、経営計画の公表とその後のフォローアップを十分に行っていることが評価されたほか、IR部門以外とのミーティングを積極的に実施していることも高い評価を受けた。

静岡銀行（総合評価点：71.7点、第4位←5位、地方銀行第1位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（80%）が第2位、**説明会等**（70%）が2社同得点第2位、**フェアードィスクロージャー**（74%）が2社同得点第10位、**コーポレートガバナンス関連**（61%）が第6位、**自主的情報開示**（68%）が2社同得点第7位となった。

なお、同社は総合評価点で評価対象企業中第4位であるが、地方銀行（4社）の中にはトップの評価を受けた。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、決算説明会等において経営方針などを十分に説明していることなど、経営陣のIR姿勢が積極的であることが高く評価された。

説明会等においては、事業または財務上のリスク情報の開示が十分であることや、主な子会社・関連会社の損益、財務、および、資本関係等の状況についての説明が十分である

ことなどが評価された。

以上のほか、**自主的情報開示**において、経営計画の公表とその後のフォローアップを十分に行っていることが評価された。

千葉銀行（総合評価点：71.6点、第5位←7位、地方銀行第2位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（78%）が第4位、**説明会等**（70%）が2社同得点第2位、**フェアードィスカウージャー**（74%）が2社同得点第10位、**コーポレート・ガバナンス関連**（60%）が2社同得点第7位、**自主的情報開示**（71%）が第3位となつた。

上位の評価となつた分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に十分な情報が集積され、担当者と有益なディスカッションができるなど、同部門の機能が充実していることが高い評価を受けた。

説明会等においては、部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータを一貫して十分に説明していることなどが評価された。

自主的情報開示においては、経営計画の公表とその後のフォローアップを十分に行っていることが評価された。

（3）上記以外の企業についての特記事項

ふくおかフィナンシャルグループ（総合評価点：71.5点、第6位←4位、地方銀行第3位 経営陣のIR姿勢（78%）2社同得点第5位、説明会等（70%）2社同得点第4位、コーポレート・ガバナンス関連（63%）第5位）

同社は、**経営陣のIR姿勢等**において、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高い評価を受けた。また、決算発表が迅速に行われていることや、資本政策、株主還元策について十分に説明していることも評価された。

中央三井トラスト・ホールディングス（総合評価点：71.4点、第7位←6位、経営陣のIR姿勢（78%）2社同得点第5位、説明会等（70%）2社同得点第4位、自主的情報開示（69%）2社同得点第5位）

同社もIR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高い評価を受けた。また、事業または財務上のリスク情報の開示が十分であることも評価された。

横浜銀行（総合評価点：70.0点、第8位←9位、地方銀行第4位、コーポレート・ガバナンス関連（71%）第1位）

同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**において、資本政策、株主還元策について十分に説明していることでトップの評価を受けた。

上記のほか、新生銀行およびあおぞら銀行（新規対象）は、決算発表を迅速に行っていることが特に高い評価を受けた。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（銀行）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス <small>評価項目 3 (配点 20点)</small>	2. 説明会、インタビューや、説明資料等における開示および四半期開示 <small>評価項目 6 (配点 40点)</small>	3. フェアリー・ディスクロージャー <small>評価項目 4 (配点 20点)</small>	4. コードボレート・ガバナンスに関する情報の開示 <small>評価項目 2 (配点 10点)</small>	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 <small>評価項目 3 (配点 10点)</small>	昨年度 順位	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点		
1	住友信託銀行	74.3	15.7	3	28.5	1	16.1	1	7.0
2	みずほフィナンシャルグループ	72.8	15.2	7	27.7	6	15.6	3	6.9
3	りそなホールディングス	72.4	16.5	1	27.2	7	14.9	9	6.4
4	静岡銀行	71.7	15.9	2	28.1	2	14.8	10	6.1
5	千葉銀行	71.6	15.6	4	28.1	2	14.8	10	6.0
6	ふくおかフィナンシャルグループ	71.5	15.5	5	27.9	4	15.0	7	6.3
7	中央三井トラスト・ホールディングス	71.4	15.5	5	27.9	4	15.1	6	6.0
8	横浜銀行	70.0	14.5	8	26.8	8	15.0	7	7.1
9	三井住友フィナンシャルグループ	69.2	14.3	9	26.7	9	15.5	4	5.8
10	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	64.4	11.4	11	25.3	11	16.0	2	5.4
11	新生銀行	64.3	10.9	12	25.9	10	15.5	4	5.7
12	あおぞら銀行	61.9	12.0	10	24.0	12	14.5	12	5.6
	評価対象企業評価平均点	69.6	14.4		27.0		15.2		6.2
									6.8

(注) 評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、本年度は 3.9 点、昨年度は 2.2 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(銀行)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (20点)
(1) 経営陣のIR姿勢		
・ 経営トップが決算説明会等において経営方針等を十分に説明していますか。	10	
(2) IR部門の機能		
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。	5	
(3) IRの基本スタンス		
・ 会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても積極的に開示する姿勢が見られますか。	5	
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (40点)
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
(連・単の両決算)		
① 部門別・項目別等、損益の分析に必要なデータは一貫して十分に開示・説明されていますか。	10	
② 事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていますか。	10	
③ 主な傘下子銀行、直接子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況は十分に説明されていますか。	7	
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
・ 決算短信の同時配布資料の内容は十分ですか。	4	
(3) 決算発表		
・ 決算の発表は迅速に行われていますか。	4	
(4) 四半期情報開示		
・ 有益な四半期情報が適切かつタイミングに開示されていますか。	5	
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (20点)
(1) フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が公平な情報開示につき十分な注意を払っていますか。	5	
② 投資家にとって重要と判断される事項の開示は、遅滞なく、十分に行われていますか。	5	
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・ ホーム・ページを利用して有用な情報提供(過去の長期財務データ、決算説明会の資料、質疑応答の状況)を行っていますか。	5	
(3) 英文による情報提供		
・ 英文による情報提供は充実していますか。	5	
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (10点)
(1) 資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	5	
(2) 目標とする経営指標等		
・ 株主資本コスト等を考慮した経営指標(全体および部門別)が設定されていますか。	5	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (10点)
① 経営計画の公表とその後のフォローアップは十分に行われていますか。	5	
② 事業説明会、施設見学会等IR部門以外とのミーティングを積極的に実施していますか。	3	
③ アニュアルレポート、ディスクロージャー誌、ファクトブックの内容は従前に比べ改善されていますか。	2	

銀行専門部会委員

部 会 長	山田 能伸	メリル・リンチ日本証券
部会長代理	高井 晃	大和総研
	笹島 勝人	JPモルガン証券
	鮫島 豊喜	モルガン・スタンレー証券
	田村 晋一	UBS 証券会社
	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
	野崎 浩成	日興シティグループ証券

評価実施アナリスト（27名）

荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	田村 晋一	UBS 証券会社
伊勢 和正	みずほ信託銀行	永本 成克	MU 投資顧問
伊奈 伸一	クレディ・スイス証券	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
岡崎 淳一	大和証券投資信託委託	野崎 浩成	日興シティグループ証券
笠谷 直	明治ドレスター・アセットマネジメント	花岡 宏行	J.P.モルガン信託銀行
木下 力	三菱UFJ信託銀行	日向 雄士	ユーピース・グローバル・アセット・マネジメント
小林 研	東京海上アセットマネジメント投信	古館 克明	朝日ライフアセットマネジメント
笹島 勝人	JPモルガン証券	前田 善三	ゴールドマン・サックス証券
鮫島 豊喜	モルガン・スタンレー証券	宮本 太郎	みずほ投信投資顧問
鈴木 直人	三菱UFJ信託銀行	籐谷 和子	シュローダー証券投信投資顧問
相馬 正欣	住友信託銀行	山田 良成	クレディ・スイス投信
高井 晃	大和総研	山田 能伸	メリル・リンチ日本証券
高宮 健	みずほ証券	和田 健	三井アセット信託銀行
瀧 文雄	大和総研		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

コンピューターソフト

NEC フィールディング、新日鉄ソリューションズ、野村総合研究所、オービック、トレンドマイクロ、日本オラクル、伊藤忠テクノソリューションズ、大塚商会、ネットワンシステムズ、日本ユニシス、エヌ・ティ・ティ・データ、日立ソフトウェアエンジニアリング、住商情報システム、CSK ホールディングス、日立情報システムズ、富士ソフト、TIS (計 17 社)

1. 評価方法等

昨年度の評価対象企業のうち、伊藤忠テクノサイエンスは合併により伊藤忠テクノソリューションズとなった。

(1) 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	6	32
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	9	30
③フェアー・ディスクロージャー	フェアー・ディスクロージャー	6	19
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	2	10
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	9
計		26	100

(注) 具体的な評価項目および配点は 95 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは 29 社の 33 名である。

2. 評価結果

(1) 総括

本年度の評価結果の概要は次のとおりである（評価対象企業の「ディスクロージャー評価比較総括表」は 94 頁参照）。

本年度の総合評価平均点は 66.4 点と昨年度（64.9 点）より 1.5 点上昇した。評価項目の 5 分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 69%、説明会等が 66%、フェアー・ディスクロージャーが 74%、コーポレート・ガバナンス関連が 57%、自主的情報開示が 53%となり、コーポレート・ガバナンス関連および自主的情報開示を除いては、まずまずの評価となった。

なお、評価対象企業の総合評価点の標準偏差は 5.5 点となり昨年度（6.2 点）よりやや縮小した。

具体的評価項目について見ると、決算説明会配布資料のホーム・ページでの十分な開示（平均得点率 86%）については、17 社中 12 社の得点率（評価点／配点〈以下省略〉）が 90%以上と極めて高く評価された。また、株価に影響を与えるような未公表の重要な情報の開示につき、その情報を遅滞なく TD ネットに登録するなど迅速・公平な開示に努め、かつ、IR 担当者が適切に対応しているかの項目（同 86%）についても、すべての企業が 80%以上の高い評価を受けた。

今後、総じて、改善が望まれる点として、当該四半期の実績を年度の見通し、中長期の経営計画等との関係でどのように理解すべきか、また、事業に係る季節変動などについて十分に説明しているか（平均得点率 52%）である。このほか、一部の評価企業を除き、ホーム・ページでの決算説明会における質疑応答状況の十分な開示（同 36%：17 社中 6 社は 0 点）、および、四半期でのテレフォンカンファレンスの活用（同 32%：17 社中 11 社は 0 点）などが挙げられる。

(2) 上位個別企業の評価概要

野村総合研究所（ディスクロージャー優良企業【5回連続】、総合評価点：77.6 点、第 1 位 ←1 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率〈以下省略〉78%）が第 1 位、**説明会等**（73%）が第 2 位、**フェアー・ディスクロージャー**（92%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（66%）および**自主的情報開示**（73%）がいずれも第 1 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップが IR 活動の重要性を認識し、自らミーティング（決算説明会を含む）に出席して経営戦略を十分に説明していること、また、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。

説明会等においては、付属資料が短信と同時に閲覧できることや、経営計画を十分に記載していることが極めて高い評価を受けるなど、説明資料の開示でトップの評価を受けた。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、決算説明会における質疑応答の状況をホーム・ページで十分に開示していることなどで満点の評価を受けたほか、この分野の六つの評価項目中 5 項目で第 1 位の評価となった。

自主的情報開示においては、四半期でテレフォンカンファレンスを活用し、また、後日も利用可能であることが評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

エヌ・ティ・ティ・データ（総合評価点：71.2 点、第 2 位←2 位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（70%）が 2 社同得点第 7 位、**説明会等**（68%）が第 6 位、**フェアー・ディスクロージャー**（85%）が第 3 位、**コーポレート・ガバナンス関連**（63%）が第 2 位、**自主的情報開示**（66%）が第 4 位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、フェアー・ディスクロージャーにおいては、ホームページに過去の長期財務データなど、当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていることなどが極めて高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連においては、目標とする経営指標、目標達成のための取組み等について十分に説明をしていることが評価を受けた。

自主的情報開示においては、四半期でテレフォンカンファレンスを活用し、また、後日も利用可能であることが評価された。

以上のはか、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることや、説明会資料等の付属資料が短信と同時に閲覧できることなどが高い評価を受けた。

日立情報システムズ（総合評価点：71.1 点、第3位←3位）

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（77%）および**説明会等**（72%）が第3位、**フェアー・ディスクロージャー**（72%）が2社同得点第12位、**コーポレート・ガバナンス関連**（59%）が2社同得点第6位、**自主的情報開示**（60%）が第6位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣の IR 姿勢等**においては、経営トップがIRに積極的に取組むようになったことや、自らミーティング（決算説明会を含む）に出席し、経営戦略を十分に説明していることが高い評価を受けた。また、主要事業および主要取引先に関し、その収益性や将来性について積極的に開示する姿勢が見られることなど、IRの基本スタンスについても評価された。

説明会等においては、事業または財務上のリスク情報を十分に開示していることなどが評価された。

住商情報システム（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点：71.0 点〔昨年度比+8.2 点〕、第4位←12位〕

同社は、分野別では、**経営陣の IR 姿勢等**（70%）が2社同得点第7位、**説明会等**（68%）が第7位、**フェアー・ディスクロージャー**（86%）が第2位、**コーポレート・ガバナンス関連**（55%）が第12位、**自主的情報開示**（71%）が2社同得点第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、フェアー・ディスクロージャーにおいては、決算説明会における質疑応答の状況がホームページで十分に開示されていることで満点評価となるなど、この分野全体について高い評価を受けた。

自主的情報開示においては、四半期でのテレfonカンファレンスの活用を始めたことが評価された。

以上のはか、経営トップがIR活動の重要性を認識し、自らミーティング（決算説明会を含む）に出席し、経営戦略を十分に説明していることが評価された。また、説明資料に、顧客業種別構成など、受注・売上げの分析に必要なデータを十分に記載していることなども評価を受けた。

以上の結果、同社は26の評価項目中20項目において昨年度を上回る評価を受けた。同

社のこのようなディスクロージャー改善の努力は高く評価できるものと認められる。

大塚商会（総合評価点：69.7点、第5位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（78%）が第2位、**説明会等**（67%）が第9位、**フェアードィスクロージャー**（79%）が2社同得点第6位、**コーポレートガバナンス関連**（62%）が第3位、**自主的情報開示**（40%）が2社同得点第15位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営トップがIR活動の重要性を認識しており、ミーティングにも自ら出席して経営戦略を十分に説明していることなど、IRへの積極的な取組み姿勢が極めて高く評価された。また、IR担当者と業界環境や業界動向について、有益なディスカッションができることも高い評価を受けた。加えて、業績動向にかかわらずIR姿勢が一貫していることなども評価された。

以上のほか、四半期の実績を年度の見通しとの関係でどのように理解すべきかについて、十分説明をしていることでトップの評価を受けた。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

NECフィールディング（総合評価点：69.5点、第6位←11位、説明会等（74%）第1位、フェアードィスクロージャー（81%）第4位）

同社は、**説明会等**において、利益増減要因を明確かつ十分に説明していることがトップの高い評価を受けるなど、説明会、インタビューにおける開示が評価された。加えて、説明会資料等の付属資料が、短信と同時に閲覧できることが高い評価を受けたほか、顧客業種別構成など、受注・売上げの分析に必要なデータを十分に記載していることなどが評価された。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（コンピューターソフト）

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	1. 経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本機能・IR タンス	2. 説明会、インタビューや、説明資料等における開示および四半期開示	3. フェアーティースクロージャー	4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	(単位：点)					
			評価項目 6 (配点 32 点)	評価項目 9 (配点 30 点)	評価項目 6 (配点 19 点)	評価項目 2 (配点 10 点)	評価項目 3 (配点 9 点)						
1	野村総合研究所	77.6	25.1	1	21.9	2	17.4	1	6.6	1	6.6	1	1
2	エヌ・ティ・ティ・データ	71.2	22.4	7	20.5	6	16.1	3	6.3	2	5.9	4	2
3	日立情報システムズ	71.1	24.5	3	21.6	3	13.7	12	5.9	6	5.4	6	3
4	住商情報システム	71.0	22.4	7	20.4	7	16.3	2	5.5	12	6.4	2	12
5	大塚商会	69.7	24.8	2	20.1	9	15.0	6	6.2	3	3.6	15	4
6	NEC フィールディング	69.5	21.6	11	22.2	1	15.3	4	5.7	10	4.7	7	11
7	日本ユニシス	67.6	22.7	5	19.6	11	15.0	6	6.0	4	4.3	11	5
8	日本オラクル	66.7	22.6	6	19.7	10	12.2	14	5.8	8	6.4	2	8
9	TIS	66.2	21.2	14	21.5	4	14.4	9	5.3	14	3.8	13	8
10	日立ソフトウェアエンジニアリング	66.1	21.5	12	20.2	8	14.1	11	5.8	8	4.5	9	13
11	新日鉄ソリューションズ	65.7	21.9	10	21.0	5	13.7	12	5.3	14	3.8	13	7
12	CSK ホールディングス	65.1	22.0	9	17.5	15	15.2	5	6.0	4	4.4	10	6
13	伊藤忠テクノソリューションズ	64.8	21.4	13	19.1	12	14.8	8	5.9	6	3.6	15	10
14	トレンドマイクロ	62.2	19.9	16	16.7	16	14.2	10	5.6	11	5.8	5	14
15	オービック	61.0	22.8	4	18.7	14	10.2	17	5.4	13	3.9	12	16
16	富士ソフト	60.8	21.2	14	18.8	13	11.4	15	4.8	17	4.6	8	15
17	ネットワンシステムズ	52.9	17.6	17	16.0	17	10.9	16	5.1	16	3.3	17	17
	評価対象企業評価平均点	66.4	22.1		19.7		14.1		5.7		4.8		

(注) 評価対象企業の総合評価点の標準偏差は、本年度は 5.5 点、昨年度は 6.2 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(コンピューターソフト)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (32点)
(1)経営陣のIR姿勢		
・ 経営トップがIR活動の重要性を認識し、自らミーティング(決算説明会を含む)に出席し経営戦略を十分に説明していますか。		10
(2)IR部門の機能		
① IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。		6
② IR部門以外のセクションへのインタビュー等について積極的に対応していますか。		4
(3)IRの基本スタンス		
① 主要事業および主要取引先に関し、その収益性や将来性について積極的に開示する姿勢が見られますか。		4
② 自社の都合の悪い情報や低収益事業についても積極的に開示する姿勢が見られますか。		4
③ 業績動向にかかわらずIR姿勢は一貫していますか。		4
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (30点)
(1)説明会、インタビューにおける開示 [連結中心(連結対象会社がない場合は「単独」と読み替える)]		
① 利益増減要因は明確かつ十分に説明されていますか。		4
② 主要な連結会社あるいは関連会社の経営動向が十分に説明されていますか。 (連結対象会社あるいは関連会社がない場合は満点とする)		4
③ 事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていますか。		4
(2)説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示 [連結中心(連結対象会社がない場合は「単独」と読み替える)]		
① 説明会資料等の付属資料が短信と同時に閲覧できますか。		2
② セグメントの分類は的確かつ十分に行われていますか。		4
③ 設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数等の計画は十分に記載されていますか。		2
④ 売上原価の主要項目(労務費、外注費、機器販売原価等)の実績および計画は十分に記載されていますか。		3
⑤ 受注・売上げの分析に必要なデータ(顧客業種別売上高構成、顧客規模別売上高構成、主要顧客名等)は十分に記載されていますか。		3
(3)四半期情報開示		
・ 当該四半期の実績を年度の見通し、中長期の経営計画等との関係でどのように理解すべきか、また、事業に係る季節変動等についての説明が十分にされていますか。 (十分満足できる:4点 平均的:2点 不十分:0点)		4
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (19点)
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		6
② 株価に影響を与えるような未公表の重要な情報の開示を行う場合は、その情報を遅滞なくTDネットに登録する等迅速・公平な開示に努め、かつ、IR担当者が適切に対応していますか。		4
(2)ホームページにおける情報提供		
① ホーム・ページに過去の長期財務データ等当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載され、投資判断を行うライブラリーとしての機能を果たしていますか。		3
② 決算説明会の状況のホームページでの公開について		
A 配布資料の掲載は十分ですか。		2
B 質疑応答の状況が十分に分かるようになっていますか。		2
(3)英文による情報提供		
・ 英文アニュアルレポートが作成されていますか。 (作成あり:2点 作成なし:0点)		2
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示		配点 (10点)
(1)資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。		5
(2)目標とする経営指標等		
・ 目標とする経営指標等、それを採用する理由、目標達成のための取り組み等について十分に説明されていますか。		5
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (9点)
① 受注や売上等の期中データの開示・状況説明は十分ですか。		5
② E-mailを使って有用な情報の提供を行っていますか。		2
③ 四半期でテレフォンカンファレンスを活用していますか。また、後日も利用可能ですか。 (後日利用可能:2点 当日のみ利用可能:1点 活用なし:0点)		2

コンピューターソフト専門部会委員

部 会 長	上野 真	大和総研
部会長代理	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
	秋山 友紀	みずほ証券
	木島 晃	トライ証券
	佐藤 博子	JP モルガン証券
	鈴木 達也	三井アセット信託銀行
	森本 展正	三菱 UFJ 証券

評価実施アナリスト（33名）

秋山 友紀	みずほ証券	諏訪 哲朗	三菱 UFJ 信託銀行
岩渕 啓介	岡三証券	滝口 圭介	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
上野 真	大和総研	田中 秀明	三菱 UFJ 証券
浦 昌平	ショーダー証券投信投資顧問	丹下 佳子	大和住銀投信投資顧問
奥川 智彦	新光証券	寺島 正	大和証券投資信託委託
小野田 俊昭	新光証券	中村 昭彦	農林中金全共連アセットマネジメント
川崎 朝映	コモ証券 東京支店	中村 哲也	大和総研
木島 晃	トライ証券	蛭川 修一	明治ドレッサー・アセットマネジメント
栗原 智也	住友信託銀行	福川 黙	クレディ・スイス証券
黒木 文明	ニッセイアセットマネジメント	堀 雄介	みずほ証券
小山 洋美	国際投信投資顧問	松尾 十作	水戸証券
酒井 重美子	トドケ・アセット・マネジメント	丸山 祐子	野村證券
佐藤 博子	JP モルガン証券	三須 博志	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント
佐野 圭介	朝日ライフアセットマネジメント	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
重政 啓之	J.P.モルガン信託銀行	森本 展正	三菱 UFJ 証券
島田 秀明	富国生命投資顧問	安田 秀樹	エース証券 東京支店
鈴木 達也	三井アセット信託銀行		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

新興市場銘柄

（以下） ビック東海、SJ ホールディングス、東北新社、アセット・マネジャーズ、新日本科学、CHINTAI、ディー・エヌ・エー、日本マクドナルドホールディングス、スターバックス コーヒー ジャパン、トシン・グループ、フィールズ、ナフコ、日本ベリサイン、アプリックス、ソネットエンタテインメント、エヌ・イー ケムキャット、ミライアル、ダヴィンチ・アドバイザーズ、日清医療食品、アンジェス MG、サイバーエージェント、楽天、インテリジェンス、サイバー・コミュニケーションズ、ACCESS、ジュピター・テレコム、インデックス・ホールディングス、WOWOW、USEN、エン・ジャパン、ハーモニック・ドライブ・システムズ、竹内製作所、メイコー、日本マイクロニクス、イリソ電子工業、第一興商、ワークマン、ナカニシ、マニー、サマンサタバサジャパンリミテッド、SBI イー・トレード証券、フィンテック グローバル、アパマンショップホールディングス、レーサムリサーチ、エリアリンク、アイディーユー、アルデプロ、リプラス、沖縄セルラー電話
（計 49 社）

1. 評価対象企業の選定

本新興市場銘柄の個別企業の評価対象は、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Q-Board およびアンビシャスの六つの市場に上場している企業の中で、時価総額上位（注 1）であって、かつその企業を調査対象としているアナリストの数（注 2）が一定以上の 50 社（注 3）とした。なお、50 社中、27 社は昨年度からの継続評価対象企業、23 社は新たな評価対象企業である。

（注 1） 本年度の対象企業の選定にあたって基準とした時価総額は、本優良企業選定のための準備作業開始直前の、昨年 12 月下旬時点のものである。

（注 2） 本年 1 月に当協会で実施した、新興市場銘柄をカバーしているアナリストについての調査結果を参考とした。

（注 3） 本年 2 月に本優良企業選定対象企業を決定し、各対象企業にその旨をお知らせした時点では 50 社であったが、その後、アナリストに評価の依頼をした 6 月中旬までの間に、当初対象企業の 1 社が新興市場以外の市場に上場したため選定対象から除外することとし、最終的に 49 社となった。

2. 評価方法等

（1） 評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目数	配点
①経営陣の IR 姿勢・IR 部門の機能・IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	40
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	説明会等	4	30
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	2	20
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	1	10
計		10	100

（注） 具体的な評価項目および配点は 103 頁参照

(2) 評価実施（スコアシート記入）アナリストは45社の135名である。

3. 評価結果

(1) 総括

評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は102頁参照）。

総合評価平均点は60.6点となり、評価点が70点台の水準となった企業は12社（昨年度5社）であった。評価項目の4分野について平均得点率（評価対象企業の平均点／配点〈以下省略〉）を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が60%、**説明会等**が63%、**フェアードィスクロージャー**が62%、**コーポレートガバナンス関連**が53%で、**コーポレートガバナンス関連**以外は60%台の評価結果となった。

また、各評価対象企業の総合評価点の標準偏差は10.4点（昨年度8.1点）であった。第1位企業の評価点と最下位企業の評価点を比較してみると、1位の79.2点に対し最下位は38.1点であり、その格差（1位企業の評価点／最下位企業の評価点〈以下、評価点格差と省略〉）は2.1倍（昨年度2.2倍）と本年度もかなり開きがある。同様に、評価項目の4分野について評価点格差を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が2.2倍、**説明会等**が2.1倍、**フェアードィスクロージャー**が2.0倍、**コーポレートガバナンス関連**が2.9倍であり、中でも**コーポレートガバナンス関連**の格差が大きい。

十の具体的評価項目について見ると、平均得点率が比較的高かった項目は、四半期の情報開示は経営実態に即して十分に行われているか（69%）、並びに、説明資料に収益および財務分析に必要なデータが十分に記載されているか（68%）などである。また、この2項目については、得点率（評価点／配点〈以下省略〉）が60%を下回った企業数も、それぞれ7社と11社にとどまった。しかし、残りの8項目については、49社中16社から最大33社の得点率が60%を下回っており、特に下位評価企業にあっては、これらの項目の大半につき今後の改善が望まれる。中でも、資本政策、株主還元策に対する考え方の十分な説明については、本評価開始後、本年度も最も低い平均得点率（53%）である。この点に関して多くのアナリストから、中位以下の評価企業を中心に、資本政策や株主還元策に関する開示が不十分でありより具体的な開示を望むとの意見があった。

一方、一部の企業を除き、経営トップが、自ら説明会等に出席するなどIRに真摯に取組んでいることや、IR部門の体制が整い対応も積極さが見られることなどを評価するアナリストの意見があった。

(2) 上位個別企業の評価概要

ディー・エヌ・エー（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：79.2点、第1位←4位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（得点率〈以下省略〉80%）が第1位、**説明会等**（75%）が3社同得点第7位、**フェアードィスクロージャー**（85%）および**コーポレートガバナンス関連**（80%）が第1位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、社長がIR活動の重要性を十分認識し、自ら決算説明会等に出席して経営戦略等を明確に、かつ分かり

やすく説明していることが高く評価された。加えて、業績が悪い事業や進捗が遅れている事業についても、その理由等を説明していることが高い評価を受けた。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っていることのほか、ホームページで月次データなどIR資料を十分に掲載していることや、説明会の動画配信が充実していることが高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連における、資本政策、株主還元策に対する考え方の十分な説明の項目（平均得点率 53%）について、全体的に得点率が低い中で、トップの高い得点率（80%）となった。

以上のほか、四半期の情報開示を経営実態に即して行っていることも評価された。

日本マイクロニクス（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：75.3点、第2位・新規対象企業）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（74%）が2社同得点第4位、**説明会等**（76%）が第3位、**フェアー・ディスクロージャー**（75%）が第6位、**コーポレート・ガバナンス関連**（79%）が2社同得点第2位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、経営陣が、説明会において、業界動向や自社製品の販売動向、計画などを詳細に開示していることや、工場見学会も経営陣総出で実施するなど、IRへの取組み姿勢が前向き、かつ積極的であることが評価された。また、IR部門の体制が整えられ、担当者の対応も積極的であることも高い評価を受けた。

説明会等においては、受注見通しなどを含め今期業績計画について、十分に説明していることが高く評価された。

コーポレート・ガバナンス関連における資本政策、株主還元策についての説明においても第2位の高い評価を受けた。

以上のほか、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っているなど、フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。

SBI イー・トレード証券（ディスクロージャー優良企業、総合評価点：75.1点、第3位←18位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（75%）が第3位、**説明会等**（74%）が2社同得点第10位、**フェアー・ディスクロージャー**（80%）が第3位、**コーポレート・ガバナンス関連**（70%）が第4位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門の体制が整えられ、訪問取材において担当者が誠意ある対応をしていることが高い評価を受けた。加えて、自社のリスク情報についても開示している姿勢が評価された。

フェアー・ディスクロージャーにおいては、サイレント・ピリオドなどを厳守し、情報開示にむらがないことや、ホームページで月次データ、説明会資料などを十分に掲載していることが高く評価された。

以上のほか、説明資料に、収益および財務分析に必要なデータを十分に記載していること

や、四半期の情報開示を経営実態に即して十分に行っていることも評価された。

上記のディー・エヌ・エー、日本マイクロニクスおよびSBI イー・トレード証券の3社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、これら3社を本年度の新興市場銘柄における優良企業として推薦する。

ビック東海（ディスクロージャー優良企業に準ずる企業、総合評価点：75.0点、第4位・新規対象企業）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（71%）が第11位、**説明会等**（81%）が第1位、**フェアーディスクロージャー**（78%）が第4位、**コーポレートガバナンス関連**（68%）が第7位となった。

上位の評価となった分野別に具体的に見ると、**説明会等**においては、PL/BS・CFの予想など、今期業績計画について十分に説明していることが極めて高いトップの評価を受けた。また、中期展望における環境変化予想や収益変化の説明のほか、セグメント損益のイメージを示していることが評価された。加えて、説明資料に、収益および財務分析に必要なデータを十分に記載していることも高い評価を受けた。

フェアーディスクロージャーにおいては、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っているなど、**フェアーディスクロージャー**への取組み姿勢が高く評価された。

以上のか、説明会資料のデータが豊富で充実していることや、社長が自ら十分に説明していることも評価を受けた。

ジュピターテレコム（ディスクロージャー優良企業に準ずる企業、総合評価点：73.4点、第5位←7位）

同社は、分野別では、**経営陣のIR姿勢等**（74%）が2社同得点第4位、**説明会等**（75%）が3社同得点第7位、**フェアーディスクロージャー**（74%）が第8位、**コーポレートガバナンス関連**（67%）が2社同得点第8位となった。

上位の評価となった**経営陣のIR姿勢等**においては、説明会における社長の説明が分かりやすく、また質疑応答も明快であることのほか、IR部門の体制が整えられ、担当者の対応も積極的であることが評価された。加えて、自社のリスク情報についても積極的に開示し、具体的な施策を示していることも評価された。

このほか、中・長期の見通しについて根拠を示し、整合性のある説明をしていることや、ホームページにおいて、分析に必要な基本的情報を十分に掲載していることなどが評価された。

上記のビック東海およびジュピターテレコムのディスクロージャーの向上に対する努力と姿勢は高く評価することができ、ディスクロージャー優良企業に準ずるものと認められる。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

沖縄セルラー電話（総合評価点：71.9点、第6位・新規対象企業、コーポレート・ガバナンス関連（69%）2社同得点第5位）

同社は、配当性向を明示するなど株主還元策に対する考え方の説明が評価され、この項目については、全体的に得点率が低い中で第5位の評価を受けた。このほか、社長が自らIR活動に積極的に取組んでいることや、質疑に対する応答も丁寧であることが評価された。また、収益および財務分析に必要なデータを十分に記載しているなど、説明資料が充実していることや、四半期の情報開示を経営実態に即して十分に行っていることも評価された。

サイバーエージェント（総合評価点：71.7点、第7位←2位、経営陣のIR姿勢等（76%）およびフェアーディスクロージャー（83%）第2位）

同社は、経営陣のIR姿勢等において、経営トップのIRへの取組み姿勢が高く評価されたほか、IR部門の担当者の対応が的確であり、同部門の機能が充実していることで極めて高いトップの評価を受けた。また、ホームページにおいて、月次情報など分析に必要な基本的情報を十分に掲載していることが高く評価された。このほか、四半期の情報開示を経営実態に即して十分に行っていることも極めて高い評価を受けた。

マニー（総合評価点：71.5点、第8位・新規対象企業、説明会等（78%）第2位）

同社は、説明会において、中・長期見通しについて根拠を示し、整合性のある説明をしていることが高く評価された。また、収益および財務分析に必要なデータを十分開示していることも高い評価を受けた。このほか、自社のリスク情報についても積極的に開示する姿勢が評価された。

トシン・グループ（総合評価点：71.0点、第9位・新規対象企業、コーポレート・ガバナンス関連（79%）2社同得点第2位）

同社は、投資計画等の理由を明示するなど、資本政策、株主還元策に対する考え方の説明が評価され、この項目については、全体的に得点率が低い中で第2位の高い評価を受けた。また、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っているなど、フェアーディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。

新日本科学（総合評価点：70.7点、第10位・新規対象企業、経営陣のIR姿勢等（73%）2社同得点第7位）

同社は、経営トップ自らIR活動に積極的であることや、経営陣が、施設見学会にも自ら積極的に対応していることが評価された。また、米国での先行投資拡大や新薬開発コストの発生など、ネガティブ情報の開示も積極的であることも評価を受けた。このほか、経営陣が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っているなど、フェアーディスクロージャーへの取組み姿勢が高く評価された。

以上

平成 19 年度 ディスクロージャー評価比較総括表（新興市場銘柄）
 (評価対象企業 49 社中上位の 25 社)

(単位：点)

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	評価項目 1 IR 姿勢・ IR 部門の機能・IR の基本方針		評価項目 2 説明会、インタビュ ー、説明資料等にお ける開示および四半 期開示		評価項目 3 評価項目 4 (配点 40 点) (配点 30 点)		評価項目 4 評価項目 5 (配点 20 点) (配点 10 点)	
			評価点 順位		評価点 順位		評価点 順位		評価点 順位	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	ディー・エヌ・エー	79.2	31.8	1	22.4	7	17.0	1	8.0	1
2	日本マイクロニクス	75.3	29.5	4	22.9	3	15.0	6	7.9	2
3	SBI イードカード証券	75.1	29.8	3	22.3	10	16.0	3	7.0	4
4	ビック東海	75.0	28.2	11	24.4	1	15.6	4	6.8	7
5	ジェピターテレコム	73.4	29.5	4	22.4	7	14.8	8	6.7	8
6	沖縄セルラー電話	71.9	28.3	9	22.3	10	14.4	9	6.9	5
7	サイバーエージェント	71.7	30.3	2	19.1	26	16.5	2	5.8	17
8	マニー	71.5	29.0	7	23.4	2	14.1	12	5.0	27
9	トシン・グループ	71.0	28.3	9	20.7	18	14.1	12	7.9	2
10	新日本科学	70.7	29.0	7	21.8	13	14.2	10	5.7	19
11	エン・ジャパン	70.4	29.4	6	22.8	4	12.5	21	5.7	19
12	ミライアル	70.0	27.7	12	22.7	5	13.5	15	6.1	14
13	アンジエス MG	69.3	26.4	13	22.0	12	14.9	7	6.0	15
14	スター・バックス コーヒー ジャパン	69.0	24.4	25	22.6	6	15.1	5	6.9	5
15	インテリジェンス	66.0	26.3	14	21.6	15	13.6	14	4.5	37
16	エリアリンク	65.6	26.2	15	21.5	17	11.7	32	6.2	11
17	ワームマン	65.0	24.8	24	21.7	14	12.3	24	6.2	11
18	日本マクドナルドホールディングス	64.8	25.5	18	18.9	27	14.2	10	6.2	11
19	ACCESS	63.9	26.1	16	20.3	22	12.7	19	4.8	32
19	第一興商	63.9	25.3	19	22.4	7	12.1	27	4.1	40
21	東北新社	63.5	24.3	26	21.6	15	12.4	23	5.2	26
22	ナカニシ	63.4	24.9	23	20.6	19	13.1	16	4.8	32
23	ハーモニック・ドライブ・システムズ	63.1	25.6	17	19.5	24	12.0	28	6.0	15
24	イリソ電子工業	62.8	24.2	28	20.5	20	12.5	21	5.6	23
25	アセット・マネージャーズ	61.2	24.2	28	19.8	23	12.3	24	4.9	30
	全評価対象企業評価平均点	60.6	24.1		18.9		12.3		5.3	

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 10.4 点、昨年度は 8.1 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(新興市場銘柄)

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス		配点 (40)点
(1)経営陣のIR姿勢		
・ 経営トップがIR活動の重要性を認識し、自らミーティング(決算説明会を含む)に出席し経営戦略を十分に説明していますか。		15
(2)IR部門の機能		
・ IRの体制が整えられ、対応は積極的ですか。		5
(3)IRの基本スタンス		
・ 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。		20
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示		配点 (30)点
(1)説明会、インタビューにおける開示		
① 今期業績計画について十分に説明していますか。		10
② 中・長期の見通しについて、根拠を示し整合性のある説明をしていますか。		10
(2)説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
・ 収益および財務分析に必要なデータは十分に記載されていますか。		5
(3)四半期情報開示		
・ 四半期の情報開示は経営実態に即して十分に行われていますか。		5
3. フェアー・ディスクロージャー		配点 (20)点
(1)フェアー・ディスクロージャーへの取組み姿勢		
・ 経営陣が情報開示に際し不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。		10
(2)ホームページにおける情報提供		
・ ホーム・ページ(ウェブ・サイト)に当該企業を分析するために必要な基本的情報が十分に掲載されていますか。		10
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (10)点
資本政策、株主還元策の開示		
・ 資本政策、株主還元策に対する考え方方が十分に説明されていますか。		10

新興市場銘柄専門部会委員

部 会 長	齋藤 剛	JPモルガン証券
部会長代理	納 博司	いちよし経済研究所
	蜷原 健史	野村アセットマネジメント
	奥代 英樹	野村證券
	河野 逸郎	日興アセットマネジメント
	熊井 泰明	みずほインベスターズ証券
	得能 修	イバシロ投信投資顧問
	戸崎 裕隆	新光証券
	中川 雅嗣	国際投信投資顧問
	松田 親佳	大和証券投資信託委託

評価実施アナリスト（135名〈氏名等の掲載の承諾を得られていない15名を含む〉）

赤羽 高	東海東京調査センター	木下 博	三木証券
秋山 真理	ショーダー証券投信投資顧問	久保井 昌伸	いちよし経済研究所
浅川 裕之	ゴールドマン・サックス証券	熊井 泰明	みずほインベスターズ証券
荒木 健次	農林中金全共連アセットマネジメント	栗島 理恵	水戸証券
荒関 誠人	いちよし経済研究所	栗原 智也	住友信託銀行
池野 智彦	エース証券 東京支店	高口 伸一	住友信託銀行
石飛 益徳	エース証券 東京支店	合田 泰政	丸川チ日本証券
伊勢 和正	みずほ信託銀行	後藤 恵美	日興コーディアル証券
岩田 俊幸	新光証券	小林 雄一	新光証券
碓氷 広和	いちよし証券	小山 洋美	国際投信投資顧問
梅林 秀光	大和総研	権藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント
蜷原 健史	野村アセットマネジメント	齋藤 剛	JPモルガン証券
大石 透功	三菱UFJ証券	坂井 ゆかり	三菱UFJ信託銀行
大平 光行	東海東京調査センター	佐藤 勇一	みずほ証券
岡崎 淳一	大和証券投資信託委託	鮫島 誠一郎	いちよし経済研究所
奥川 智彦	新光証券	佐分 博信	JPモルガン証券
小澤 公樹	三菱UFJ証券	下森 浩	住友信託銀行
加藤 佳史	三井アセット信託銀行	篠崎 真紀	大和総研
金井 真紀	大和証券投資信託委託	清水 信行	野村證券
川上 治	住友信託銀行	白石 幸毅	大和総研
河口 洋一	三菱UFJ信託銀行	杉浦 徹	大和総研
川崎 大輔	東京海上アセットマネジメント投信	住谷 龍太	第一生命保険
河野 逸郎	日興アセットマネジメント	須山 弘之	みずほインベスターズ証券
北 洋	住友信託銀行	諏訪 哲朗	三菱UFJ信託銀行
木下 力	三菱UFJ信託銀行	相馬 宏幸	みずほインベスターズ証券

曾根 基春	三菱 UFJ 証券	原 英嗣	野村アセットマネジメント
染谷 知	三菱 UFJ 信託銀行	兵庫 真一郎	三菱 UFJ 信託銀行
田井 宏介	大和総研	平中 恭子	日興シティ・グループ 証券
高世 智明	インベスコ投信投資顧問	平松 謙一	東京海上アセットマネジメント投信
高橋 篤朗	みずほ証券	蛭川 修一	明治ドレッサー・アセットマネジメント
滝口 圭介	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	広住 勝朗	大和総研
竹内 織絵	インベスコ投信投資顧問	廣瀬 治	東海東京調査センター
竹内 伸之	三菱 UFJ 信託銀行	福川 勲	クレディ・スイス証券
竹林 正喜	大和証券投資信託委託	福永 敬輔	住友信託銀行
田崎 僚	野村證券	藤井 真由美	インベスコ投信投資顧問
田嶋 由利子	住友信託銀行	藤野 敬太	日興アセットマネジメント
田中 英太郎	明治ドレッサー・アセットマネジメント	堀 年樹	大和総研
田中 俊	SMBC フレンド調査センター	正木 裕二	損保ジャパン・アセットマネジメント
谷口 剛	野村アセットマネジメント	増野 大作	野村證券
辻村 哲士	朝日ライフアセットマネジメント	松井 泉	野村證券
土屋 直樹	大和証券投資信託委託	松尾 十作	水戸証券
勅使河原 充	朝日ライフアセットマネジメント	松田 親佳	大和証券投資信託委託
寺岡 秀明	大和総研	丸山 祐子	野村證券
寺島 正	大和証券投資信託委託	三須 博志	ティ・アンド・ティ・アセットマネジメント
徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント	薬袋 央	ソシエティ・エネルアセットマネジメント
得能 修	インベスコ投信投資顧問	南 利昭	三井アセット信託銀行
戸崎 裕隆	新光証券	三並 正則	いちよし経済研究所
中尾 剛也	損保ジャパン・アセットマネジメント	宮内 久美	大和総研
中川 晶子	野村證券	宮崎 充	SMBC フレンド調査センター
中川 雅嗣	国際投信投資顧問	村上 真	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
仲西 恒子	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	室谷 吉行	カミン証券会社 東京支店
長野 義隆	三菱 UFJ 信託銀行	矢口 加奈子	日興コーティアル証券
長橋 賢吾	日興シティ・グループ 証券	安田 秀樹	エース証券 東京支店
中村 哲也	大和総研	山川 学和	日興シティ・グループ 証券
納 博司	いちよし経済研究所	山口 啓朗	大和証券投資信託委託
西平 孝	いちよし経済研究所	山崎 清一	いちよし経済研究所
西村 賢治	大和総研	山本 守彦	新光投信
西脇 秀敏	大和総研	横山 征至	第一生命保険
根間 尚志	モルガン・スタンレー証券	和田木 哲哉	野村證券
長谷川 義人	三菱 UFJ 証券	渡辺 勇仁	大和証券投資信託委託

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。

個人投資家向け情報提供

（計 26 社）

（以下）

ピック東海、ディー・エヌ・エー、アサヒビール、キリンホールディングス、ローソン、野村総合研究所、ジュピターテレコム、日本電産、松下電器産業、日本マイクロニクス、日産自動車、ヤマハ発動機、ファミリーマート、東京エレクトロン、三菱商事、住友信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、SBI イー・トレード証券、三井不動産、三菱地所、東日本旅客鉄道、日本郵船、KDDI、東京瓦斯、大阪瓦斯、エヌ・ティ・ティ・データ

1. 評価対象企業の選定

本優良企業選定の評価対象企業は、本年度のディスクロージャー優良企業選定対象である各業種（11 業種）および新興市場銘柄についての選定結果における上位 1 割の企業（小数点切り上げ）の 26 社とした。なお、本年度の評価対象企業のうち、本選定を開始した一昨年度以降 3 回連続対象は半数の 13 社、2 回目が 9 社（連続は 5 社）、新規が 4 社である。

2. 評価方法等

（1）評価基準（スコアシート）の構成および配点

評価分野	本文中の略称	評価項目数	配点
①個人投資家向け会社説明会の開催等	個人投資家向け会社説明会	4	15
②ホームページにおける開示等	ホームページ	10	61
③事業報告書等の内容	事業報告書	3	24
計		17	100

（2）具体的評価項目と配点および評価方法

具体的な評価項目および配点は 112 頁に記載したとおりであるが、このうち、個人投資家向け会社説明会の開催の有無等 8 項目についての評価は、各評価対象企業にアンケート調査を実施し、その回答結果を基に評点を付した。残りの 9 項目の評価は、ディスクロージャー研究会「個人投資家向け情報提供専門部会」の委員（15 名）が行い、最終評価は両者の評点を合算して行った。

3. 評価結果

（1）総括

評価結果の概要は次のとおりである（個人投資家向け情報提供における評価比較総括表は

111 頁参照)。

総合評価平均点は 66.6 点で、上位 4 社までの評価点は 80 点台の高い評価となり、続く上位 11 位までの 7 社が 70 点台の好評価となった。評価項目の 3 分野について平均得点率(評価対象企業の平均点／配点〈以下省略〉)を見ると、個人投資家向け会社説明会が 39%、ホームページ・ページが 73%、事業報告書が 66% となった。個人投資家向け会社説明会においては、説明会を開催していない 9 社(全体の 35%)は、この分野の評点が 0 点となること等から、全体の平均得点率は 40% を下回る結果となった。

評価対象企業へのアンケート結果を基に評価した八つの具体的項目について見ると、個人投資家向け会社説明会の開催回数は、本年度の本優良企業評価開始時点(7 月 23 日)以前の過去 1 年間に説明会を開催している企業 17 社の平均で 5.2 回(昨年度：全 30 社中の 19 社で 4.2 回)であった。また、説明会に社長等代表役員が参加して説明を行っている企業は、17 社中 11 社(65%、昨年度：19 社中 68%)である。さらに、個人投資家向け会社説明会の内容をホームページ・ページに掲載している企業は、17 社中 13 社(76%、昨年度同 68%)であり、説明会の内容を掲載する企業の比率が高くなっている。この 13 社について見ると、配布資料に加え動画で視聴できる企業は、約半数の 6 社(46%、昨年度：13 社中 77%)、資料のみは 7 社であり、動画配信の割合が減少している。

次に、ホームページ・ページに関しては、個人投資家向けサイトを設けている企業は、全社中 16 社(62%、昨年度：同 13 社で 43%)であり、その割合が昨年度より高まっている。また、ホームページ・ページに、①直近の年度決算説明会の説明資料(短信は除く)、②事業報告書、③よくある質問と回答(FAQ、説明会時の質疑応答を除く)を掲載しているか、④投資家がホームページ・ページを通じて問い合わせを行い、回答を受け取ることができるかの項目については、いずれもほとんどの企業(①96%、②96%、③85%、④96%)が行っている(できる)としている。なお、FAQ を掲載している 22 社中、20 社(91%)が年度途中で内容の見直しを行っている。

また、専門部会委員による評価は、九つの具体的評価項目について行った。その評価は、開示内容が、一般投資家に理解できるように具体的に分かりやすく説明・記載されているか、また、利用しやすいように工夫がされているかといった観点から行った。

これらの項目についての評価結果は次のとおりである。大半の項目について、昨年度とさほど格差は見られないが、特に、個人投資家向け会社説明会の充実度と分かりやすさ(+6 ポイント)や、全体としての IR に関するホームページの充実度(+5 ポイント)については評価が上がっている。

【個人投資家向け会社説明会】

- ・ホームページ・ページに掲載された個人投資家向け会社説明会の充実度と分かりやすさ、平均得点率〈以下省略〉 38% (昨年度：30%)

《開催なし・内容の掲載なしの 13 社は 0 点の評価。なお、内容を掲載している 13 社で見ると 76% (同 70%) である。》

【ホームページ】

- ① 画面構成、探しやすさなどを含めた、全体としての IR に関するホームページ

- の充実度、76%（同 71%）
- ② 事業内容（主力商品、主力サービス等）の説明の分かりやすさ、77%（同 74%）
- ③ 決算資料（短信、説明会資料、補足資料等）について
- A. 業績動向の説明の具体性と分かりやすさ、72%（同 74%）
- B. 経営目標、経営戦略の説明の具体性と分かりやすさ、71%（同 69%）
- ④ よくある質問と回答（FAQ）の充実度と分かりやすさ、56%（同 53%）
- 《掲載されていない 4 社は 0 点の評価。なお、掲載している 22 社で見ると 66%（同 66%）である。》

【事業報告書】

- ① 全体として、図表を用いることや適切な文字の大きさにするなど、読み手が理解しやすいように十分に工夫されているか、71%（同 67%）
- ② 経営方針、中長期経営ビジョンの説明の簡潔度と分かりやすさ、60%（同 60%）
- ③ 業績の動きの説明の分かりやすさ、67%（同 69%）

（2） 優良企業の評価概要

日本電産（総合評価点：85.8 点、第 1 位、[2 回目の優良企業・評価対象 2 回目]）

同社は、分野別では、個人投資家向け会社説明会（得点率〔評価点／配点〕〈以下省略〉83%）が第 4 位、ホームページ（87%）が 2 社同得点第 1 位、事業報告書〈同社は株主通信〉（85%）が第 1 位となった。

具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は 11 回開催され、（この項目の評点は、開催回数に応じ、4 回以上：4 点、2 回～3 回：2 点、1 回：1 点、なし：0 点の 4 段階とした。）社長が参加して説明を行っている。説明会の資料はホームページに掲載され、経営戦略、製品情報、業績のポイント等についてグラフ・図を多用して、個人投資家を意識した分かりやすい構成となっていることが極めて高く評価された。

ホームページにおいては、個人投資家向けサイトの中で、成長戦略や事業のポイント等について、分かりやすく説明されていることのほか、業績ハイライトで 10 年間の推移が示され業績動向が把握しやすいことや、製品の説明は写真を、業績についてはグラフを活用しイメージをつかみやすくするなど、全体的に画面構成・探しやすさが工夫されていることが高い評価を受けた。

事業報告書については、全体的に見やすく工夫され、内容も充実していることが極めて高く評価された。具体的には、図表・写真の活用、空間や色合い、レイアウトなどに分かりやすさが工夫されていることのほか、トップインタビューの形式で、次期の業績見通し、中期経営目標について、具体的な数値目標を明示していることや、事業分野ごとの成長イメージを図示して説明していることなどが評価された。また、事業区分別業績についても、グラフや写真を多用して分かりやすく説明していることなども評価され、この分野でトップの評価を受けた。

三菱商事（総合評価点：83.6点、第2位、[3回連続優良企業・評価対象3回目]）

同社は、分野別では、個人投資家向け会社説明会（85%）が第3位、ホームページ（87%）が2社同得点第1位、事業報告書（含む株主通信）（75%）が2社同得点第7位となった。具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は2回開催され、副社長CFOが参加して説明を行っている。説明会の内容はホームページで動画配信され、事業内容とその変化・特徴、中期経営計画、業績動向等について、随所に図表などを使用し、個人投資家を意識した、分かりやすく、平易な説明がされているなど、全体的に内容が充実していることで極めて高いトップの評価を受けた。

ホームページにおいては、個人投資家向けサイトを設けその内容が充実しているほか、全体的にすっきりしていて、かつ探しやすさや、使いやすさに配慮していることが高い評価を受けた。また、「三菱商事をもっと知ろう」を掲載し、アニメーションを使って商社の事業を幅広く、しかも分かりやすく説明する工夫がされていることなども高く評価された。加えて、よくある質問と回答（FAQ）について、事業の特徴や市況変動による影響まで広範囲に亘り、回答が丁寧で分かりやすく充実していることも極めて高いトップの評価を受けた。

事業報告書については、会社の戦略等を丁寧に説明し、グラフや図表などを活用して全体的に見やすく、また、特定の事業部門を取上げ、分かりやすく説明する工夫がされていることが評価された。このほか、中期経営計画の具体的な目標や施策、新たな取組みについて、図表などを使用して丁寧に、かつ簡潔に分かりやすく説明されていることなども高い評価を受けた。

東京瓦斯（総合評価点：82.2点、第3位〔初の優良企業・評価対象3回目〕）

同社は、分野別では、個人投資家向け会社説明会（92%）が第2位、ホームページ（84%）が第4位、事業報告書（同社は東京ガス通信）（71%）が第11位となった。

具体的評価項目の評価概要は次のとおりである。

個人投資家向け会社説明会は4回開催され、副会長が参加して説明を行っている。説明会の内容はホームページで動画配信され、事業内容、業績動向、中期経営計画等の説明や、株主・投資家の皆様へのメッセージなどが分かりやすく、また資料もシンプルであることが評価された。

ホームページにおいては、個人投資家向けコーナーの中で「ひとめでわかる東京ガスってどんな会社」を設け、簡潔に分かりやすく工夫されていることが評価された。また、グラフや図表を多用して作成された、決算説明会資料の決算の概要、次期収支の見通しの具体的各項目について、簡潔で分かりやすい解説を付けた補足資料が高く評価された。加えて、業績動向をグラフで簡潔に示した業績ハイライトも評価された。さらに、よくある質問と回答（FAQ）について、都市ガス事業の特徴や業績の変動要因など、事業内容に関する有益な項目を設定し、理解しやすく説明されていることが高い評価を受けた。

事業報告書については、全体的に文字が大きく行間も適切であり、写真やグラフなどを用いて見やすく工夫されていることが評価された。また、業績に関して、グラフがシンプルで分かりやすいことに加えて、財務諸表のワンポイントの解説が、簡潔に要点をまとめてある

ことなども評価された。

上記の日本電産、三菱商事、東京瓦斯の3社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、これら3社を本年度の個人投資家向け情報提供における優良企業として推薦する。

以上

平成 19 年度 個人投資家向け情報提供における評価比較総括表

順位	評価対象企業	評価項目 総合評価 (100 点)	(単位：点)			
			1. 個人投資家向け会社説明 会の開催等	2. ホーム・ページにおける 開示等	3. 事業報告書の内容 個人投資家向けサイトの有無 や、事業内容、決算説明資料 の分かりやすさ等 10 項目	経営方針、中・長期経営ビジ ョンや業績動向の説明の分か りやすさ等 3 項目
1	日本電産	85.8	12.5	4	53.0	1
2	三菱商事	83.6	12.7	3	53.0	1
3	東京瓦斯	82.2	13.8	2	51.3	4
	評価対象企業(26 社) 評価平均点	66.6	5.9		44.8	15.9

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 10.1 点、昨年度は 11.8 点であった。

19年度評価項目および配点一覧(個人投資家向け情報提供)

(網掛けの項目は対象企業へのアンケート結果を基に評点)

1. 個人投資家向け会社説明会の開催等		配点 (15点)
(1) 過去1年間(7月中旬以前)に個人投資家向け会社説明会を何回開催していますか。 (A.4回以上:4点、B.2~3回:2点、C.1回:1点、D.開催なし:0点)	4	
(2) (1)でA、BまたはCの場合、説明会で社長等代表役員が説明を行っていますか。 (A.行っている:3点、B.行っていない:0点、C.開催なし:0点)	3	
(3) (1)でA、BまたはCの場合、個人投資家向け説明会の内容はホームページに掲載されて誰でも閲覧できますか。 (A.配布資料に加え動画または音声で視聴できる:3点、B.配布資料の掲載のみ:1点、C.掲載なし・開催なし:0点)	3	
ホームページに掲載された個人投資家向け説明会の内容は、分かりやすく(一般投資家に理解できるように)、かつ充実しているですか。 (A.非常に良好:5点、B.良好:4点、C.平均的:3点、D.不十分:2点、E.掲載なし・開催なし:0点)	5	
2. ホーム・ページにおける開示等		配点 (61点)
(1) 全体として、IRに関するホームページは利用しやすく、かつ分かりやすく工夫されていますか。(画面構成、探しやすさ等を含めて)	10	
(2) 個人投資家向けサイト(個人投資家の皆様へ等)が設けられていますか。 (A.あり:4点、B.なし:0点)	4	
(3) 事業内容(主力商品、主力サービス等)が分かりやすく(一般投資家に理解できるように)説明されていますか。	10	
(4) 決算資料(ホームページに掲載されている短信、説明会資料、補足資料等)について		
A. 業績の動きが、具体的に分かりやすく(一般投資家に理解できるように)説明・記載されていますか。	12	
B. 経営目標・経営戦略が、会社の強みや課題等を踏まえて、具体的にかつ分かりやすく(一般投資家にも理解できるように)説明・記載されていますか。	12	
(5) 直近の年度決算説明会の説明資料(短信は除く)は、ホームページに掲載していますか。 (A.掲載あり:1点、B.掲載なし:0点)	1	
(6) 事業報告書(下記3参照)がホームページに掲載されていますか。 (A.掲載あり:1点、B.掲載なし:0点)	1	
ホームページに掲載のよくある質問と回答(FAQ)[説明会時の質疑応答は除く]は、会社の事業内容や業績を理解する上で、有益な質問項目が設定されている等全体的に充実し、分かりやすいですか。 (掲載がない場合:0点)	5	
(7) (7)のFAQは、年1回以上見直しを行っていますか。 (A.行っている:3点、B.行っていない・掲載なし:0点)	3	
(8) 接資家からの問い合わせ等について		
個人を含む投資家がホームページを通じ問い合わせを行い、回答を受け取ることができるようになっていますか。 (A.できる:3点、B.できない:0点)	3	
3. 事業報告書等の内容 (注)		配点 (24点)
(1) 全体として、図表等を用いることや適切な文字の大きさにする等、読み手が見やすく、かつ理解しやすいような十分な工夫がなされていますか。	10	
(2) 経営方針、中・長期経営ビジョンが分かりやすく、かつ簡潔に説明されていますか。	7	
(3) 業績の動きが分かりやすく(読み手が理解しやすいように)説明されていますか。	7	

(注)事業報告書(株主通信、ディスクロージャー誌など名称の如何を問わず一般株主等へ事業・業績の概況について分かりやすい解説を行っている資料)

個人投資家向け情報提供専門部会委員

部 会 長	品田 民治	野村證券
部会長代理	牛尾 貴	丸三証券
	井上 政則	野村證券
	今川 優太郎	日興コーディアル証券
	大塚 俊一	いちよし証券
	河合 信夫	新光証券
	川崎 元夫	大和証券
	小林 久恒	日興コーディアル証券
	鈴木 成夫	新光証券
	高橋 卓也	大和証券
	滝 幸彦	三菱 UFJ 証券
	藤木 宏和	岡三証券
	星 勝広	みずほインベスターズ 証券
	堀内 敏一	コモ証券
	吉越 昭二	三菱 UFJ 証券

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。本著作物の全部または一部を、許可なく印刷、複写、転載、磁気もしくは光記録媒体への入力等、その方法の如何を問わず、これを複製することを禁じます。

**証券アナリストによる
ディスクロージャー優良企業選定
(平成 19 年度)**

平成 19 年 10 月発行

編集兼発行所 社団法人 日本証券アナリスト協会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 2-1
東京証券取引所ビル 5 階
電話 03(3666)1515
<http://www.saa.or.jp>

印刷所 株式会社 太平社
